



Changing tomorrow

アニュアルレポート 2012

2012年3月期

明日は変えられる。

アステラスは、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを経営理念に掲げ、研究開発型のグローバル製薬企業として積極的に事業展開を図っています。

私たちは、この理念を実現するために、十分な治療がなく依然としてアンメットメディカルニーズが高い疾患領域において、革新的で有用性の高い新薬の研究開発に挑み続けています。そして、私たちが生み出した新薬を世界中に届けることで、病気と闘う患者さん一人ひとりの力になりたいと願っています。



この想いを伝える言葉が、コミュニケーションスローガン「明日は変えられる。」です。ここには、本当に求められるくすりづくりに挑戦し続けていく全世界のアステラス社員の決意と、病気と闘う患者さんと勇気と希望を共有していきたいという想いが込められています。

アステラスは、これからも新薬で患者さんとそのご家族の明日を変え続けてまいります。

本報告書について

今回(2012年3月期版)から、従来のアニュアルレポートとCSR報告書の内容を統合し、統合版アニュアルレポートとして発行することといたしました。

アステラスのCSR経営とは



企業活動をCSRの視点から常にチェック

アステラスでは、CSR経営の目的を、経営理念の実現そのものであると位置づけ、CSR経営を、「社会的責任を強く認識し、経済性・社会性ならびに人間性を含めた総合的な見地から企業価値の持続的向上に努め、市場のみならず社会においても意義ある存在として受け入れられることを目指す経営」と定義しています。

CSR経営の5つのフィールド



経済(事業活動)のフィールド

新薬の研究開発から
生産・販売までの事業活動



社員のフィールド

人材育成と、仕事に専念できる
環境づくりに向けた取り組み



社会のフィールド

医療の現場を中心にした
社会貢献に関する取り組み



環境のフィールド

持続可能な社会の実現に向けた
環境負荷低減への取り組み



コンプライアンスのフィールド

企業活動において
高い倫理観と誠実な行動を
堅持するための取り組み

アステラスは、経済、社員、社会、環境、コンプライアンスの5つをCSR経営のフィールドとしました。コンプライアンスは、他の4つのフィールドのベースになるものと位置づけています。これらすべてのフィールドにおいて、誠実に行動し、継続的に社会的責任を果たしていきたいと考えています。

経営理念

【アステラスの存在意義】

先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する

- 生命科学の未知なる可能性を、誰よりも深く究めたい。
- 新しい挑戦を続け、最先端の医薬品を生み出したい。
- 高い品質を確かな情報とともに届け、揺るぎない信頼を築きたい。
- 世界の人々の健やかな生活に役立てていくために。
- 世界で輝き続ける私たちであるために。

【アステラスの使命】

企業価値の持続的向上

- アステラスは、企業価値の持続的向上を使命とします。
- アステラスは、企業価値向上のため、お客様、株主、社員、環境・社会など、すべてのステークホルダーから選ばれ、信頼されることを目指します。

【アステラスの信条】

アステラスの「信条」は、私たちが常に大事にする行動規範です。アステラスは、これらの信条に共鳴し実践する人々の集団であり続けます。

高い倫理観 常に、高い倫理観をもって、経営活動に取り組みます。

顧客志向 常に、お客様のニーズを把握し、お客様の満足に向かって行動します。

創造性発揮 常に、現状を是とせず、未来志向で自己革新に挑戦し、新しい価値を創造します。

競争の視点 常に、視野広く外に目を向け、より優れた価値を、より早く生み出し続けます。

編集方針

従来のアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、統合版アニュアルレポートとして本冊子を発行しました。当社の事業活動について、そのベースとなるCSR経営とあわせて理解を深めていただくために、統合版とすることがよりふさわしいと判断しました。

本冊子は、経済、社員、社会、環境、コンプライアンスというCSR経営の5つのフィールドに沿って構成しています。なお、通常「社会」のフィールドに含まれる労働環境や人権などのうち、社員に関連する内容は「社員」のフィールドで、バリューチェーンに関連する内容は「経済」のフィールドの「事業プロセスにおけるCSRの取り組み」でご説明しています。

2012年3月期(2011年4月1日～2012年3月31日)におけるアステラス製薬とその国内外の連結子会社の状況を記述することを基本としました。ただし、環境のフィールドでは、2011年4月1日～2012年3月31日の日本の状況と2011年1月1日～2011年12月31日の海外の状況をあわせて、2011年度の状況として記載しました。期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

また、多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとなるよう、図表や写真などを用いて分かりやすい説明を心がけました。

将来の見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに掲載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述及びその他の過去の事実ではない記述は、アステラスの業績に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知あるいは未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。従って、これらの記述に過度に依拠すべきではありません。いくつかの重要な要因によって、これら将来の見通しに関する記述が実際の業績と大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。それらの要素としては、(i) 医療用医薬品市場における事業環境の変化、業法その他の関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品及び既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害などがありますが、これらに限定されるものではありません。

注記：本レポートの市場規模、市場シェア、製品順位はIMSデータをもとに集計しています。

C o n t e n t s

- 004 アステラスの現在と未来
- 008 財務・非財務ハイライト
- 010 1年間のトピックス
- 012 社長インタビュー
- 020 グローバル・コンパクトに関する取り組み

経済(事業活動)の フィールド

021

- 022 特集: がん領域
- 026 領域別事業概況
- 028 新薬候補のパイプライン
- 032 地域別事業概況
- 040 事業プロセスにおけるCSRの取り組み

社員のフィールド

045

- 046 基本的な考え方
- 047 人事戦略と方針
- 049 人材の育成 ~研修制度~
- 052 働きやすい職場を目指して
- 054 Astellas Way ~5つのメッセージ~

社会のフィールド

055

- 056 基本的な考え方
- 057 患者さんとともに
- 059 医療をささえる
- 061 社会とつながる

環境のフィールド

063

- 064 基本的な考え方
- 065 環境マネジメント
- 068 温室効果ガスの排出削減
- 070 地球温暖化対策の推進体制と取り組み
- 072 生物多様性への取り組み
- 074 資源循環に向けた取り組み
- 075 汚染予防に向けた取り組み
- 076 環境会計

コンプライアンスの フィールド

077

- 078 基本的な考え方
- 079 コンプライアンス
- 082 コーポレート・ガバナンス
- 086 社外取締役インタビュー
- 088 グローバル経営会議メンバー
- 090 取締役、監査役、執行役員

- 092 CSRコミュニケーション
- 093 財務セクション
- 134 主要グループ会社
- 136 会社/株式情報

A S T E L L A S T O D A Y

プロフィール

our profile

研究開発力をベースに、医療用医薬品、その中でも新薬ビジネスに経営資源を集中し、革新的な新薬の創製に取り組んでいます。

売上規模は約1兆円。数多くの有用性の高い新薬を世界中の患者さんに届けています。現在、国内2位、世界でもトップ20に入るポジションになっています。

過活動膀胱治療剤
ベシケア



過活動膀胱に伴う尿意切迫感、頻尿、切迫性尿失禁などの症状を改善する抗コリン剤です。現在、約70の国と地域で販売しています。

免疫抑制剤
プログラフ



臓器移植における拒絶反応の抑制などに使われる免疫抑制剤です。約100の国と地域で発売され、移植医療の分野で確固たる地位を築いています。

前立腺肥大症の排尿障害改善剤
ハルナール



前立腺肥大症に伴う尿勢低下、夜間頻尿、残尿感などの症状を改善する α_1 ブロッカーです。約100の国と地域で発売され、グローバルスタンダードの地位を確立しています。

キャンディン系抗真菌剤
ファンガード/
マイカミン



細胞壁合成阻害という新規作用メカニズムを持つキャンディン系抗真菌剤です。約40の国と地域で販売しています。

アトピー性皮膚炎治療剤
プロトピック



アトピー性皮膚炎の治療に使われる世界初の免疫調整外用薬です。約70の国と地域で販売しています。

強み

our strengths

アステラスには、特徴的な5つの強みがあります。
これらの強みは、成長を支える大きな原動力です。



* ファーストインクラス: 新規性・有用性が高く、化学構造も従来の医薬品と基本骨格から異なり、従来の治療体系を大幅に変えるような独自の医薬品

ベストインクラス: 他の既存薬に対して明確な優位性を持つ医薬品

出典: 公益社団法人 日本薬学会の薬学用語解説

ASTELLAS TOMORROW

VISION 2015

our vision

アンメットメディカルニーズの高い疾患領域で競争優位を確立し、グローバルに付加価値の高い製品を提供する「グローバル・カテゴリー・リーダー(GCL)」としてのビジネスモデルを追求しています。
5つの重点研究領域を設定し、革新的な新薬の創製を目指します。



2014中期経営計画*

our mid-term management plan

新たなステージへと成長を加速していくため、領域戦略、地域戦略、R&Dイノベーション戦略の3つの成長戦略と、効率化戦略を推進しています。「がん領域」を泌尿器・移植に続く第3のGCLにすべく、事業基盤の早期確立を図っています。

* 2014年中期経営計画: 2011年3月期～2015年3月期の5カ年の経営計画

領域戦略

- 泌尿器・移植領域のGCLポジションの強化・維持
- 第3のGCLを目指してがん領域の強化

地域戦略

- 4極バランスのとれたビジネスの拡充
- 新興国へのさらなる投資

R&Dイノベーション戦略(製品創出力の強化)

- Precision Medicineアプローチ
- 重点研究領域に経営資源を集中
- 最先端技術の活用
- グローバル開発体制を生かしたパイプラインの拡充

効率化戦略(コストのさらなる効率化)

- 領域戦略推進によるリソースの効率的配分
- メリハリの利いた経費配分
- 業務プロセス見直しによるさらなるコスト効率化

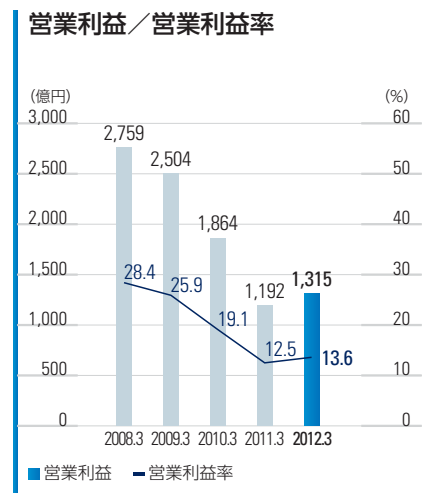
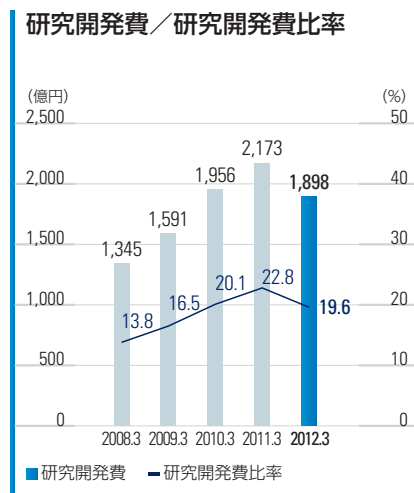
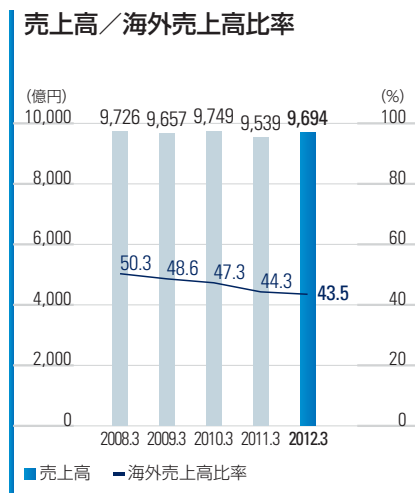
財務・非財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

会計年度					(億円)	(百万米ドル)	(増減率) (%)
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2012.3	12/11
売上高	¥ 9,726	¥ 9,657	¥ 9,749	¥ 9,539	¥ 9,694	\$ 11,822	1.6
売上原価	2,793	2,644	2,892	2,960	3,186	3,886	7.7
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	4,173	4,509	4,992	5,388	5,192	6,332	(3.6)
研究開発費	1,345	1,591	1,956	2,173	1,898	2,315	(12.6)
研究開発費比率 (%)	13.8	16.5	20.1	22.8	19.6	—	—
営業利益	2,759	2,504	1,864	1,192	1,315	1,604	10.4
営業利益率 (%)	28.4	25.9	19.1	12.5	13.6	—	—
当期純利益	1,774	1,710	1,223	677	782	954	15.6
会計年度末							
総資産	14,392	13,484	13,642	13,351	14,006	17,081	4.9
純資産	11,109	10,302	10,539	10,211	10,181	12,416	(0.3)
運転資本	6,927	6,801	7,114	4,135	4,669	5,694	12.9

1株当たりデータ					(円)	(米ドル)	(増減率) (%)
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2012.3	12/11
当期純利益	¥ 349.89	¥ 356.11	¥ 261.84	¥ 146.49	¥ 169.38	\$ 2.07	15.6
純資産	2,228.34	2,189.26	2,278.77	2,207.70	2,200.64	26.84	(0.3)
配当金	110.00	120.00	125.00	125.00	125.00	1.52	0.0

主な指標					(円)	(米ドル)	(増減率) (%)
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2012.3	12/11
ROE (%)	16.1	16.0	11.7	6.5	7.7	—	—
DOE (%)	5.0	5.4	5.6	5.6	5.7	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	76.3	77.1	76.4	72.6	—	—
EBITDA*1 (億円/百万米ドル)	3,058	3,056	2,353	1,689	1,926	2,348	14.0
フリー・キャッシュ・フロー(億円/百万米ドル)	1,785	1,688	1,186	(1,420)	1,467	1,789	—
平均為替レート 米ドル(円)	114	101	93	86	79	—	(8.1)
ユーロ(円)	162	143	131	113	109	—	(3.5)



その他の指標	(億円)					(百万米ドル)	(増減率) (%)
	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2012.3	12/11
発行済株式総数(株)	518,964,635	503,964,635	475,964,635	467,964,635	467,964,635	—	—
海外売上高*2	¥ 4,896	¥ 4,690	¥ 4,607	¥ 4,225	¥ 4,216	\$ 5,141	(0.2)
海外売上高比率 (%)	50.3	48.6	47.3	44.3	43.5	—	—
地域別売上高*3							
日本	5,056	5,105	5,292	5,438	5,584	6,810	2.7
米州	1,945	1,889	1,798	1,865	1,835	2,238	(1.6)
欧州	2,446	2,391	2,359	1,899	1,917	2,338	1.0
アジア	278	272	300	337	357	435	6.0
従業員数(人)							(増減数) (人)
合計	13,666	14,261	15,161	16,279	17,085		806
日本	7,453	7,522	7,860	8,023	8,176		153
米州	2,084	2,318	2,375	2,742	2,919		177
欧州	3,177	3,390	3,775	4,102	4,286		184
アジア	952	1,031	1,151	1,412	1,704		292

環境への影響に関する主な指標	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	(増減率) (%)
	エネルギー使用量(千GJ)	4,350	4,431	4,359	4,463	4,257
水使用量(千m ³)	15,446	14,917	14,441	14,110	12,365	(12.4)
温室効果ガス排出量(千トン)	225	211	205	203	189	(6.9)
揮発性有機化合物の排出量(トン)	142	149	132	102	94	(7.8)
窒素酸化物(NOx)排出量(トン)	48	43	44	41	31	(24.4)
硫黄酸化物(SOx)排出量(トン)	6	5	5	5	1	(80)

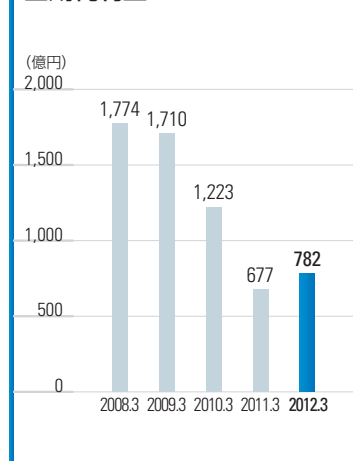
注記：米ドル金額は、便宜上、2012年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=82円で換算しています。

*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費

*2 売上を外部顧客の所在地によって区分しています。

*3 売上元会社の所在地によって区分しています。

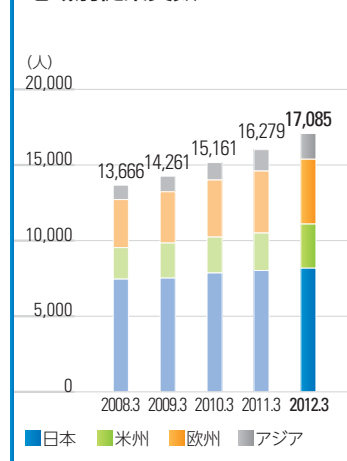
当期純利益



ROE



地域別従業員数



1年間のトピックス

4月 過活動膀胱治療剤「ベシケアOD錠」を日本で発売

ベシケアの追加剤形である「ベシケアOD錠」は、水なしでも服用が可能な口腔内崩壊錠です。患者さんの服用時の利便性向上が期待できます。

9月 骨粗鬆症治療剤「ボノテオ錠50mg」を日本で発売

4週に1回服用する「ボノテオ錠50mg」を日本で発売しました。服用頻度の低減により、患者さんの利便性の向上が期待できます。

9月 過活動膀胱治療剤「ベタニス錠」を日本で発売

「ベタニス錠」(一般名:ミラベグロン)は、世界初の β_3 アドレナリン受容体作動性の過活動膀胱治療剤です。新たな選択肢を提供することで、過活動膀胱治療に貢献できるものと考えています。

8月 欧米でミラベグロンの承認申請

過活動膀胱治療剤ミラベグロンについて、欧米で承認申請を行いました。2012年6月には、米国で製造販売承認を取得しました(製品名:ミラベトリック)。

7月 子会社のプロシディオン社が保有する2型糖尿病治療剤の知的財産などを譲渡

子会社であるプロシディオン社が保有する2型糖尿病治療に関するDipeptidyl Peptidase IV (DPP-IV) 阻害剤の知的財産及び付随するロイヤルティを、米国の投資ファンドであるロイヤルティファーマ社に譲渡しました。

5月 パーシード社を100%子会社化

マキシジェン社との合併会社であるパーシードセラピューティクス社(パーシード社)を100%子会社にしました。これにより、蛋白医薬品の創製に役立つ世界トップクラスの技術を手に入れることになりました。パーシード社は、自己免疫疾患治療剤ならびに臓器移植時の拒絶反応抑制剤などの蛋白医薬品の研究開発を行っています。

6月 畑中好彦が代表取締役社長(CEO)に就任

2011

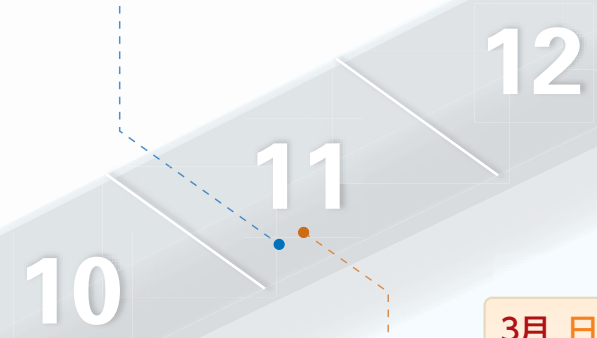
4

010

11月 開発中のエンザルタミド(開発コード:MDV3100)の良好な試験結果が判明
 化学療法施行後の転移性去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とした第III相AFFIRM試験において、良好な試験結果が判明しました。なお、2012年5月には米国で、6月には欧州で、ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がんの適応症で承認申請を行いました。

1月 開発中のチボザニブの良好な試験結果が判明
 進行性腎細胞がん患者を対象とした第III相試験TIVO-1において、良好な試験結果が判明しました。

2012



3月 日本の「J-Winダイバーシティ・アワード」で「大賞」受賞
 ダイバーシティ推進に積極的に取り組み、功績のあった企業を表彰する「J-Winダイバーシティ・アワード」で製薬会社として初の大賞を受賞しました。

11月 国連「グローバル・コンパクト」に署名
 ▶ 詳細はp.17、20をご参照ください

3月 アステラス アイルランドのケリー工場における風力発電装置、木質バイオマスボイラーが稼働開始
 ▶ 詳細はp.71をご参照ください

9月 社会的責任投資「DJSI Asia Pacific Index」対象銘柄に新規採用
 世界の代表的な社会的責任投資(SRI)指数「Dow Jones Sustainability Indexes」(DJSI)のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific Index」の対象銘柄として採用されました。「DJSI」は、経済・環境・社会性の3分野から企業の持続可能性を評価するものです。





アステラスは、付加価値の高い新薬を患者さんのもとに届けることを通じて、持続的な成長を目指すとともに、企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。

ここでは、社長(CEO)の畑中好彦が、当社の事業戦略やCSR経営についてご説明します。

代表取締役社長 (CEO)

畑中好彦

2012年3月期業績の総括

—主力製品の特許切れによる影響を克服し、新たなステージへ成長を加速します。 >>>>>>

QUESTION

製薬業界を取り巻く現在の事業環境と、その中での2012年3月期のアステラスの業績を総括してください。

事業環境

経済の成長による国民所得の伸びに伴い、医薬品の需要は拡大します。また、人口の増加、特に高齢人口の増加も需要動向を方向づける主要な要因となっています。

しかしながら、需要の拡大は、医療費に対する社会保障費負担の増加と表裏一体の関係でもあります。このため、高齢化が進む先進国のみならず新興国においても増大する医療費の抑制が重要な政策課題となっており、薬価の引き下げや後発医薬品の使用促進などのさまざまな医療費抑制策が実施に移されています。今後も医薬品市場の拡大が予想される一方、医療費抑制の傾向は全世界的に続くと認識しています。

また、医薬品の承認審査においては、薬剤の安全性がより重視され、さらに、

既存の治療に対して新しい価値を付加できることの証明が求められるようになってきました。そのため、新薬開発の難易度はますます高まる傾向にあります。

2012年3月期の業績

私たちは、専門性の高い複数の疾患領域で競争優位を確立する「グローバル・カテゴリー・リーダー (GCL)」というビジネスモデルを追求しています。革新的な新薬を患者さんのもりに届けることを通じ、持続的な成長を実現していきたいと考えています。2012年3月期は、その実現に向けた取り組みを着実に進めることができました。

業績面では、日本・米州・欧州・アジアともビジネスは概ね順調に推移し、増収増益を達成することができました。グローバル製品の過活動膀胱 (OAB) 治療剤ベシケアが引き続き売

上を拡大し、アステラスの成長をけん引しました。また、積極的な投資を行ってきたがん領域では、開発後期のプロジェクトが着実に進展しました。こうした重点領域へ投資を集中する一方で、2型糖尿病治療剤であるDPP-IV阻害剤の関連資産を売却するなど、経営資源配分の最適化に向けた取り組みも積極的に進めました。

ここ数年は、主力製品である免疫抑制剤プログラフ、前立腺肥大症治療剤ハルナールの特許切れの影響による業績の悪化傾向に直面していましたが、この影響を克服し、いよいよ、継続的な成長に向けた新たなステージへ入りました。2012年3月期はそのスタートの年として、多くの成果を確実に積み上げることができた一年であると考えています。

2012年5月に米国、6月には欧州で承認申請を行うなど、ここ数年の投資が着実に成果として実を結びつつあります。

地域戦略

当社は、日本・米州・欧州・アジアの4つの地域でバランスのよい事業を展開しており、40カ国以上で自社販売網を通じた販売活動を行っています。プログラム、ハルナール、ベシケアなどのグローバル製品のほか、それぞれの地域では特色あるローカル製品を販売しています。これらのローカル製品が成長を支えているのも、アステラスの強みのひとつとなっています。

アステラスは、新興国市場へも積極的に展開しています。特に中国とロシアに注力し、医薬情報担当者(MR)を増員するなど営業力の強化を図り、高い成長を実現しています。

新興国では、主に後発医薬品などにより市場が拡大しています。しかしアステラスでは、新興国においても、後発医薬品による売上拡大を目指すのではなく、付加価値の高い自社製品を中心に据えたGCLモデルにより、将来的にも安定して利益を上げるビジネスを展開します。

R&Dイノベーション戦略

治療満足度の低い疾患領域で付加価値の高い革新的な新薬を継続的に創出し、患者さんのもとへ届けていくため、研究開発においては「選択と集中」[Precision Medicine][マルチトラックR&D]に取り組み、製品創出力の一層の強化を図っています。

アステラスは、「泌尿器疾患」「免疫疾患(移植を含む)及び感染症」「がん」「精神・神経疾患」「糖尿病合併症及び腎疾患」の5つを重点研究領域に設定しています。さらに、絞り込みを行って疾患レベルでターゲットを選択しています。また、個別の技術や開発プロジェクトについてはより厳格な優先順位づけを行い、経営資源配分の最適化を徹底しています。

創薬研究においてはPrecision Medicineアプローチを強化しています。このアプローチでは、病気の原因となる分子を正確に狙い撃つ薬剤を、その薬剤がより効きやすい患者さんを特定する診断法とともに開発します。当社ではこのアプローチを主にがん領域から展開しています。すでにごん領域の開発プロジェクトの約半数でこのアプローチを活用しており、他社との提

携を中心に、コンパニオン診断薬の開発も進めています。

もうひとつの取り組みである「マルチトラックR&D」は、新薬の研究開発におけるリスクやコストを適正に管理しつつ、できるだけ多くの革新的な新薬を患者さんのもとへ届けていくために、研究開発の各段階で、自社の経営資源だけでなく外部の経営資源を積極的に活用していくことを基本コンセプトとしています。

研究段階においては、京都大学や理化学研究所など、外部機関との提携を通じて、自社にはない有望な技術・ノウハウを取り込み、革新的な新薬の創製につなげていきます。

他方、開発段階においては、他の化合物との関係で現時点では優先順位を落とさざるを得ないものの、有用な医薬品となり得る化合物もあり、種々の提携を通じて外部の経営資源を活用しながら、これらの開発継続を目指します。初期の臨床開発段階にあるASP3291とASP7147に関するドレイス社との提携はこの取り組みの一環です。

グローバル・コンパクトに関する取り組み

国連グローバル・コンパクトの支持

アステラスは、2011年11月に国連の提唱する人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する10原則からなる国連グローバル・コンパクトの支持を表明しました。

国連グローバル・コンパクトの署名は、経営理念「先端・信頼の医薬で、世界の人の健康に貢献する」を実現するために行っているアステラスのCSR経営を裏づけるものです。



グローバル・コンパクトの10原則とアステラスの取り組み

国連グローバル・コンパクトの10原則

取り組み内容

人権



- 原則1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則2 人権侵害に加担しない。

- 遺伝子資源の公正な利用 **経済** p.40
- 臨床試験での患者さんの人権や個人情報の保護 **経済** p.41
- CSR調達の推進(人権の尊重と適切な雇用条件の確保を取引先に要請) **経済** p.43
- 新製品にカラーユニバーサルデザインを導入 **経済** p.44
- 人権の尊重 **社員** p.52
- 多様性の尊重 **社員** p.53
- 産科フィスチュラの患者さんへの医療支援 **社会** p.60
- 社員向けの相談窓口をグローバルに設置 **コンプライアンス** p.81

労働基準



- 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。
- 原則4 あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則5 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

- CSR調達の推進(職場の安全衛生の管理を取引先に要請) **経済** p.43
- 労働安全衛生の取り組み **社員** p.53
- 労使の意見交換の場の確保 **社員** p.53

環境



- 原則7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

- 温室効果ガスの排出削減 **環境** p.68-71
- 生物多様性への取り組み **環境** p.72-73
- 水資源の有効な利用 **環境** p.74
- 廃棄物管理 **環境** p.74
- 汚染予防 **環境** p.75

腐敗防止



- 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

- CSR調達の推進(法令遵守とCSRの推進を取引先に要請) **経済** p.43
- グローバル・コンプライアンス体制の強化 **コンプライアンス** p.79-80
- 贈収賄防止の再徹底 **コンプライアンス** p.81

グローバル・コンパクトとは、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。署名企業は、基本原則10項目の実現に向けて自主的な努力を継続することが求められます。

経済(事業活動)の フィールド

十分な治療法が存在しない疾患は、依然として世界に数多く存在します。アステラスは、このようにアンメットメディカルニーズが高く、高い専門性が必要とされる複数の領域に注力し、革新的で有用性の高い新薬を創出することで、世界の人々の健康に貢献していきます。

- 022 特集: がん領域
- 026 領域別事業概況
- 028 新薬候補のパイプライン
- 032 地域別事業概況
- 040 事業プロセスにおけるCSRの取り組み

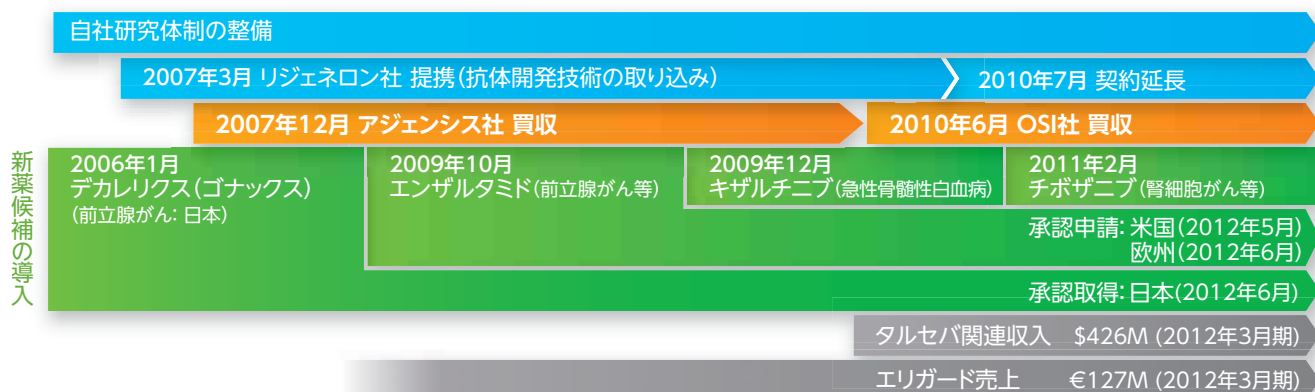
「がん領域を第3のグローバル・カテゴリー・リーダー領域へ」

アステラスはがん領域を、泌尿器、移植に続く第3のGCL領域とするために注力しています。2006年に重点領域に設定して以降、抗体開発技術の取り込み、アジェンシス社やOSI社の買収などにより、事業基盤を強化してきました。また、開発パイプラインには、ベストインクラス・ファーストインクラスの化合物が充実してきており、開発後期段階にある化合物の開発も着実に進展しています。

がん領域における事業基盤強化

2006年 がん領域を重点領域に設定

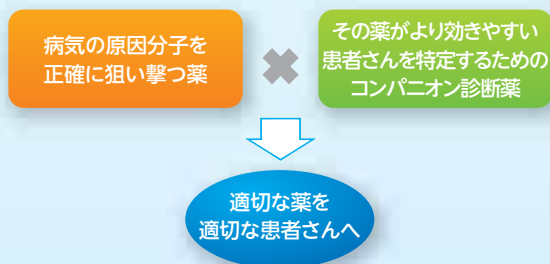
2012年



研究開発では、生産性のより一層の向上を図っています。そのための取り組みとして、機能横断的なチーム「がんSTAR」を活用し、研究・開発・マーケティングまでの機能間連携を強化しています。また、がん領域を中心に積極的に

展開しているPrecision Medicine創薬アプローチや、大学や研究機関との共同研究・他社の技術の活用など“マルチトラックR&D (オープンイノベーション)”の取り組みも推進しています。

Precision Medicine



このアプローチでは、薬剤をコンパニオン診断薬とともに開発します。特定の患者層を対象とすることで、高い有効率、副作用の低減が期待できるほか、臨床開発をコンパクトに行うことができます。また、その恩恵をもっとも受けられる患者さんへのみ薬剤が投与されることによる医療経済上のメリットも期待できます。

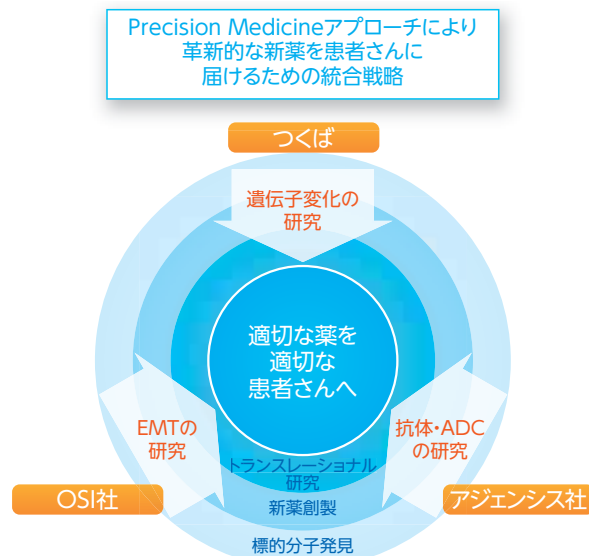
研究3拠点の創薬アプローチ

がん領域の研究は、つくば研究センター、OSI社、アジェンシス社の3拠点で行っています。それぞれ独自の研究基盤・方法で、統合されたPrecision Medicineアプローチによる創薬に取り組んでいます。

つくば研究センターでは、腫瘍の増殖・生存に関連する遺伝子変化に焦点をあてています。長年培ってきた各種のオミックス技術*1などを用い、最先端の研究を行っています。

OSI社は、腫瘍の難治性や治療抵抗性に関わる性質である上皮-間葉形質転換(EMT)に関する研究に強みを持っており、これに関わる分子をターゲットにしています。

アジェンシス社は、がん領域の抗体創薬、初期臨床開発、初期製剤の生産機能を持っています。抗体医薬、抗体-薬物複合体(ADC)*2を中心に創薬研究を行っています。



*1 オミックス技術：ゲノミクス、トランスクリプトミクス、プロテオミクスなどの総称で、病気の原因の解明に重要な遺伝子、RNA、蛋白質などについて、その種類や量を網羅的に解析する技術。

*2 抗体-薬物複合体(ADC)：がん細胞表面の抗原に結合する抗体に毒素を付け、細胞内で毒素を放出させることで、がん細胞を死滅させる。

抗がん剤の開発の進展

患者さんへの最大価値の提供を目指して



Astellas Pharma
Global Development, Inc.
President
Steven Ryder, M.D., F.A.C.P.

がん領域の医療は目覚ましく進歩している一方で、いまだにアンメットメディカルニーズは高く、新しい薬剤が待望されています。革新的な新薬を、その恩恵を受けられる患者層を特定したうえで提供することで、アステラスはがん患者さんの治療に貢献していきます。

2012年3月期には、エンザルタミド(開発コード:MDV3100)やチボザニブの第Ⅲ相試験で良好な結果が判明するなど、開発後期段階にある化合物で大きな進展がありました。4月以降も、欧米でエンザルタミドの承認申請を行い、日本ではデガレリクスが承認されるなど、開

発が着実に進んでいます。

当面は、エンザルタミドの承認取得やチボザニブの承認申請に集中するとともに、両剤の適応拡大も進めていきます。また、アステラスの専門性を生かし、泌尿器がんでのリーダーシップを確立することを目指します。

中長期的には、各薬剤のライフサイクルマネジメントを行うとともに、自社化合物を中心とする他剤との併用の検討などにより、ポートフォリオの価値最大化を目指します。さらに、Precision Medicineを推進し、適切な患者さんに最大の価値を提供していきます。

抗がん剤パイプラインの拡大(2012年8月現在)

プロジェクト	がん種	特徴	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	
低分子	エンザルタミド MDV3100	前立腺がん、乳がん	アンドロゲン受容体阻害剤	前立腺がん：化学療法後 前立腺がん：化学療法前、欧米日亜 乳がん：米国			欧米で申請
	チボザニブ ASP4130	腎細胞がん、大腸がん、乳がん	強力かつ選択的で半減期の長い VEGF受容体1、2、3阻害剤	腎細胞がん：欧米 大腸がん・乳がん：欧米			
	キザルチニブ AC220	急性骨髄性白血病	強力かつ選択的な第2世代のFLT3 チロシンキナーゼ阻害剤	欧米			
	デガレリクス (ゴナップス)	前立腺がん	日本初のGnRHアンタゴニスト	1M製剤：日本 3M製剤：日本			承認
	セパントロニウム YM155	乳がん、非ホジキンリンパ腫	サバイビン発現抑制剤としてファーストインクラス	欧米日			
	ASP1707	前立腺がん	経口のGnRH受容体アンタゴニスト				
	ASP3026	がん	ALKチロシンキナーゼ阻害剤				
	ASP9521	前立腺がん					
	ASP9603	前立腺がん					
	エルロチニブ* (タルセバ)	非小細胞肺癌(EGFR変異患者の標準治療、 アジュバント療法、MetMabとの併用療法)、 大腸がん、小児上衣腫	HER1/EGFRチロシンキナーゼ 阻害剤	米国			
リンシチニブ* ASP7487(OSI-906)	卵巣がん、非小細胞肺癌	IGF-1R/IRチロシンキナーゼ阻害剤	米国				
OSI-027*	腎細胞がん	mTORキナーゼ阻害剤	米国				
抗体	AGS-1C4D4	膵臓がん	抗体(標的:PSCA)	欧米			
	AGS-16M8F・ AGS-16C3F	腎臓がん	ADC技術を活用した抗体 (標的:ENPP3)				
	ASG-5ME	前立腺がん、膵臓がん	ADC技術を活用した抗体 (標的:SLC44A4)				
	ASG-22ME	固形がん	ADC技術を活用した抗体 (標的:ネクチン-4)				

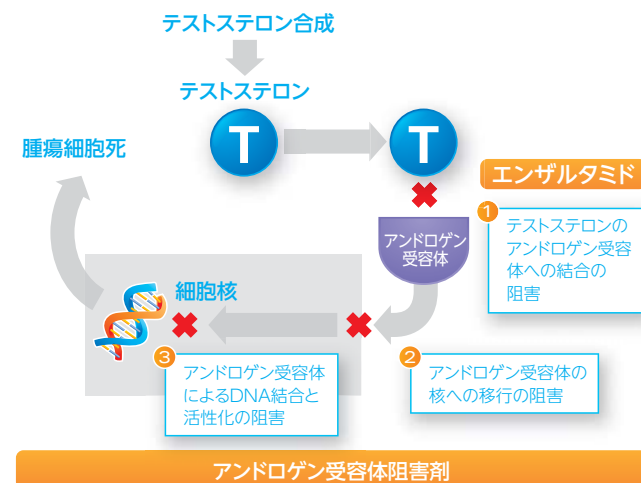
* OSI社由来の化合物

エンザルタミド(対象疾患：前立腺がん、乳がん)

エンザルタミドはアンドロゲン受容体阻害剤です。前立腺がんの成長に重要なアンドロゲン受容体シグナル伝達を特徴的な3つの作用で阻害します。

2011年11月に、化学療法施行後の去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とした第Ⅲ相AFFIRM試験で良好な中間解析結果が判明しました。この結果をもとに、2012年5月に米国で、6月に欧州で、ドセタキセルによる化学療法施行歴を有する転移性去勢抵抗性前立腺がんの適応症について承認申請を行いました。より早期段階の前立腺がん患者や乳がん患者を対象とした試験も順次実施しており、今後、適応拡大を目指していきます。

エンザルタミドの作用機序



出典: Tran et al. Science 2009; 324: 787-90

チボザニブ

(対象疾患：腎細胞がん、大腸がん、乳がん)

チボザニブは、3つの血管内皮細胞増殖因子(VEGF)受容体1、2、3のすべてを強力かつ選択的に阻害します。2012年1月に、進行性腎細胞がん患者を対象とした第Ⅲ相TIVO-1試験で良好な結果が判明しました。本試験でチボザニブは、対照薬のソラフェニブに対して、主要評価項目である無増悪生存期間を統計学的に有意に延長し、良好な忍容性を示しました。腎細胞がんの適応症で、現在、申請準備中です。また、大腸がんや乳がんの対象疾患でも開発を進めています。

キザルチニブ

(対象疾患：急性骨髄性白血病)

キザルチニブは、強力かつ選択的な第2世代のFLT3チロシンキナーゼ阻害剤です。急性骨髄性白血病患者を対象に、現在、第Ⅱ相試験を行っています。

対象疾患である急性骨髄性白血病は、血液の悪性腫瘍の中でも治療が困難な病気です。また、この数十年でも治療法はごくわずかしか進歩していません。キザルチニブの開発を進めることにより、新たな治療選択肢を提供できるものと期待しています。

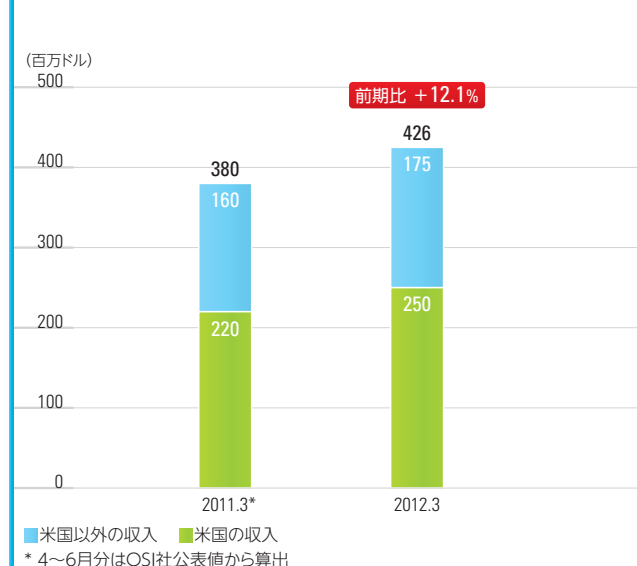
成長していくがん領域

がん領域では、タルセバとエリガードの2製品を販売しています。タルセバは、非小細胞肺がん・臓器がん治療剤です。米国ではジェネンテック社と共同販促を行い、両社で利益を折半しています。米国以外の地域ではロシュ社とライセンス契約を締結しており、売上高に応じたロイヤリティを受領しています。また、エリガードは前立腺がん治療剤で、欧州で販売しています。この2製品によるアステラスの売

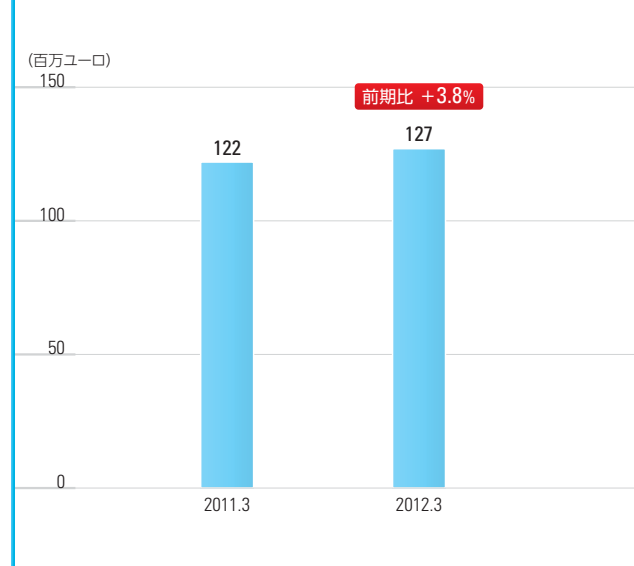
上高は2012年3月期に合計475億円となり、いずれも成長しています。

さらに日本でも、ゴナックスについて、前立腺がんの適応症で2012年6月に製造販売承認を取得し、発売の準備をしています。エンザルタミドやチボザニブの開発も進んでおり、今後の新製品の発売と早期の立ち上げに向けて、日米欧の3極で営業体制の整備を進めています。

タルセバ関連収入



エリガードの売上高(欧州)



領域別事業概況

泌尿器疾患

ベシケアとミラベグロンで、
OAB領域での圧倒的No.1ポジションを
目指します。

泌尿器領域は、前立腺肥大症(BPH)と過活動膀胱(OAB)の市場で強固なプレゼンスを確立しています。

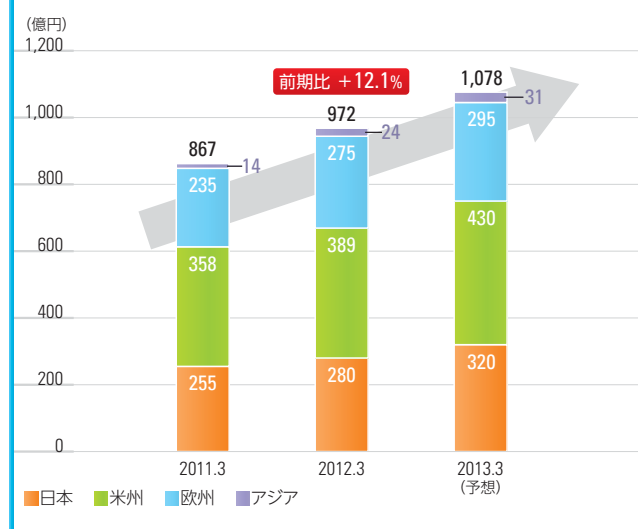
特に、OAB治療剤ベシケアは当期、日本・米州・欧州・アジアで成長し、グローバルでの売上高は前期比12.1%の増加となりました。米国では、2011年12月にグラクソ・スミスクライン社との共同販促を終了し、2012年1月より単独での販促に移行しました。さらに、同じOAB治療剤の新製品であるミラベグロンを、2011年9月にベタニスの製品名で日本で発売しました。欧米では2011年8月に承認申請を行い、米国では2012年6月に製造販売承認を取得しました(製品名:ミラベトリック)。現在、OAB治療においては、ベシケアなどの抗コリン剤が標準治療薬

となっていますが、ミラベグロンはOAB治療剤として世界初の β_3 アドレナリン受容体作動薬であり、OAB治療における新たな選択肢になるものと期待しています。

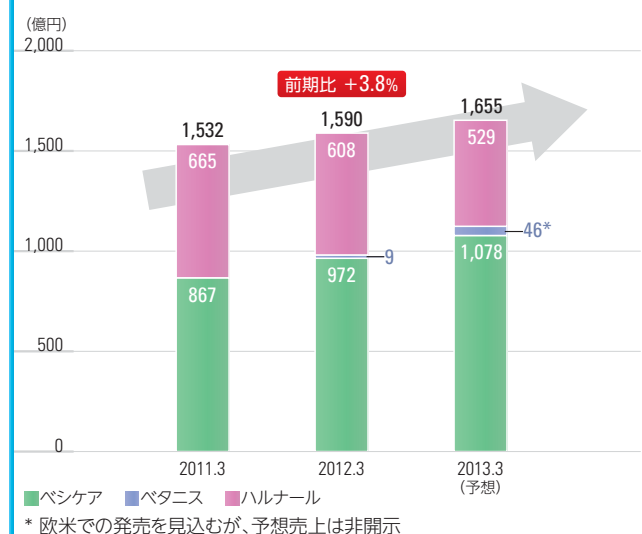
BPH治療剤ハルナールは、日本、欧州では後発品の影響により売上が減少していますが、アジアでは着実に成長しています。

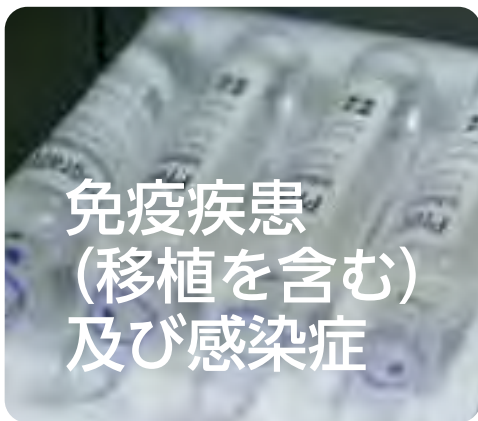
泌尿器領域の新薬候補としては、EC905(ソリフェナシンとタムスロシンの合剤)が欧州で申請段階にあるほか、EB178(ソリフェナシンとミラベグロンの併用療法)、ASP3652(慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群等の治療剤)など、複数のプロジェクトが臨床開発段階にあります。

ベシケアの売上高



泌尿器3製品の売上高





免疫疾患 (移植を含む) 及び感染症

移植領域でのグローバル・カテゴリー・リーダーとして、移植医療へのさらなる貢献を目指します。

移植領域では、プログラフの売上高が前期比4.8%の減少となりました。米国では後発医薬品の影響により、売上が減少しています。一方、欧州は1日1回服用製剤アドバグラフの寄与などにより堅調に推移しました。また、日本及びアジアの売上も引き続き順調に拡大しました。2013年3月期は、米州・欧州で売上の減少を予想していますが、日本とアジアの成長により、グローバルでのプログラフビジネスの価値最大化に取り組んでいきます。

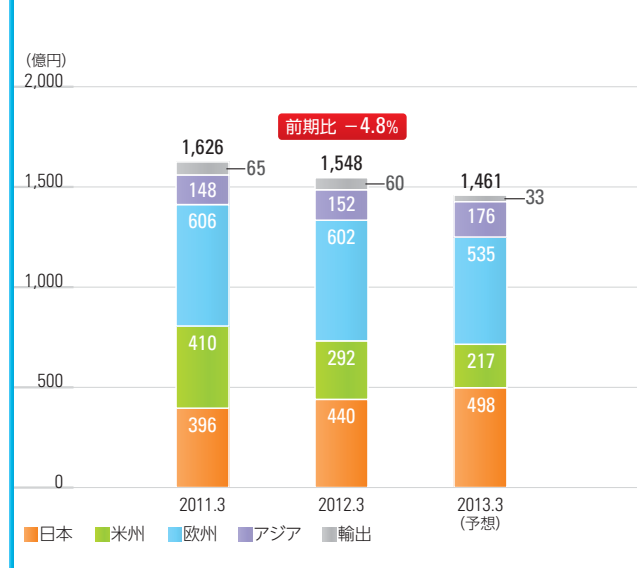
感染症領域では、ファンガード／マイカミンの売上高が、欧州での売上拡大などにより前期比4.6%の増加となりました。

免疫疾患(移植を含む)領域の新薬候補として、2012年

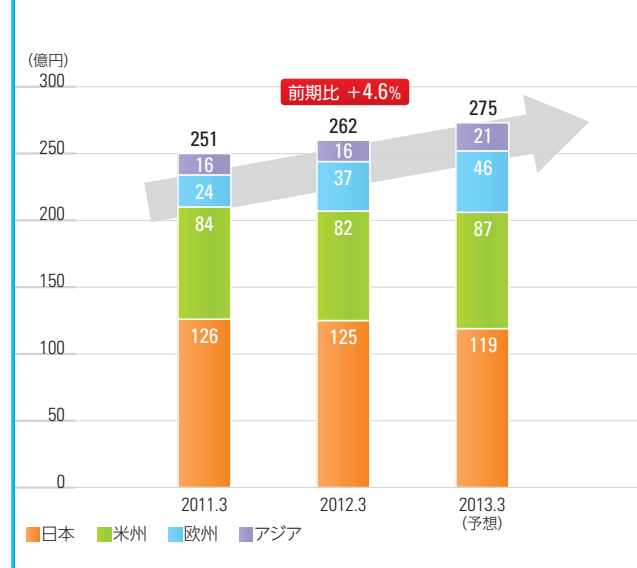
1月にUCB社より導入したセルトリズマブ ペゴル(関節リウマチ治療剤)が日本で申請段階にあるほか、ASP015K(関節リウマチ等の治療剤)、ASKP1240(臓器移植における拒絶反応の抑制剤)、ダイアネキシン(腎移植後の臓器機能障害予防剤)などが臨床開発段階にあります。

感染症領域では、ディフィクリア(クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤)が2011年12月に欧州で承認され、2012年5月に発売となりました。このほか、イサブコナゾール(アゾール系抗真菌剤)、ASP0113(サイトメガロウイルスDNAワクチン)、ASP7373及びASP7374(いずれもインフルエンザワクチン)などが臨床開発段階にあります。

プログラフの売上高



ファンガード／マイカミンの売上高



新薬候補のパイプライン (2012年8月1日現在)

アステラスでは、革新的な新薬を少しでも早く患者さんに届けられるよう、研究開発に取り組んでいます。現在、泌尿器疾患領域、免疫疾患(移植を含む)及び感染症領域、がん領域をはじめとした重点研究領域で、多くのユニークな化合物の開発を行っています。

2012年3月期には、OAB治療剤ミラベグロン、前立腺がん治療剤エンザルタミド(開発コード:MDV3100)をはじめ、多くのプロジェクトの開発が着実に進展しました。日本では、7品目で製造販売承認を取得しました。このうち、下表のベタニス(一般名:ミラベグロン)、レグナイト、キッ

クリンの3品目は新しい医薬品として承認されました。このほか、ボノテオ[50mg]をはじめとした4品目で、新しい剤形や効能などが承認されました。また、欧州では、ディフィクリアの製造販売承認を取得しました。さらに、2012年6月には、日本でゴナックス、米国でミラベトリック(一般名:ミラベグロン)の承認を取得しました。

このほか、チボザニブは、腎細胞がんを対象とした第Ⅲ相試験で良好な結果が得られました。また、イプラグリフロジンについても、2型糖尿病を対象とした複数の試験で組み入れや投与が終了して良好な結果が判明しました。

2011年4月からの承認品目

開発コード/一般名	製品名(承認時期)	薬効/作用機序	対象疾患	地域	剤形	自社/導入	備考
YM178 ミラベグロン	ベタニス (2011年7月)	β_3 受容体 作動薬	過活動膀胱における尿意切迫感、 頻尿及び切迫性尿失禁	日本	経口	自社	(2011年9月発売)
	ミラベトリック (2012年6月)		過活動膀胱における尿意切迫感、 頻尿及び切迫性尿失禁	米国			
YM529 ミノドロン酸	ボノテオ [50mg] (2011年7月)	骨吸収抑制剤	骨粗鬆症 (4週に1回服用)	日本	経口	自社 (小野薬品と 共同開発)	剤形追加 (2011年9月発売)
FK506 タクロリムス	プログラフィラセプター (2011年7月)	免疫抑制剤	小腸移植における拒絶反応の抑制	日本	経口 注射	自社	効能追加
フィダキソマイシン	ディフィクリア (2011年12月)	大環状抗菌剤	クロストリジウム・ディフィシル 感染症治療	欧州	経口	Optimer	(2012年5月発売)
YM177 セレコキシブ	セレコックス (2011年12月)	シクロオキシゲナーゼⅡ 阻害剤	手術後、外傷後並びに抜歯後の 消炎・鎮痛	日本	経口	Pfizer	効能追加
ASP8825 (XP13512) ガバペンチン エナカルビル	レグナイト (2012年1月)	ガバペンチンの プロドラッグ	中等度から高度の特発性レストレスレッグス 症候群(下肢静止不能症候群)	日本	経口	XenoPort	(2012年7月発売)
アモキシシリン	サワシリン (2012年2月)	ペニシリン系抗生物質	小児感染症(ヘリコバクター・ピロリ感染を 除く感染症)に対する1日最大投与量の変更	日本	経口	自社	用法・用量追加
ASP1585 (AMG223) ピキサロマー	キックリン (2012年3月)	アミン機能性ポリマー	透析中の慢性腎不全患者における 高リン血症	日本	経口	llypsa/ Amgen	(2012年6月発売)
ASP3550 デガレリクス	ゴナックス (2012年6月)	GnRH受容体 アンタゴニスト	前立腺がん (1ヵ月製剤)	日本	注射	Ferring	

臨床開発段階の品目

開発コード/一般名	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
泌尿器疾患領域										
YM178 ミラベグロン	β3受容体作動薬	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁				(11/08)	欧州	経口	自社	
EC905 ソリフェナシン/タムスロシン	ソリフェナシンとタムスロシンの合剤	蓄尿症状を有する前立腺肥大症に伴う下部尿路症状				(12/03)	欧州	経口	自社	※2
YM905 ソリフェナシン	ムスカリンM3受容体拮抗剤	小児の神経因性膀胱と過活動膀胱					米国/欧州	経口	自社	効能追加
EB178 ソリフェナシン/ミラベグロン	ソリフェナシンとミラベグロンの併用療法	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁					欧州	経口	自社	
ASP3652	求心性神経活動抑制	慢性前立腺炎/ 慢性骨盤痛症候群					欧州	経口	自社	
		膀胱痛症候群/間質性膀胱炎					日本			
ASP7035		夜間頻尿						経口	自社	
ASP0306		前立腺肥大症に伴う排尿障害						経口	自社	
ASP4901 (AKP-002)		前立腺肥大症に伴う排尿障害						経口	あすか製薬	
ASP6432		前立腺肥大症に伴う排尿障害						経口	自社	
免疫疾患 (移植を含む) 及び感染症領域										
セルトリズマブ ペゴル	PEG化抗TNF-α抗体	既存治療で効果不十分な関節リウマチ				(12/01)	日本	注射	UCB	※1
		メトトレキサート未治療の関節リウマチ					日本			効能追加、 ※1
イサブコナゾール	アゾール系抗真菌剤	侵襲性アスペルギルス					米国/欧州	注射 経口	Basilea	
		カンジダ血症/ 侵襲性カンジダ症					米国/欧州			
ASP0113 (VCL-CB01)	サイトメガロウイルスDNAワクチン	造血幹細胞移植時のサイトメガロウイルス血症予防					米国/欧州	注射	Vical	
		臓器移植時のサイトメガロウイルス血症予防					米国/欧州			
ASP015K	JAK阻害剤	関節リウマチ					米国/欧州	経口	自社	
							日本			
		臓器移植における拒絶反応の抑制					米国			
ASKP1240	抗CD40抗体	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	注射	協和発酵 キリン	
							日本			
ASP8597 ダイアネキシン	ホスファチジルセリン結合阻害	腎移植後の臓器機能障害予防					米国	注射	Alavita	
ASP7373	インフルエンザワクチン	インフルエンザ (H5N1) の予防					日本	注射	UMN ファーマ	※1
ASP7374	インフルエンザワクチン	季節性インフルエンザの予防					日本	注射	UMN ファーマ	※1
ASP4058		多発性硬化症						経口	自社	
ASP2408		関節リウマチ						注射	自社 (Perseid)	
ASP2409		臓器移植における拒絶反応の抑制						注射	自社 (Perseid)	

※1 ローカル開発品(日本) ※2 ローカル開発品(欧州)

開発コード/一般名	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考		
がん領域												
MDV3100 エンザルタミド*	アンドロゲン受容体 阻害剤	ドセタキセルによる化学療法 施行歴を有する転移性去勢抵抗性 前立腺がん					米国	経口	Medivation			
							(12/05)	欧州				
								(12/06)	日本			
									米国			効能追加
									欧州			
									日本			
									アジア			
									米国			効能追加
									米国	経口	自社(OSI)	効能追加
									米国	経口	AVEO	
ASP4130 チボザニブ	血管内皮細胞増殖因子 (VEGF) 受容体1、2、 3阻害剤	腎細胞がん 大腸がん、乳がん					米国/欧州	経口	AVEO			
ASP7487(OSI-906) リンシチニブ	IGF-1R/IR チロシンキナーゼ阻害剤	卵巣がん、非小細胞肺がん					米国	経口	自社(OSI)			
YM155 セパントロニウム 臭化物	サバイピン発現抑制剤	乳がん、非ホジキンリンパ腫					米国	注射	自社			
							欧州					
							日本					
AC220 キザルチニブ	FLT3チロシンキナーゼ 阻害剤	急性骨髄性白血病					米国	経口	Ambit			
							欧州					
AGS-1C4D4	抗体(前立腺幹細胞 抗原認識)	膀胱がん					米国/欧州	注射	自社(Agensys)			
OSI-027	mTORキナーゼ阻害剤	腎細胞がん					米国	経口	自社(OSI)			
ASP3550 デガレリクス	GnRH受容体 アンタゴニスト	前立腺がん (3カ月製剤)					日本	注射	Ferring	剤形追加、 ※1		
AGS-16M8F・ AGS-16C3F		がん(ADC技術活用)						注射	自社(Agensys)			
ASG-5ME		がん(ADC技術活用)						注射	自社(Agensys) [Seattle Genetics と共同開発]			
ASP1707	GnRH受容体 アンタゴニスト	前立腺がん					欧州	経口	自社			
ASP3026		がん						経口	自社			
ASP9521		前立腺がん						経口	自社			
ASG-22ME		がん(ADC技術活用)						注射	自社(Agensys) [Seattle Genetics と共同開発]			
ASP9603		前立腺がん						経口	自社			

* p-INN (proposed international nonproprietary name, INN:国際一般名)

開発コード/一般名	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
精神・神経疾患領域										
FK949E クエチアピン	セロトニン・ドパミン拮抗剤	双極性障害におけるうつ状態					日本	経口	AstraZeneca	効能追加/剤形追加、※1
		大うつ病性障害					日本			
NGX-4010 カプサイシン	TRPV1作動薬	糖尿病性神経因性疼痛					欧州	貼付	NeurogesX	効能追加、※2
ASP0777		アルツハイマー病[認知症]						経口	自社	
ASP8477		神経因性疼痛						経口	自社	
ASP9226		神経因性疼痛						経口	自社	
ASP6973		変形性関節症、慢性腰痛						経口	自社	
糖尿病合併症及び腎疾患、その他領域										
YM443 アコチアミド	アセチルコリン分解酵素阻害剤	機能性ディスペプシア				(10/09)	日本	経口	ゼリア新薬	※1
ASP1941 イブラグリフロジン	SGLT2阻害剤	2型糖尿病					日本	経口	自社(専製薬と共同開発)	
							米国			
							欧州			
YM533 ベラプロストナトリウム	プロスタサイクリン受容体刺激剤	慢性腎不全(原発性・腎硬化)					日本/アジア	経口	東レ	効能追加/剤形追加、※1
YM060 ラモセトロン	5-HT3受容体拮抗剤	過敏性腸症候群女性患者					日本	経口	自社	効能追加、※1
		過敏性腸症候群(口腔内崩壊錠)	生物学的同等性試験				日本			剤形追加、※1
ASP1585 (AMG223) ピキサロマー	アミン機能性ポリマー	保存期慢性腎不全患者における高リン血症					日本	経口	llypsa/Amgen	効能追加、※1
ASP1517 (FG-4592)	HIF安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	FibroGen	
							日本			
YM311 (FG-2216)	HIF安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	FibroGen	
							日本			
PSN821	GPR119作動薬	2型糖尿病、肥満					欧州	経口	自社(OSI)	
ASP1707	GnRH受容体アンタゴニスト	子宮内膜症					欧州/日本	経口	自社	
ASP0456 リナクロチド	C型グアニル酸シクラーゼ受容体作動薬	過敏性腸症候群					日本	経口	Ironwood	※1
ASP7991		二次性副甲状腺機能亢進症						経口	自社	

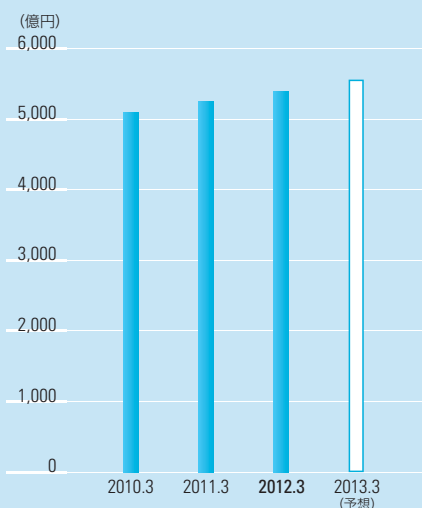
※1 ローカル開発品(日本) ※2 ローカル開発品(欧州)

地域別事業概況



新製品の投入と既存の成長製品を梃子に国内シェアNo.1を目指します。

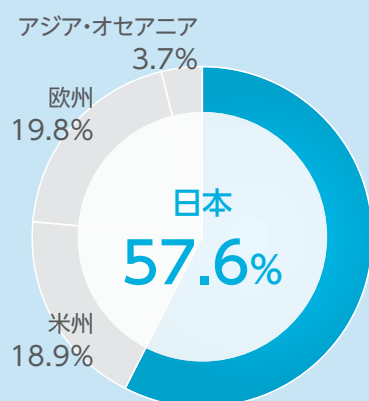
売上高推移(日本市場の売上高)



注記: 仕切価ベース

売上高構成比

2012.3



注記: 円価ベース
売上元会社の所在地をもとに集計

2012年3月期の概況

2012年3月期の日本の売上高は、前期比2.7%増の5,584億円でした。このうち、日本市場における売上高は前期比2.7%増の5,399億円でした。主力製品及び新製品の売上が順調に拡大しました。

製品別では、ベシケアが前期比10%増となり、過活動膀胱(OAB)治療剤市場でNo.1のシェアをさらに拡大しました。プログラフは移植領域に加え、関節リウマチなどの自己免疫疾患にお

ける売上が伸長し、前期比11%増となりました。また、配合剤のミコンビとミカムロを含むミカルディスファミリーの売上も前期比13%増と好調でした。さらに、シムビコート、セレコックス、ジェニナック、ボノテオなど新製品が順調に成長しました。2011年9月に発売したOAB治療剤ベタニスの売上は9億円でした。一方、リピートルの売上は、2011年11月の後発医薬品の発売による影響もあり、減少しました。

主要製品の売上高

		(億円)		
		2011.3	2012.3	2013.3(予想)
医療用医薬品合計		5,256	↑ 5,399	↑ 5,561
高コレステロール血症治療剤	リピートル	972	↓ 963	↓ 898
	うち、カデュエット	—	49	—
高血圧症治療剤(持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤)				
	ミカルディス	758	↑ 853	↑ 889
	うち、ミコンビ	61	↑ 104	—
	うち、ミカムロ	23	↑ 106	—
免疫抑制剤	プログラフ	396	↑ 440	↑ 498
消化性潰瘍・胃炎治療剤	ガスター	417	↓ 375	↓ 321
入眠剤	マイスリー	327	↑ 352	↓ 335
消炎鎮痛剤(COX-2選択的阻害剤)	セレコックス	251	↑ 330	↑ 366
過活動膀胱治療剤	ベシケア	255	↑ 280	↑ 320
統合失調症治療剤	セロクエル	264	↑ 278	↑ 295
前立腺肥大症の排尿障害改善剤	ハルナール	296	↓ 274	↓ 240
ワクチン		185	↑ 265	↓ 227
成人気管支喘息治療剤	シムビコート	119	↑ 200	↑ 296
キャンディン系抗真菌剤	ファンガード	126	↓ 125	↓ 119
キノロン系経口抗菌剤	ジェニナック	102	↑ 119	↑ 121
骨粗鬆症治療剤	ボノテオ	24	↑ 50	↑ 110
過活動膀胱治療剤	ベタニス(2011年9月発売)	—	9	↑ 46

注記: 売上高は仕切価ベース

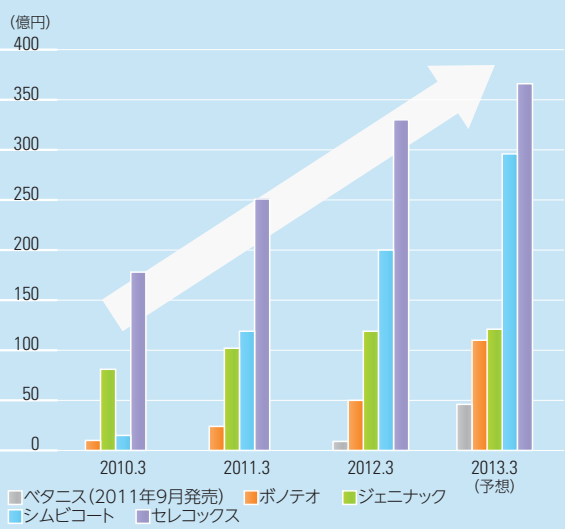


執行役員
営業本部長
佐藤 之彦

2013年3月期の見通し

2013年3月期の日本の売上高は、前期比2.5%増の5,725億円を見込んでいます。このうち、日本市場の売上高は前期比3.0%増の5,561億円を予想しています。2012年4月の薬価改定は減少要因となるものの、ベシケア、プログラフのほか、ミカルディス、シムビコート、セレコックス、ボノテオ、ベタニスなどが成長することから、増収を予想しています。

成長をけん引する新製品の売上高



質・量ともに国内トップレベルの営業体制を構築しています。

新しい薬価制度の試行継続や後発医薬品の使用促進策のさらなる強化など、日本の医薬品産業を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。このような中で、アステラスは付加価値の高い新薬を継続的に市場に投入し、患者さんのもとへ届けていくことを通じて、成長を続けていきます。

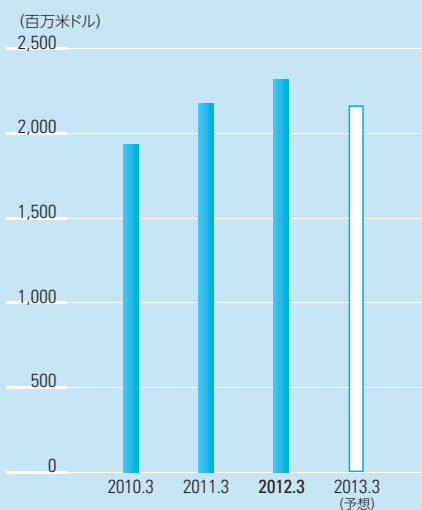
その成長の原動力は、全国の医療機関をカバーする約2,400名の医薬情報担当者(MR)であり、当社は質と量の両面で国内トップレベルの営業体制を整えています。日本の強い営業力は、パートナーとの良好な関係のもとで、リピートル、セレコックス、ミカルディス、シムビコートなどの多くの共同販促で成功してきた実績にも表れています。

2013年3月期もレストレスレッグス症候群治療剤レグナイト、高リン血症治療剤キックリン、前立腺がん治療剤ゴナックス、クアトロバック皮下注シリンジ4種混合ワクチンなど複数の新製品を発売していきます。これらの新製品と既存の成長製品を梃子に、中期計画で掲げる国内シェアNo.1の実現を目指します。



泌尿器とがんの領域での売上拡大を図るとともに、移植や心筋血流イメージング、抗真菌剤市場での優位性を維持します。

売上高推移



注記: 現地通貨ベース

2012年3月期の概況

2012年3月期の米州の売上高は、現地通貨(米ドル)ベースで前期比6.7%増の2,320百万ドルとなりました。しかしながら、円高による為替の影響を受け、円価ベースでは前期比1.6%減の1,835億円にとどまりました。

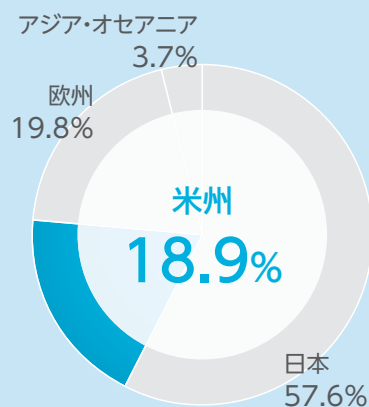
製品別では、多くの保険会社の処方薬剤プランで使いやすい位置づけの薬剤になったこともあり、ベシケアが前期比18%増(米ドルベース)と好調

に推移しました。OAB市場におけるシェアは約22%(総処方せんベース、2012年3月時点)とブランド薬の中でトップ製品となりました。また、レキスキャン、マイカミンの売上や、タルセバの収入が増収に寄与しました。

プログラフは、後発医薬品による影響を引き続き受け、米ドルベースで23%減となりました。なお、後発医薬品のシェア(総処方せんベース)は2012年3月期平均で約59%となりました。

売上高構成比

2012.3



注記: 円価ベース
売上元会社の所在地をもとに集計

主要製品の売上高

		(百万米ドル)		
		2011.3	2012.3	2013.3(予想)
売上高		2,176	↑ 2,320	↓ 2,165
免疫抑制剤	プログラフ	478	↓ 370	↓ 272
心機能検査補助剤	スキャン (アデノスキャン+レキスキャン)	559	↑ 619	↓ 516
	うち、レキスキャン	455	↑ 536	—
抗真菌剤	アンビゾーム	73	↓ 69	↑ 70
アトピー性皮膚炎治療剤	プロトピック	83	↑ 94	↓ 90
過活動膀胱治療剤	ベシケア	418	↑ 492	↑ 537
カンディン系抗真菌剤	マイカミン	98	↑ 104	↑ 108
抗がん剤	タルセバ	285	↑ 426	—
	米国	165	↑ 250	—
	米国以外	120	↑ 175	—

上席執行役員
Astellas US LLC
President and CEO 兼
Astellas Pharma US, Inc.
President and CEO

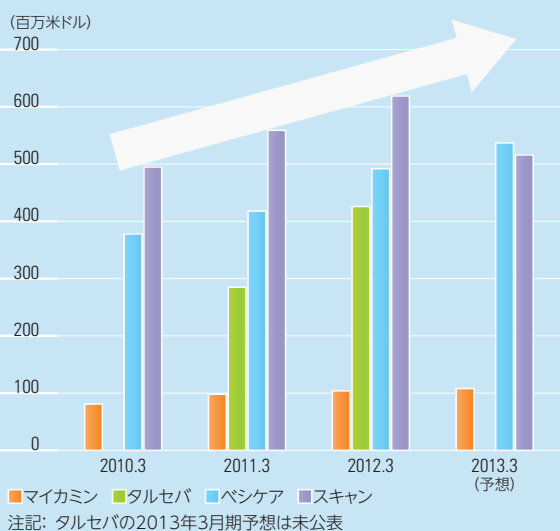
吉田 昌生



2013年3月期の見通し

2013年3月期の売上高は、前期比6.7%減の2,165百万米ドルを見込んでいます。ベシケアが引き続き伸長し前期比9%の増加を見込むほか、マイカミンの売上やタルセバの収入などが拡大する見通しです。一方、後発医薬品の影響により、プログラフの売上及びアデノスキャンとレキスキャン両剤を合わせた売上は、減少する見通しです。

主力製品の売上高／収入



OAB市場でのNo.1の維持とがん領域での事業拡大により、さらなる成長のための基盤を強化していきます。

米州においては、製品ポートフォリオの最適化と組織体制の一層の効率化による事業基盤の強化を進め、重点領域における製品売上の拡大を目指すとともに、将来の成長につなげていくための足場を固めます。移植領域や病院向け循環器・感染症領域での強固なポジションを維持しつつ、泌尿器領域での成長の加速、がん領域事業の拡大に注力しています。

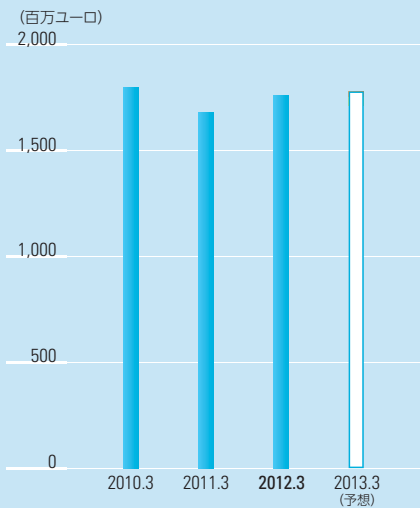
泌尿器領域では、ベシケアで培ったOABフランチャイズに期待の新製品であるミラベトリックが加わります。両剤合わせた価値最大化を図ることで、OAB市場でのNo.1ポジションを一層強化していくとともに、OAB患者さんに新たな治療選択肢を提供していきます。また、がん領域では、タルセバに加えて、エンザルタミド(開発コード:MDV3100)とチボザニブを今後の新製品として市場に投入できるものと期待しています。これら新製品の速やかな市場浸透を図るため、専門性の高いMRを活用するとともに、それぞれの製品のパートナー会社との強固な提携関係を保持しながら、営業体制を整えていく方針です。

米国のほか、カナダやラテンアメリカで構築している販売ネットワークも、成長の原動力になると考えています。



がん、泌尿器、移植、感染症など
重点領域への投資で、
成長を維持していきます。

売上高推移



注記: 現地通貨ベース

2012年3月期の概況

2012年3月期の欧州の売上高は、現地通貨(ユーロ)ベースで前期比4.8%増の1,759百万ユーロとなりました。円高による影響を受けましたが、円価ベースでも前期比1.0%の増収で、売上高は1,917億円となりました。

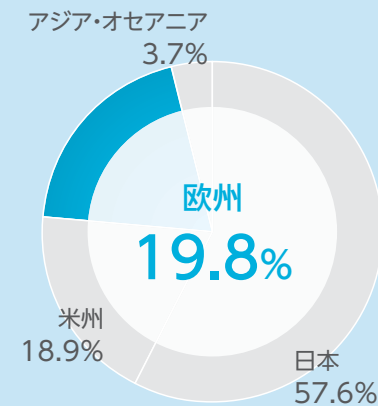
製品別では、ベシケアが前期比21%増(ユーロベース)の高い成長を継続し

たほか、マイカミンの売上が着実に拡大しました。また、1日1回服用製剤アドバグラフを含むプログラフの自社販売による売上は、アドバグラフの成長などにより前期比3.1%増(ユーロベース)となりました。

一方、オムニック(日本での製品名: ハルナール)の売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。

売上高構成比

2012.3



注記: 円価ベース
売上元会社の所在地をもとに集計

主要製品の売上高

(百万ユーロ)

	2011.3	2012.3	2013.3(予想)
売上高	1,678	↑ 1,759	↑ 1,779
前立腺肥大症の排尿障害改善剤			
ハルナール	237	↓ 209	↓ 175
自社販売計	190	↓ 165	↓ 140
バルク・ロイヤリティ	46	↓ 43	↓ 35
免疫抑制剤			
プログラフ、アドバグラフ (輸出外部売上を含む)	592	↑ 606	↓ 540
自社販売計	535	↑ 552	↓ 510
輸出外部売上	56	↓ 54	↓ 30
過活動膀胱治療剤			
ベシケア	208	↑ 252	↑ 281
アトピー性皮膚炎治療剤			
プロトピック	46	→ 46	↑ 52
キャンディン系抗真菌剤			
マイカミン	21	↑ 34	↑ 44
進行性前立腺がん治療剤			
エリガード	122	↑ 127	↑ 130
末梢神経因性疼痛治療剤			
キューテンザ	1	↑ 5	—

Astellas Pharma Europe Ltd.
President and CEO

Ken Jones



2013年3月期の見通し

2013年3月期の売上高は、前期比1.1%増の1,779百万ユーロを見込んでいます。ベシケアのほか、マイカミン、エリガードの売上、ベンダムスチンの収入やその他のローカル製品の売上などが増加する見通しです。一方で、プログラフ、オムニックは、後発医薬品の影響や各国での薬価の引き下げにより減少する見通しです。

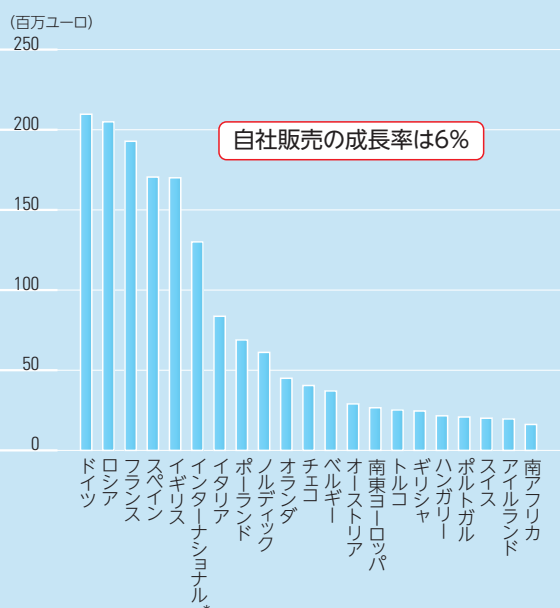
新興国市場まで広範に カバーする強固な事業基盤を 確立しています。

欧州では、21の販売子会社により約40カ国をカバーする強固な営業基盤を確立しています。高い成長を継続しているロシアをはじめCIS諸国、南東ヨーロッパなどの新興国まで事業エリアを拡大しています。経済危機等の影響により依然として事業環境は不透明な状況ですが、重点疾患領域への最適な投資バランスを図り、成長を維持していきます。

ベシケア、ハルナール、エリガードにより、すでに強固なフランチャイズを構築している泌尿器領域は、今後、ミラベグロンやEC905などの新製品の投入により、さらに強化されます。移植領域では、引き続きプログラフビジネスの最大化を図ります。また、感染症領域は、2012年5月のディフィクリアの発売で、製品ポートフォリオが拡充しました。ディフィクリアについては、発売国を順次増やしていく予定です。さらに、がん領域では、エンザルタミドやチボザニブの将来の上市を見据え、効率的な販売体制の構築に注力していきます。

アステラスは、“Employer of Choice (選ばれる企業)”としても評価されています。その例として、イギリスやスペインでの調査において、もっとも働きがいのある会社のひとつに選ばれています。選ばれる企業になるという私たちの決意が、今後の成長への推進力となることを期待しています。

販社別の売上高(2012年3月期)

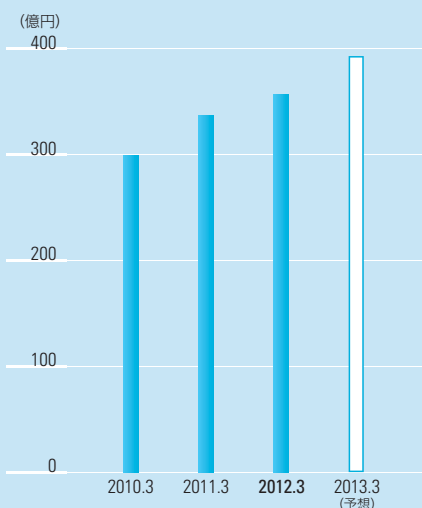


* 代理店を通じて東欧・中東・アフリカの未進出地域をカバー



中国を成長ドライバーに、
高い成長の実現を目指します。

売上高推移



2012年3月期の概況

2012年3月期のアジア地域の売上高は、円価ベースで前期比6.0%増の357億円となりました。為替の影響を除いたベースでは、前期比10.1%増の二桁成長を継続しました。

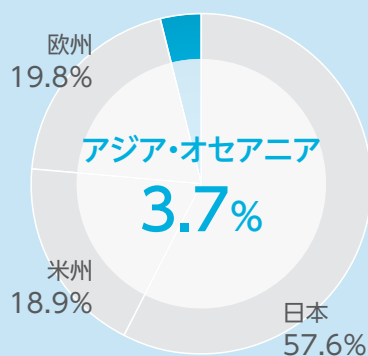
アジア地域の売上の約40%を占める中国では、現地通貨ベースで前期比12%増と順調に売上が拡大しました。また、製品別では、プログラフ、ハルナール、ベシケアなどすべての主力製

品の売上が増加しました。

アジア・オセアニア地域においても、付加価値の高い自社製品を継続的に投入し、事業の着実な拡大を図っています。当期は、アドバグラフをインドとタイで発売したほか、2012年4月にシンガポールで承認を取得しました。また、オーストラリアでベシケアの自社販売を開始したほか、香港、台湾、フィリピンでも新製品の発売や承認の取得がありました。

売上高構成比

2012.3



注記: 円価ベース
売上元会社の所在地をもとに集計

主要製品の売上高

		(億円)		
		2011.3	2012.3	2013.3(予想)
売上高		337	↑ 357	↑ 393
免疫抑制剤	プログラフ	148	↑ 152	↑ 176
前立腺肥大症の排尿障害改善剤	ハルナール	92	↑ 98	→ 98
過活動膀胱治療剤	ベシケア	14	↑ 24	↑ 31
カンディン系抗真菌剤	マイカミン	16	→ 16	↑ 21
アトピー性皮膚炎治療剤	プロトピック	9	↑ 12	↑ 15

執行役員
アジア事業本部長

片柳 眞一郎



2013年3月期の見通し

2013年3月期の売上高は、中国や韓国での薬価引き下げの影響を予想していますが、前期比10.0%増の393億円を見込んでいます。このうち、中国における売上高は、前期比で約19%増加する見込みです。製品別では、プログラフのほか、ベシケア、マイカミン、プロトピックなどが成長する見通しです。一方、ハルナールは前年並みの売上を予想しています。

継続的な製品投入(承認・発売)(2011年4月~2012年6月)

 中国 ATG*販売開始	 台湾 ハルナリッジOCAS (ハルナールOCAS)発売 フェブリック(フェブキソ スタット)発売
 インド アドバグラフ発売 ベシケア承認 プログラフ ルーパス腎炎承認 マイカミン アスペルギルス 菌種 追加適応	 香港 フェブリック(フェブキソ スタット)承認
 タイ アドバグラフ発売	 フィリピン プログラフ ルーパス腎炎承認
 シンガポール アドバグラフ承認	 オーストラリア ベシケアの自社販売を開始

* ATG (Anti-human T-lymphocyte immunoglobulin, rabbit)
抗ヒトTリンパ球ウサギ免疫グロブリン

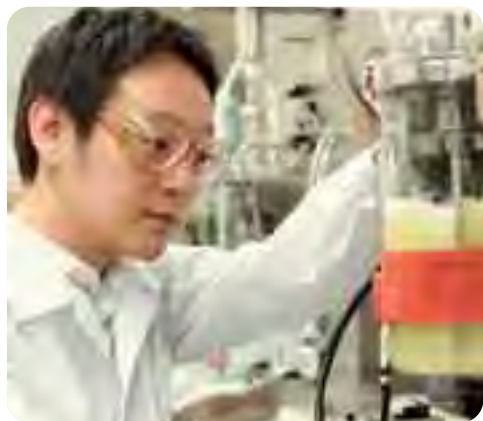
移植や泌尿器領域などの 自社製品を中心に、 安定した収益を上げる 事業基盤を構築しています。

アステラスはアジア・オセアニア地域において、9つの販売子会社(中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア)を構え、この地域を広範にカバーしています。移植、泌尿器領域などにおいて自社製品を中心に、安定した収益を得ることが可能な事業基盤を構築しています。グローバル・カテゴリー・リーダーにこだわり、新薬を患者さんに届けていきます。

アジア・オセアニアの医薬品市場は中期的にも年平均で13%以上の成長が見込まれる市場です。この有望市場においてアステラスは、継続的に製品を投入し、各国市場を的確に把握した販売戦略を実行することで、市場成長率を上回る高い成長の実現を目指していきます。

そのための成長ドライバーは中国です。中国は、中期的に世界第2位の医薬品市場に成長すると予想されています。MRを大幅に増強するとともに、人材育成にも注力するなど、重点的な投資により中国でのさらなる事業拡大を図っていきます。

事業プロセスにおけるCSRの取り組み



アステラスでは、医薬品の研究開発から販売までのすべての事業プロセスにおいて、CSRの取り組みを推進しています。



① 研究

疾患の原因となる標的分子に作用する化合物(物質)の探索を進める「探索研究」、効力、吸収、代謝、毒性などのさまざまな観点での評価により最適な化合物を作り出す「最適化研究」、動物実験などを通じて、人に投与して安全かどうかを評価する「開発研究」を行っています。

このプロセスでは、さまざまな遺伝子資源やヒト由来の試料を活用して、医薬品の候補物質を生み出しています。同時に、GLP*の遵守のほか、遺伝子資源の公正な利用、ヒト由来試料の使用や動物実験における倫理的配慮も重視しています。

* GLP：医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

遺伝子資源の公正な利用

遺伝子資源と呼ばれる微生物、動植物の利用やそこから得られた利益の配分については、生物多様性に関する第10回締約国会議で国際ルールが定められています。

アステラスはこれまでに、国際ルールに則って、新規微生物の探索やそれらの創薬への利用に関する共同研究を行ってきました。今後も、遺伝子資源を適切に利用し、医薬品の開発につなげていきたいと考えています。

ヒト由来試料の使用における倫理的配慮

アステラスでは、各国で定められた法令や指針などに則り、ヒト由来試料の入手・利用を行っています。特に日本では、指針に定められた自然科学分野、人文・社会科学分野の有識者及び一般の方で構成される委員会で、ヒト由

来の試料の利用やヒトの遺伝子解析について、研究の妥当性ととも倫理的妥当性を審議しています。

動物実験における倫理的配慮

動物実験を行う研究施設では、社外委員を含む動物実験委員会を設置しています。動物福祉を考慮した動物実験指針などを整備して、動物実験を行う際の国際的な理念である3R*¹だけでなくResponsibility (責任を持って動物実験を行っているか)を加えた4Rと、飼育環境などを厳密に審査しています。さらに、その実施状況の自己点検・評

価を行い、適正に実施されていることを確認しています。

このような取り組みにより、動物実験の適切な実施について、国際的な第三者評価機関であるAAALACインターナショナル*²の認証を該当する日本国内のすべての施設で取得しています。また、2012年3月期には米国子会社のアジェンシス社及びウロジェニクス社も認証を取得しました。

*1 3R: Replacement (動物を使用しない試験方法への代替)、Reduction (使用動物数の削減)、Refinement (苦痛の軽減)の頭文字で、動物実験を行う際の国際的な理念

*2 AAALACインターナショナル(国際実験動物管理公認協会): 動物管理及び使用プログラムに対する国際的認証を提供する団体で、動物実験が科学的/倫理的に実施されているかを調査・認証する機関

② 開発

このプロセスでは、研究で見つかった医薬品の候補物質について、人での有効性や安全性を確認する臨床試験を行います。臨床試験では患者さんの人権や個人情報の保護とともに、安全性や信頼性の確保が求められます。アステラスでは、臨床試験計画の立案の段階から、倫理的かつ科学的妥当性を確認、監視する体制を整え、ヘルシンキ宣言とGCP*¹を含むICH*²ガイドライン*³に準拠して臨床試験

を行っています。また、臨床試験は、これらのガイドライン等に則って実施できる医療機関にのみ依頼しています。このような体制のもと、必要とされる医薬品を一日も早く医療の現場へ届けるために開発を進めています。

*1 GCP: 医薬品の臨床試験の実施の基準

*2 ICH: 日米EU医薬品規制調和国際会議

*3 ICHガイドライン: ICHが医薬品の承認に際して必要な品質・有効性・安全性に関わるデータ収集などについて定めたガイドライン

③ 技術開発・生産

このプロセスでは、錠剤、注射剤、点眼剤など、医薬品の性質にもっともふさわしい形態を探求し、同じ品質を保ちながら量産する方法や品質管理の方法を検討しています。

工場生産では、高い品質の医薬品を継続的に供給することを重視しています。そのために、GMP*を上回る独自の基準を設定し、製造施設、設備、工程のほか、原料の調達から保管、さらに製品の配送まで一貫した品質管理を徹底しています。また、生産工程の自動化・無人化や最先

端の生産管理システムによる効率化で、コスト管理を高品質と両立させる生産体制を確立しています。

さらに、生産の過程において、環境負荷と安全リスクを事前に把握し、それを最小化する仕組みとして、環境・安全衛生アセスメント制度を導入しています。

環境に対する取り組みに関しては、p.63からの環境のフィールドをご参照ください。

*GMP: 医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準

④ マーケティング

このプロセスでは、医療現場で医薬品が適正に使用されるよう、情報提供と情報収集を行っています。医療現場のニーズにきめ細かく応えながら、患者さんの治療に貢献することを目指しています。

医薬情報担当者(MR)は、自社製品の有効な使用方法や副作用情報などはもちろん、医薬品全般についての広汎な情報や疾患に関連する最新の知見を医療の最前線に提供しています。また、MRが把握した医療現場のニーズを研究開発部門にフィードバックすることで、より付加価値の高い新薬の開発につなげています。

日本では、製品に関する窓口である「DIセンター」を開設し、患者さんや医療機関、MRからのさまざまな問い合わせに24時間対応しています。また、地震やインフルエンザパンデミックなど有事の際にもDIセンターの機能を維持する体制を整えています。

社外からの問い合わせ件数は年間8万件以上で、問い合わせやご意見を踏まえ、カプセルや錠剤への製品名や含量の表示、製品の識別性や視認性を上げるためのデザインの変更を行ってより使いやすい製品にするなど、製品価値の向上につなげています。

⑤ 信頼性保証

有効性と安全性が検証された高品質の製品を確かな情報とともに提供するための仕組みが信頼性保証です。信頼性保証体制の充実に向けて、継続した取り組みを行っています。

研究、開発、製造などの過程では、法律やガイドラインに準拠し、それぞれ具体的な手順を設定したうえで正

しい記録を蓄積すると同時に、手順の遵守状況や記録を客観的に評価する仕組みを構築しています。また、医薬品の適正使用を促進するために、有効性や安全性などに関わる情報を評価し、医療関係者に届けています。

アステラスの品質保証ポリシー

アステラスの存在意義「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」に基づき、全アステラスグループに適用される。

- 顧客の要求に合致し、信頼を得ること
- 法規制及びアステラス品質保証マニュアルを遵守すること
- 科学的かつリスクに基づいたアプローチを適用し、製品のライフサイクルを通して、その高品質を保証すること
- 「品質は開発段階で築き上げられ、製造工程を通じて作り込まれる」及び「品質は全従業員の業務の必須の部分である」という考えに基づいてアステラスの品質業務を行い、製品を流通すること

高品質の医薬品を届けるために

医薬品の開発から製品の終焉まで、製品のライフサイクル全期間を通じた高いレベルの品質マネジメントを実行するためにICH Q10*マネジメントをアステラスグループに導入しました。

* ICH Q10: 品質マネジメントに対するトップマネジメントの責務及び関与を明確にし、適切な品質の製品を供給するためのシステム及び管理の継続的改善を目的とした医薬品品質システム

副作用情報

医薬品の副作用に関する情報は、医療機関や企業からの報告、規制当局の調査などにより収集・整理されます。必要に応じて添付文書の改訂を行うなど、適切な対応を行っています。

製品回収

製品の安全性や有効性、品質に問題がある場合は、その内容を速やかに医療機関などに提供し、当該製品を回収する体制が整っています。

2012年3月期は、3件の製品回収を実施しました。これに関連する健康被害の報告は現在までに受けていません。

⑥ 調達

企業活動を誠実に行ううえで、適正な調達活動は不可欠の要素であり、取引先も含めたネットワーク全体で、CSRの取り組みを行っています。具体的には、自らが公平・公正な調達活動を行うためのルールとして、「取引先に対する調達活動基本方針」を制定して遵守するとともに、取引先に対して社会的責任に基づいた取り組みを要望する事項として「CSR調達原則」を策定しています。人権の尊重や児童労働の禁止については、特に注意を払って監督するよう求めています。

また、CSR調達を遂行するため「アステラスCSR調達ガイドブック」*を作成しています。また、アンケート調査により、事業活動を行う全地域で取引先のCSRへの取り組み状況を確認しています。アステラスが目指しているCSR調達への理解・浸透をさらに深めるため、グローバルに連携を強めています。

* 「アステラスCSR調達ガイドブック」の詳細は、ホームページ (<http://www.astellas.com/jp/csr/enterprise/client.html>) をご覧ください。

CSR調達原則

I 法令遵守とCSRの推進

関連するすべての法令、ルールの遵守
倫理観に基づいた公正な企業活動
情報セキュリティの確保
CSR活動の奨励、推進

II 人権の尊重と適切な雇用条件の確保

人権尊重、児童労働の禁止
労働関連法令に基づいた適切な条件での雇用

III 職場の安全衛生の管理

安全な職場環境の整備、安全衛生の管理

IV 環境と持続可能性への配慮

地球環境負荷の軽減と、持続可能な社会づくりへの寄与

V 社会貢献への取り組み

社会貢献活動への参画、支援

ユニバーサルデザイン*1への取り組み

医療現場では、医薬品の取り違いや使用方法の間違いを防ぐために、患者さんに処方する前に薬剤名、投与量、投与方法などに関するさまざまな確認作業が行われています。アステラスでも、患者さん、医師、看護師や薬剤師が医薬品を取り違えるのを防止するために、新バーコード表示の積極的推進や錠剤への製品名の直接表示などの取り組みを行っています。

このような取り組みの一環としてパッケージデザインを工夫した骨粗鬆症治療剤「ボノテオ錠50mg」は、高く評価され複数の賞*2を受賞しています。

また、2011年9月に発売した過活動膀胱治療剤「ベタニス錠」では、医療現場の意見も取り入れ、カラーユニバーサルデザインの色使いやデザインを採用して識別性・視認性を高め、色覚障がいのある方にも配慮しています。

今後、日本で発売する製品で、同様の取り組みを進めていきます。

*1 ユニバーサルデザイン：年齢や障がいの有無にかかわらず、できるだけ多くの人が利用しやすいように配慮したデザイン

*2 社団法人日本印刷産業連合会主催「2012年ジャパン パッケージング コンペティション」薬品部門賞 受賞
公益社団法人日本包装技術協会主催 木下賞「新規創出部門」受賞



骨粗鬆症治療剤「ボノテオ錠50mg」のパッケージ

- ① 服用回数を明記
- ② 箱の外から見える錠剤
- ③ PTPシートのアルミシートを箱で保護
- ④ 読みやすいユニバーサルデザイン文字を採用



過活動膀胱治療剤「ベタニス錠」

- ⑤ 50mg錠では、PTPシートに黄色を採用し、色覚障がい者のみならず正常色覚者にも識別しやすいデザイン
- ⑥ シートを分割しても識別しやすいように、位置合わせ印刷を採用
- ⑦ 識別性向上のため、50mg錠と25mg錠で異なる錠剤色を使用

偽造医薬品対策

偽造医薬品とは、内容や出所に関して、故意に虚偽の記載がなされた医薬品のことです。有効成分が規格通り入っていないことによる治療機会の逸失だけでなく、有害物質が含まれていることによる健康被害も報告されており、世界的に深刻な保健上の問題となっています。

アステラスでは、流通経路において自社製品の品質を確保するため、偽薬防止委員会を立ち上げ、偽造医薬品の調査・対策などを行う人員を配置しています。さらに、グ

ローバルな中長期活動計画のもとで偽造医薬品防止対策を実行するとともに、偽造医薬品調査とその結果を踏まえた対応を適宜・適切に実施し、患者さんの安全性の確保に努めています。

そのほか、製薬業界内での連携、あるいはWHOなどの国際機関との協働により、偽造医薬品防止のための啓発活動の実施や司法当局の偽造医薬品に対する取り締まりなどにも協力しています。

社員のフィールド

社員は企業価値を生み出すバリューチェーンのもっとも重要な構成要素であると同時に、重要なステークホルダーです。アステラスは、経営理念の実現に向けて主体的に取り組む人材を育成するとともに、社員一人ひとりの尊厳と自主性を尊重し、社員が安心して仕事に専念できる職場環境を確保しています。

- 046 基本的な考え方
- 047 人事戦略と方針
- 049 人材の育成 ～研修制度～
- 052 働きやすい職場を目指して
- 054 Astellas Way ～5つのメッセージ～

基本的な考え方

社員が能力を最大限に発揮できるよう、
基本方針や必要な制度を定め、
適正な運用と支援を行っています。

アステラスは、社員がその能力を最大限に発揮し、アステラスを変革し続けていくためには、それを支える成長の機会の提供や、能力を十分に発揮できるような人事制度などが必要と考えています。このため、基本となる方針を明確にし、その考えに沿って、「会社が社員にできることは何か」「何をなすべきか」の視点から、制度の構築と適正な運用に努めています。

中長期重要課題

- 1 人材の育成
- 2 人権の尊重
- 3 ワークライフバランス
- 4 女性の活躍の推進(日本)

2012年3月期の取り組み

- ▶ リーダーシップ開発プログラムを部長クラスで開始(グローバル)
- ▶ 社員のキャリアプラン構築ならびにそのサポートを行うプログラムを立ち上げ(米国)
- ▶ ビジネススクールを活用した次世代幹部教育プログラムを開始(欧州)
- ▶ 職種ごとの役割とレベルの関係を明確化しキャリアプラン設計につなげる取り組みを導入(欧州)
- ▶ アジア・オセアニア地域内の人材交流施策を立ち上げ(アジア・オセアニア)
- ▶ WINDメンタリング*の導入・実施(日本)
- ▶ J-WIN Award 大賞受賞(日本)

* 女性社員を対象に国内勤務の全執行役員がキャリア形成や仕事上の悩みなどの相談に応じ、対話を通じて、自発的、自立的な成長を促す育成プログラム

アステラスの期待する人材像

「アステラスが期待する人材像」を右図のように位置づけており、社員がキャリア形成していく方向を明確にしています。



経営理念や「VISION 2015」実現のために、「期待する人材像」「目指す組織像」などを設定し、同時に、「人的資源の活用の仕組み」を構築しています。

グローバル人事戦略

アステラスでは、企業の価値とは社員がつくる価値であり、企業活動は社員に支えられて初めて持続可能と考えています。また、社員は会社の事業戦略等の変化によりもっとも直接的に影響を受ける存在であり、会社には、ステークホルダーである社員に対して責任があると認識しています。

アステラスは、会社として社員に求める能力や、社員がすべきことを「期待する人材像」として、また、その人材が活躍できる機動的で生産性の高い構造を持った「目指す組織像」を明確にしています。また、その人材をどう採用・配置・

評価・処遇し、成長・キャリアを積ませるかの「人的資源の活用の仕組み」を整備しています。

さらに、さまざまな国で働くすべての社員が同じ方向を向いてビジネスを進めていくためには、普遍性があり、また共感できる企業風土を醸成していくことが必要と考えています。このため、2010年には、アステラスのすべての社員が目指すべき行動として「Astellas Way」を定め、それを確立していくための5つのメッセージを経営トップから発信しています。

これらの方針に基づいて、それぞれの地域や国にあった人事制度や労働環境を構築しています。

アステラスの人的資源活用の仕組み



(1) 日本の人事方針

日本では、「VISION 2015」を実現するための人事ビジョンのもと、採用・配置、評価・処遇、成長・キャリアに関する制度や施策を検討・実施しています。

また、社員がもたらす成果を最大化し、組織として成果を出すためには、社員一人ひとりが仕事に専念すると同時に、心身の健康を維持・増進することが重要と考えており、そのための環境の整備や支援を行っています。また、経営戦略として、人材活用については、多様な人材がアステラスに集うことを目指したダイバーシティ推進への取り組みも行っています。

さらに、仕事と生活のバランスを重視したワークライフバランスを支援する制度の導入や、社員の意識変革の取り組みなども積極的に実施しています。

(2) 米州の人事方針

米州では、誰もが働きたいと思う会社になることが業績向上につながるという調査結果があり、そのような会社になることを目指しています。そのための取り組みとして、高い成果を収めた社員には、その成果に見合った評価と処遇を行っています。同時に、全社員に対して今後のキャリア開発につながるような機会を提供し、会社の将来を見据えた次世代リーダーになりうる人材を育成しています。このほか、働きやすい職場の実現のために、社員とのコミュニケーションの透明化を図り、さらに、ワークライフバランスを重視した取り組みも進めています。

(3) 欧州の人事方針

欧州では、社員に選ばれる会社となることを目指しています。適材を適時に処遇することを基本として、後継者育成計画に基づいてタレントマネジメントを行い、各個人に

合わせた成長プランを提供しています。さらに、ワークライフバランスを実現できる環境づくりに取り組んでいます。

アステラスでは、欧州での事業を推進してきたこの約30年間に、ダイバーシティに配慮したさまざまな施策を欧州全域で実施してきました。その結果、社員の男女比は約半々となっており、また、50以上の異なる国籍、多様な宗教や人種、18歳から65歳まで幅広い年齢の人々や障がい者を採用するなど、社員の多様性も実現しています。

(4) アジア・オセアニアの人事方針

この地域では、成長を続けるアジア市場において将来のアジアビジネスをけん引する優秀な人材の開発を目指しています。このため、①リーダーシップ/マネジメント力の強化、②後継者人材群の充実と汎アジア人材の育成、③ビジネス戦略に沿った人材の配置、④競争力のある報酬レベルへの改善と各種人事制度の拡充の4つからなる人事戦略を実行しています。これらには日本の本社が実施する各種支援と同時に、各販社が独自に行う取り組みがあります。

地域別社員数と離職率

		2010.3	2011.3	2012.3
日本	社員数	7,860	8,023	8,176
	離職率	2.2%	1.7%	1.5%
米州	社員数	2,375	2,742	2,919
	離職率	—	—	12.6%*
欧州	社員数	3,775	4,102	4,286
	離職率	—	—	8.1%
アジア	社員数	1,151	1,412	1,704
	離職率	—	—	13.3%
合計	社員数	15,161	16,279	17,085
	離職率	—	—	6.2%

* OSI社及びパーシード社統合後の離職者数を含みます。これらを除く離職率は9.5%でした。

アステラスは、社員が持つ資質を開花させ、会社として求めるスキルなどを身につけることが必要と考えています。このための手段として研修を重視しており、部門や地域を横断した研修と、それぞれの課題に応じた国・地域別または機能別の研修を実施しています。

研修に対する考え方

アステラスは高い成果を発揮し続ける能力・意欲のある人材に対して、最高水準の能力開発支援を行います。自己責任を基本とする各人の意志・適性に応じたキャリア形成の機会を提供します。

(1) グローバル・リーダーシッププログラム (ELS、SLS)

アステラスは、経営のグローバル化進展に伴い、今まで以上に「人材のグローバル化」の重要度が増していると考えています。このため、次の経営の中核を担う部長クラス、室長・グループリーダークラスへの研修プログラム(グローバル・リーダーシッププログラム)を企画、実施しています。

このうち、部長クラスを対象とするエグゼクティブリーダーシップシリーズ(ELS)は、2012年3月期からスタートしました。この研修によって、機能や地域を横断した連携を強化し、リーダー同士の強固な人的ネットワークを築き、さらにどこの地域・国であっても強いリーダーシップを発揮できるような人材の育成を行います。最終的には、グローバルな視点で課題解決を担う人材の育成を目指しています。

また、もう一段下の階層の室長・グループリーダークラスを対象とした研修「シニアリーダーシップシリーズ(SLS)」を2013年3月期から開始します。

(2) 開発部門(APGD*)での取り組み

アステラスは開発体制強化のために、開発部門をグローバルに統合しています。社員は日常的に地域間での連携が必要で、仕事を進めるにあたっては、これまでの日米欧という地域の概念から離れ、グローバルな視点や考え方(global mindset)を持つことが期待されています。

APGDでは、より強固で効果的なチーム運営を推進するために、2011年3月期より“Working Globally in Astellas”という異文化理解を深める研修を実施してきました。

この研修ではAPGDの拠点がある米国、日本、オランダの文化的背景や視点を前提に、「自分とは違った文化圏の人々と一緒に仕事をする時に何に気をつける必要があるのか」「自分の属している社会がどのような文化的背景を持っているのか、そして他の文化とどのように違っているのか」「グローバル時代に成功するための秘訣—どのように文化的なギャップに気づき、乗り越えていけばいいのか」といった議論を通じてglobal mindsetを身につけることを主眼としています。

2010年、2011年の2年間でAPGDの社員約400人が受講しましたが、これまで地域ごとに実施されてきた研修とは異なり、ほぼ同時期に、同一テキストを用いて研修を実施したことが大きな特徴として挙げられます。

* APGD: Astellas Pharma Global Development

(3) 日本の事例



執行役員 人事部長
中島 与志明

日本では各部門でのビジネスに密接した専門研修にとどまらず、グループ内のアステラス総合教育研究所が多種多様なプログラムを提供しています。

具体的には、ビジョンに掲げられたアステラスが求める人材になるために必要なスキルやコンピテンシーなどの開発に社員が取り組む「アステラスビジネススクール」があります。これは、入社5年目までを対象とした「アステラス・グロースプログラム」と専門職・マネージャー向けの「アステラス・プロフェッショナルプログラム」の2つのプログラムから構成され、2012年3月期は、国内グループ会社を含めて、約3,100名が参加・利用しています(通信教育も含む)。

また、自ら就きたい仕事に挑戦する「ジョブチャレンジ制度」を導入するとともに、全社員が自身の直属のマネージャーとキャリアについて話し合うキャリアデザイン面談を1年に1度行い、マネージャーが社員のキャリア形成を支援する体制を構築しています。

(4) 米州の事例



Astellas US LLC
HR & Corporate Administration
Senior Vice President
Collette Taylor

米州では、“Employer of Choice (選ばれる企業)”になることを目指し、人事面での取り組みを進めています。優秀な人材をひきつけ、成果を適正に評価し、社員が能力を伸ばしてそれを十分に発揮できる環境をつくることが重要だと考えています。すべての子会社、部門にわたって人材育成に力を入れており、社員研修では、標準的なカリキュラム以上のことを行っています。

最近始めたプログラムで特に期待しているのが「Taking Charge of Your Career (キャリアに責任を持つ)」です。これは、社員自身がどのようにキャリア形成に取り組むべきかという最新の考え方や研究成果に基づいたものです。どのようなキャリア志向を持っているとしても、社員が自らのキャリア形成に責任を持てるようにすることで、高い成果を上げる文化ができると確信しています。

このプログラムでは、社員が自分自身の評価を行います。また、業務の習得、人脈をつくるためのイベントへの参加、メンター制度の活用などを含めた個人のキャリアプランを作成します。さらに、経験あるマネージャーが部下の成長への支援や助言をできるよう研修を行います。会社からの正式な人材の評価や後継者育成計画の作成などもプログラムに含まれています。

このように最先端の特徴ある研修を行い、人的資源に投資することにより、社員が成果を上げ、会社、そして患者さんのために、最善の仕事をできるようにしていきます。

(5) 欧州の事例



Astellas Pharma Europe Ltd.
Human Resources,
Europe, Middle East & Africa
Senior Vice President
Arjen Vermazen

欧州では、世界有数のビジネススクールであるINSEADと提携し、重要なリーダーシップ育成プログラムを2つ行っています。「Future Leaders」と「Leadership Journey」という研修で、リーダーシップの醸成を支援するものです。いずれもエグゼクティブリーダーとシニアリーダーの育成を支援し、リーダーシップをとる能力を高めることが目的です。

将来のリーダーを育成する「Future Leaders」研修は、潜在的に高い能力を持つマネージャーのマネジメント能力を高め、リーダーとなるための準備をするもので、4日間連続の現地研修を2回行います。プログラム終了後も、各自の職場において研修内容が継続的に実践されているか確認します。これまでに、18のグループ会社から、90名の高い潜在能力を持つマネージャーがプログラムに参加しています。

また、すべてのシニアリーダー280名は、リーダーシップの本質や継続して学習することの重要性を学ぶ8日間の「Leadership Journey」研修に参加しています。この研修は、アステラスの企業風土を醸成するうえで非常に重要と考えています。

(6) アジア・オセアニアの事例



執行役員 アジア事業本部長
片柳 眞一郎

この地域における研修の主眼は会社の今後を担う人材の育成であり、リーダーシップ開発プログラムの策定とハイポテンシャルズ人材(次世代リーダー)の育成強化に注力しています。具体的には、販社社長、経営幹部層、次世代リーダーとなる若手層という3つの階層を対象に、各階層に応じた多様なプログラムを展開しています。

まず、販社社長を対象としたプログラムでは、外部専門家を活用した評価と経営力のさらなる強化を目的としたエグゼクティブコーチングを実施しています。

2つ目の経営幹部層を対象としたプログラムでは、組織の文化／風土に関する研修の実施が中心です。アステラスの文化／風土に対する理解を深め、ロイヤルティを醸成したり、販社間の交流を深め、アジア・オセアニア地域の経営幹部層として一体感を醸成したりすることを目的としています。

3つ目の次世代リーダーとなる若手層を対象としたプログラムでは、「VISION 2015」及びAstellas Wayの理解、浸透を目的としたステラカレッジを開催しています。各販社から選抜された若手人材がビジネスシミュレーション形式で研修を行い、帰国後は当該研修の参加者がコーチ役として同様のシミュレーションを販社内で実施し、リーダーとしての素養を研鑽します。

このほか、アジア販社内で海外勤務を希望する優秀な人材を選抜し、日本への出向と長期出張による研修を行う「アクション・ラーニング」プログラムを導入しています。

働きやすい職場を目指して

アステラスでは、社員が安心して仕事に専念できる職場の確保や、多様な人材がアステラスに集うことを目指したダイバーシティの推進など、働きやすい職場をつくるために各国、地域の特性に合致したさまざまな取り組みを行っています。

ワークライフバランス

アステラスでは、社員のワークライフバランスを考え、各地の状況に合わせながら、どの地域でも標準以上の環境を整えています。

グローバルの多くの拠点では、フレックス勤務、パートタイム勤務、在宅勤務など、社員のライフスタイルに合わせて勤務できる制度を導入しています。

例えば、フレックス勤務に関しては、日本、米州、英国、台湾など多くの事業所で導入が進んでおり、パートタイム勤務は主に欧州で導入が進んでいます。在宅勤務については、日本、米州、ベルギー、フランスなどでの導入が始まっています。

また、アジアの国々では、有給休暇や代休などの制度の整備や取得推進、残業削減キャンペーンなどの取り組みを行っており、今後も地域の状況を見ながら、さまざまな制度の導入を検討していきます。

健康増進(メンタルヘルスケア)

社員が安心して仕事に専念するためには、健康が重要であると考えています。

多くの拠点で健康を維持するためのさまざまな施策を行っています。日本では毎年健康診断を行い、精密検査や再検査が必要と診断された社員に対しては、二次健康診断の受診を促す働きかけなども行っています。このほか、日本、米州、欧州では、ウォーキングの推進や禁煙などに

よる健康増進プログラムを実施しています。

さらに、職場や生活でのストレスなどのさまざまな原因で引き起こされ、世界規模で深刻化しているメンタルヘルスケアの問題に対して、社内精神科医や社外Employee Assistance Program (EAP) を利用した健康相談の体制の構築を多くの国で進めています。

この課題で先進的な取り組みを推進している米州では、メンタルカウンセリング、健康的な生活を送るためのストレス解消プログラムや研修なども自主的に行っています。日本でも、社内精神科医や社外の健康相談の体制を構築しています。また、「心の健康診断」を実施して、ストレス状態を客観的なデータに基づいて把握し、調査結果に基づいて、改善が必要とされる部門のマネージャーと対応策を検討する仕組みをつくっています。

人権の尊重

アステラスは、「アステラス企業行動憲章」に、すべての社員の人権・人格・個性を尊重すること、国際ルールや現地の法令を遵守することとともに、多様な文化・習慣を尊重することを明記し、全世界のグループ会社で人権の尊重の重要性を共有しています。この「人権の尊重」の考えに基づき、2012年4月に制定したアステラス・グローバル行動規準においても、社員の人権の尊重、雇用や研修などの機会の均等、社員の健康と安全、ハラスメントの防止について記載しています。

多様性の尊重

アステラス全体では社員の女性と男性の比率は約半々ですが、日本では、米州、欧州、アジアなどに比べて女性社員の割合が少なく、特に管理職比率が低いため、女性の活躍の推進が課題であると捉えています。現在、女性が働き続けられる職場環境整備のためのさまざまな制度を創設するとともに、職場の意識改革にも取り組んでいます。

また、多様性の尊重に向けた取り組みの一環として、障がい者雇用を推進しています。日本では、グループ会社であるアステラスビジネスサービスにグリーンサプライ支援室を設置して、障がい者雇用率2%以上を維持しています。

地域別の男女比と管理職に占める女性の割合(2012年3月期)

	日本	米州	欧州	アジア
男性	72.9%	49.2%	44.9%	47.7%
女性	27.1%	50.8%	55.1%	52.3%
管理職*に占める女性の割合	4.8%	41.7%	42.5%	45.5%

* 日本は経営基幹職、米州・欧州・アジアはディレクターの肩書のある者

労働安全衛生

企業活動における社員の安全確保は、経営にとって欠くことのできない要件です。働きやすい職場の提供とともに、社員というステークホルダーに対するアステラスの大きな社会的責任と考えています。労働災害を未然に防止するとともに、事故による労働災害を最小化することの重要性を強く認識し、安全な職場を確保する取り組みを推進しています。

2011年1月から12月までの日本の労働災害については、加療災害が19件ありましたが、休業を伴う災害は発生しませんでした。重大災害の未然防止の取り組みが定着し、目標とする水準を維持できていると考えています。

海外では、休業を伴う労働災害が計6件発生しました。大半は捻挫や無理な姿勢で体を痛めたというものですが、アイルランドのケリー工場で発生した1件は、機械のメンテナンス作業中に指の先端を挟まれたものでした。作業手順書を作成したうえで事前の教育も行っていましたが、作業手順が徹底されていませんでした。今後は、作業手順の遵守を徹底するための教育・啓発にさらに取り組みます。

労働災害発生状況(日本)

	2009.1-12	2010.1-12	2011.1-12
労働災害件数	27	33	19
労働災害度数率*1	0.37	0.31	0.00
労働災害強度率*2	0.002	0.001	0.000

労働災害発生状況

(海外の工場、2011年1月～2011年12月)

	ノーマン工場	メッペル工場	ダブリン工場	ケリー工場	瀋陽工場
休業災害件数	0	4	0	1	1
労働災害度数率*1	0.00	7.76	0.00	1.976	0.314
労働災害強度率*2	0.000	0.037	0.000	0.106	0.009

*1 労働災害度数率: 労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた休業を伴う災害を基準とし、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で表します。この数字が高いほど労働災害の発生頻度が高いことを意味しています。

*2 労働災害強度率: 1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働者の休業日数で表します。この数字が高いほど災害の程度が重いことを意味しています。

労使の意見交換の場

アステラスは、労使が直接意見交換することが重要と考え、全社でさまざまな形で意見交換できる機会を確保しています。

また、労働組合の結成や加入の制限は全世界的に行っていません。日本においては、アステラス製薬及び一部の国内連結子会社の社員がアステラス労働組合を構成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しています。2012年3月31日現在、日本の組合員数は5,108名です。

Astellas Way ~5つのメッセージ~

世界中の 17,000人のアステラスメンバー共通の価値観・行動規範

患者さんのことを思えばじっとしていられない…

社員自身と会社を変える「5つのメッセージ」

変革のために求められる行動の要素



自分と会社を変える「5つのメッセージ」

- 「この判断・行動は患者さんのためになるか?」と常に問いかけよう。
- 挑戦して「ワクワク」、挑戦の結果に「ワクワク」、常に挑戦し続けよう。
- 「前例」に拘らず、「結果」に拘ろう。
- 自由闊達なコミュニケーションをあなたから始めよう。
- もし判断に迷ったときには「誠実さ」に立ち戻ろう。誠実さが全ての判断基準だ。

Astellas Way~5つのメッセージ~は、グループ一体となって革新的な新薬をつくり、いち早く患者さんへ届けるために、今、アステラスに必要な行動として2010年4月に定義されたものです。5つのメッセージは、グローバル共通の価値観・行動規範です。

実践事例

タイの洪水被害による施設閉鎖で血中濃度測定が困難となった移植患者さんをサポート

タイでの大洪水ではバンコク市内にもその被害が及び、タマサート病院臓器移植センターの臨床検査室は業務停止を余儀なくされました。洪水の被害が拡大する中、タイのMRのKrid Sakronkhanさんは、同センターを訪問して血液モニタリングが可能な病院を探す腎臓医をサポートしました。さらに受け入れ可能な病院が見つかった後は、2つの病院の連携が円滑に行える

ように支援しました。

Kridさんが「患者さんのために」行ったこの一連の自発的行動は、まさにAstellas Wayにふさわしいものです。このため、Astellas Wayの浸透を図るためのAstellas Way Global Recognition Programにおいて、2012年3月期に全メンバーと共有すべき実践事例10件のひとつに選ばれました。



Astellas Pharma (Thailand) Co., Ltd.
Sales Section
Krid Sakronkhan

社会のフィールド

企業は社会の一員であり、社会との双方向かつ良好な関係を維持しながら、社会全体の持続可能性を追求していかなくてはなりません。アステラスは、地域社会やグローバル社会に対し、製薬企業としての知見を生かして持続可能な社会の実現に貢献することで、社会からの信頼を醸成しています。

- 056 基本的な考え方
- 057 患者さんとともに
- 059 医療をささえる
- 061 社会とつながる

* アステラスでは、社会面の重要な要素である労働環境や人権に関する取り組みのうち、社員に関連することは「社員」のフィールドで、バリューチェーンに関連することは「事業プロセスにおけるCSRの取り組み」で紹介しています。この「社会」のフィールドでは、人々の健やかな生活を支えるアステラスの社会貢献活動を紹介します。

基本的な考え方

患者さんと社会のために、
医療が生かされるような
支援活動に取り組んでいます。

社会の持続可能な発展には、経済、環境、社会の3つの側面を考慮した企業活動が不可欠です。

アステラスは、事業を通して世界の人々の健康に貢献することを目指すだけでなく、社会貢献活動でも、人々の健やかな生活を支える環境づくりを推進しています。社会の一員として、事業活動を行う拠点での地域社会とのつながりも大切にしており、事業活動から広がる3つの領域で活動を進めています(下図参照)。

また、アステラスは、社員の主体的な活動を支援するため、マッチングギフト制度*やボランティア休暇制度など各地でさまざまな制度を導入しています。さらに、情報開示を進め、柔軟かつ定期的に活動の見直しも行っています。

* 社員の寄付にアステラスが同額を拠出して寄付する制度

中長期重要課題

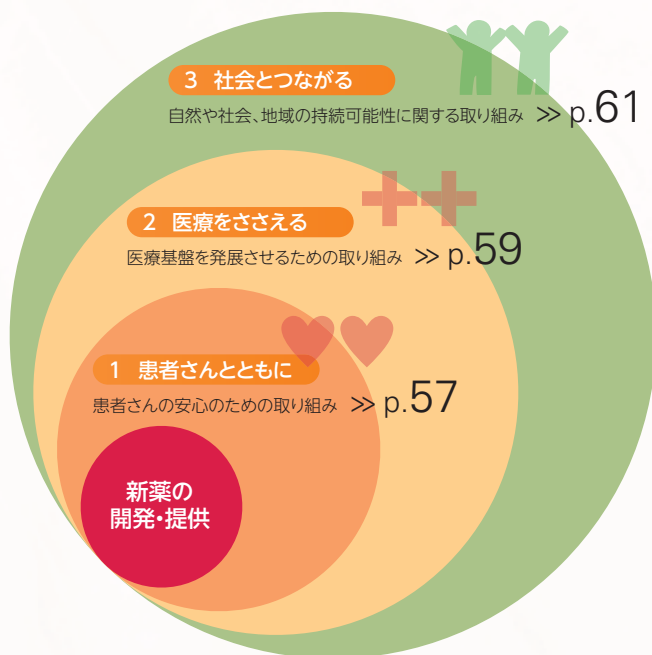
- 1 グローバル課題への対応
- 2 コミュニティへの参加
- 3 医療基盤強化への支援

2012年3月期の取り組み

- ▶ 社会貢献基本方針を2011年10月に改訂
- ▶ 全社Changing Tomorrow Dayの実施
- ▶ 国連ミレニアム開発目標(MDGs)の取り組み
(乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、マラリア予防)
- ▶ 医療科学発展の支援

社会貢献活動の3つの領域

新薬の開発・提供を中心に、医療が生かされる環境づくりを支援する社会貢献活動の広がりを示しています。



アステラスでは、患者さんのことを考え、闘病生活を送る患者さんやその家族の不安を軽減できるような活動を支援しています。また、このような社会貢献活動は、患者さんに対する社員の理解を深める一助にもなっています。

スターライトパートナー活動(日本の患者会支援活動)

日本で行われているスターライトパートナー活動(患者会支援活動)では、病気と闘う患者さんやその家族を支援する患者会の活動を側面から支援しています。患者会の自立的発展をサポートするため、社外の有識者を中心としたアドバイザリーボードから専門的な知見に基づく助言を受け、4つの活動を行っています。



ピアサポート研修で患者会を支援

患者会への活動資金助成	患者会に対して活動資金の支援を行っています。この支援は、患者会の自立、リーダーや会員の人材育成を促す活動を対象としており、支援対象の公募を年1回行っています。 ※2012年3月期: 48団体に助成
ピアサポート研修	同じ悩みや問題を経験した仲間が相談相手になって支えるピアサポートの啓発やピアサポーターの育成を目的としたアステラス・ピアサポート研修を行っています。また、患者会同士の交流により、患者会の相互支援体制を築く機会となることを期待しています。 全国で年3回実施 ※2012年3月期: 札幌、福岡、名古屋で開催。40団体、49人が参加
講師の派遣	年間2団体を対象として、患者会や患者さんがいる家族の会が主催する研修・勉強会に講師を派遣する支援を行っています。 ※2012年3月期: 大阪、神奈川の2団体に講師を派遣
イベント資料の提供	患者会などで行うイベントにボールペンやノートなどを提供し、イベントの開催・運営に協力しています。 ※2012年3月期: 39団体に提供

ピアサポート研修に参加して

さまざまな疾患・障がいを抱える方々とお話することはとても新鮮でしたし、相談者に対して「傾聴」が正しくできているかを確認することもできました。このような機会を提供いただいたことに感謝すると同時に、これからも相談活動を通して、同じ苦しみや悲しみを分かち合うこ

とで自分も一緒に気持ちが楽になるような、そんな傾聴を心掛け日々成長していきたいと思っています。

また、今後は希少疾患や難病について広く地域社会に知ってもらえるような啓発活動もサポートをしていただけると非常にありがたいと思います。



日本オストミー協会 福岡県支部長
河内 益夫氏

病氣と闘う患者さんと家族のために

小児病棟へのクラウン派遣・おもちゃ箱の寄贈(日本)

アステラスには、社員が中心となって設立したフライングスター基金があり、社員の寄付にアステラスが同額を拠出して寄付するマッチングギフト制度を導入しています。現在、約5,300人の社員が参加しており、さまざまな活動を支援しています。

フライングスター基金の活動の一環として、NPO法人「日本グッド・トイ委員会」が行う、全国小児病棟の巡回活動とそこで使用するおもちゃ箱の寄贈を支援しています。この活動では、医師の指示のもと、病棟の子供たちが遊ぶことで少しでも笑顔になることを期待しています。

また、NPO法人「日本クリニックラウン協会」やNPO法人「日本ホスピタル・クラウン協会」が行っている小児病棟でのクラウン(道化師)活動も支援しています。この活動では、闘病生活を送る子供たちが思う存分に笑い、主体的に遊ぶことのできる環境づくりを手伝っています。

家庭料理でもてなしで、ひと時のくつろぎを(米国)

重い病気にかかった患者さんやその家族の多くは、治療のために見知らぬ土地に長期間滞在し、心細い日々を送っています。

そのような環境におかれた患者さんや家族の心理的負担を少しでも軽くしたいと考え、患者さんや家族を家庭料理でもてなすボランティア活動をドナルド・マクドナルド・ハウスで行っています。ドナルド・マクドナルド・ハウスは、病気の子供とその家族が利用できる滞在施設で、その運営は寄付とボランティアによって支えられています。

米国の子会社では2011年1月から毎月、シカゴ近郊のドナルド・マクドナルド・ハウスで、料理を作り提供するボランティア活動を行っています。スパゲッティや野菜グリル、チョコレートケーキなどの家庭料理を作り、ひと時でも自宅に帰ったような気分を感じていただこうとしています。

また、オランダのメッペル工場や米国のウロジェニックス社でも、この滞在施設でのボランティア活動を行っています。



クラウンと遊ぶ入院中の子供たち



小児病棟に贈るおもちゃ



ドナルド・マクドナルド・ハウスにて料理作り



アステラスは、国際社会が共有する地球規模の課題である国連ミレニアム開発目標(MDGs)のうち、研究開発型の製薬企業として、医療に関連する項目への取り組みを行っています。また、将来の医療を担う研究者を支援するなど、医療基盤を発展させるための活動を推進しています。

国連ミレニアム開発目標(MDGs)

国連ミレニアム開発目標(MDGs)では、極度の貧困や飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき世界共通の8つの目標が掲げられており、中でも、保健医療は極めて重要な課題として位置づけられています。アステラスは、製薬会社としての経験を生かして貢献できる分野として、支援内容を保健医療関連に絞り、MDG4「乳幼児死亡率の削減」、MDG5「妊産婦の健康の改善」、MDG6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」に向けて取り組んでいます。



乳幼児死亡率と妊産婦死亡率改善への貢献(インドネシア)

アステラスは、2010年3月期より、NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」を通して、インドネシアの恵まれない村に助産診療センターを寄贈し、母子健康地域保健医療システム強化プロジェクトを支援しています。このプロジェクトにより、村に助産師が常駐して24時間体制で助産・医療・保健サービスが提供できるようになり、乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率が大幅に改善しています。2012年3月期は、セラン県ティルタヤサ自治区トゥングラック村(人口3,086人)へ助産診療センターを寄贈しました。



2012年3月期に寄贈した助産診療センター

国連ミレニアム開発目標(MDGs) *

- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 2 普遍的初等教育の達成
- 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 4 乳幼児死亡率の削減
- 5 妊産婦の健康の改善
- 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 7 環境の持続可能性の確保
- 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

* 国連ミレニアム開発目標(MDGs): 2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標で、2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、共通した枠組みとしてまとめられたものです。

助産診療センター内の診察室



助産師Asniahさん(中央)



産科フィスチュラ治療の医療支援(ガーナ)

産科フィスチュラとは、長時間分娩や外傷などが原因で失禁症となる病気で、ガーナでは、多くの女性が苦しんでいます。この患者さんはパートナーや地域社会から追放されることがあり、女性の尊厳を奪う社会問題にもなっています。しかし、治療には高度な技術を要するため、現地では十分な対応ができない状況です。

この状況を改善すべく、オランダの子会社では、Ananse財団*とオランダ泌尿器学会とのパートナーシップによる取り組みを進めています。これまでに、オランダ人医師を現地の泌尿器専門病院に派遣し、現地の医師を対象に泌尿器領域の医療技術研修を行うなどの支援を実施しています。

*Ananse財団：アフリカの泌尿器疾患の治療向上を目的として1988年に設立された財団



マラリア予防プロジェクトの支援(タンザニア)

タンザニアのリンディ地域では、マラリアが5歳以下の乳幼児死亡の主な原因となっています。アステラス欧州財団は、乳幼児死亡率の低下につなげるため、セーブ・ザ・チルドレンによるマラリア予防プロジェクトの活動を支援しています。活動支援により、2012年3月期には殺虫剤処理済みの蚊帳が15,000張配布されました。



乳幼児のマラリア予防の医療支援(タンザニア)
© Piers Benatar/Save the Children



現地での医療技術研修(ガーナ)



奨学金授与式(アステラス米国財団)

医学振興への貢献

アステラスは、自然科学研究の将来を担う学生への奨学金、医療の進展に寄与する研究者への表彰や研究資金の提供などを通じて、医学振興へ貢献したいと考えています。

その一環として、アステラス米国財団は2011年、公的慈善団体と提携し、科学専攻で学業優秀な学生を対象にした奨学金制度を設けました。また、アステラス欧州財団では、「アステラス・アワード」を設けて、医学や基礎研究に貢献した研究者を表彰しています。さらに、日本のアステラス病態代謝研究会でも、創薬や、治療法の開発とその実用化研究の奨励を目的として、研究費用の助成と海外留学の補助を行っています。

救急車の寄贈(日本)

日本では、急速な高齢化などにより、救急車の出動件数が増加し続けています。アステラスは、救急医療の支援として、車内で高度な処置をするための救急機材を搭載できる高規格救急車を自治体へ寄贈しています。2012年3月期は3台を寄贈しました。1970年の活動開始から、累計寄贈台数は222台(うち、高規格車43台)となっています。

企業は社会の一員であり、国や地域、コミュニティにおける良き企業市民としての責任があると考えます。アステラスでは、子供や高齢者、恵まれない人々が健康やかに暮らすための支援活動から緑化・清掃活動や緊急災害支援に至るまで、地域のニーズに合わせた社会貢献活動を行っています。

Changing Tomorrow Day (CT Day)

CT Day活動は、社員が「健康」や「環境」をテーマに地域社会への貢献を行うボランティア活動です。アステラスは、社会とのつながりを大切に考え、社員による地域社会でのボランティア活動を応援するため、全社の取り組みとしてCT Day活動を実施しています。2012年3月期は2年目を迎え、社員もより積極的に活動内容を工夫しています。CT Dayへの参加者は、全社で6,000人以上にのぼっています。

介護予防を目的とした健康体操



2011年6月から8月の間に、全国150カ所で事業所ごとに活動を行い、約4,500人の社員が参加しました。

日本

地域活性化に貢献する
コミュニティセンターでの
ペンキ塗り(シカゴ)



米国、カナダ、ブラジルの社員700人以上が、それぞれのコミュニティにおける活動に参加しました。

米州

欧州

小児病院でのパレード(スペイン)



2011年7月から11月の間に、欧州各地にある18のオフィスで29の活動を実施し、434人の社員が参加しました。

アジア



障がいのある孤児と遊ぶイベント(フィリピン)

中国、韓国、台湾、香港、フィリピン、タイ、インドネシア、インドの8拠点で約700人の社員が参加しました。

緊急災害支援

地震や水害などの自然災害発生時には、医薬品の供給を絶やさずに、確実に患者さんに届けるよう努めることはもちろん、被災地域に対しても支援を行っています。

東日本大震災への支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対し、義援金などの支援を行いました。

また、仙台の営業所では、津波により甚大な被害を受けた地区で、泥をかぶった写真や賞状など、被災した方々の思い出の品を洗いきれいにするボランティア活動を行いました。

トルコ地震への支援

トルコの子会社では、2011年10月に発生したトルコ地震の被災者に、社員が協力して集めた衣類26箱を届けました。

タイ洪水への支援

アステラス アジア・オセアニア財団は2011年10月、タイで発生した洪水による被災者及び被災地復興の支援のために、タイ赤十字社を通じて、生活必需品などを贈りました。また、タイの子会社の社員は、支援物資の区分け作業などのボランティア活動をタイ赤十字社で行いました。

フィリピン台風被害への支援

アステラス アジア・オセアニア財団は、2011年12月の台風センドンによるフィリピンの被災者支援を目的として、フィリピン泌尿器科学会(PUA)に義援金を贈りました。その寄付金を活用し、PUAでは、テント生活を送る被災者およそ900家族に生活必需品セットを配布し、簡易シャワー施設や常設のトイレの設置を行いました。



被災者の思い出の品々を洗浄(日本)



地震被災者に衣類を寄贈(トルコ)



洪水の被災者に生活必需品を寄贈(タイ)



テント生活の被災者向けに常設トイレを設置(フィリピン)

東日本大震災被災地の仮設団地に花を寄贈

東日本大震災の被害に遭われた方に少しでも心を癒していただこうと、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターを通して、多賀城市にある仮設団地に花を寄贈しています。寄贈した花は、花き栽培による緑化促進や資源リサイクルを行って

いるグリーンサプライ支援室*が栽培しました。

* 障がい者雇用促進の一環として、2011年4月、グループ会社にグリーンサプライ支援室を設置しました。現在、知的障がいのある社員15人が勤務しています。



環境のフィールド

世界を舞台に活動する企業には、世界が直面する課題にも積極的に取り組むことが求められています。環境問題は、その重要な課題のひとつです。アステラスは、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることで、環境リスクを管理するとともに持続可能な社会の実現に貢献しています。

- 064 基本的な考え方
- 065 環境マネジメント
- 068 温室効果ガスの排出削減
- 070 地球温暖化対策の推進体制と取り組み
- 072 生物多様性への取り組み
- 074 資源循環に向けた取り組み
- 075 汚染予防に向けた取り組み
- 076 環境会計

* 環境のフィールドでは、2011年4月1日～2012年3月31日の日本の状況と2011年1月1日～2011年12月31日の海外の状況をあわせて、2011年度の状況として記載しました。

健全な環境を維持するため、 地域からグローバルまでの環境問題に 誠実に取り組んでいます。

アステラスは、健全な地球環境の維持は持続可能な開発の重要な課題であると捉え、環境と調和した企業活動を目指しています。

具体的には、気候変動と生物多様性の問題を中心に中長期的な目標を設定し取り組んでいます。また、地域環境汚染の予防についても法的な規制の遵守と法令の動向などを見据えた対応を進めています。

今後も、長期的な時間軸でグローバルな視点から企業のあるべき姿を描くとともに、地域社会における課題に対しても継続的に取り組み、社会との協働・共生に努めていきます。

中長期重要課題

- 1 地球温暖化対策の推進
- 2 環境保全活動の継続的改善
- 3 生物多様性への対応

2011年度の取り組み

- ▶ 震災の影響により全般的な環境負荷を低減
- ▶ 2012年度の地球温暖化対策投資計画を策定
- ▶ 重油からガスへの燃料転換を終了
- ▶ 高岡工場の生産品目の変化に伴う環境負荷の低減
- ▶ ケリー工場に風力発電設備、バイオマスボイラーを導入
- ▶ 生物多様性指数の継続的な改善

アステラスは、環境と社員の安全衛生に対する基本的な姿勢を「環境・安全衛生方針」に定め、「環境・安全衛生ガイドライン」に示した2015年度に目指すべき姿の実現のために、組織的・継続的な取り組みを行っています。優先的に取り組むべき課題については、「環境行動計画」で中長期的な目標を設定しています。

環境マネジメントの仕組み

環境の取り組みはCSR経営の重要な課題のひとつであり、CSR委員会で基本方針及び行動計画を協議しています。これらをもとに事業所ごとに活動状況に応じた方針、行動計画を策定し、目標達成に向けて取り組む仕組みとなっています。行動計画は、実施状況を全社監査で確認するなど、PDCAサイクルを回していくことで、その実効性を高めています。

環境管理システム

環境管理システムに関する国際規格への対応として、米国ノーマン工場を除く国内外すべての工場でISO14001認証を取得しています。研究拠点については、環境と安全衛生を統合した管理システムを構築し、環境・安全衛生活

動の継続的な改善に努めています。オフィス・営業部門についても、より高いレベルの活動を目指し、組織体制を充実させていきます。

環境・安全衛生監査

アステラス全体の環境・安全衛生活動の状況や事業所の課題を明らかにするため、環境・安全衛生ガイドラインを指標として、本社部門が全社の環境・安全衛生監査を行っています。抽出された課題に対してはフォローアップ調査と次年度の監査でその改善状況を確認しています。本社の環境・安全管理統括部門と現場が意見交換することにより、社会的な要請や現場の問題意識を共有し、アステラスが目指す方向性を常に一致させることも、監査を行う目的のひとつとなっています。



環境行動計画

アステラスは、環境に関する主要な項目についての短期的・中期的な活動目標として「環境行動計画」を策定しています。

2005年度からの環境行動計画と遂行状況

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度へ
地球温暖化対策		1次計画	達成	2次計画(暫定)				
2010年度計画	→				移行			
2020年度計画	→							
営業車の取り組み	→							
オフィスの取り組み	→							
省資源対策								
水使用量削減	→							
グリーン調達	→				凍結			
低公害車導入	→				達成	(ハイブリッド車導入に移行)		
化学物質管理								
ジクロロメタン	→				達成			
クロロホルム	→						凍結	
ホルムアルデヒド	→					達成		
VOC	→							
廃棄物対策								
最終処分量削減	最終処分量	→		達成	ゼロエミッション	→		
生物多様性								
生物多様性指数	→							
サイトレポートの発行	→				達成			

2012年度の環境行動計画は下記のとおりです。すでに、2011年度実績で計画を達成している項目もありますが、東日本大震災の影響などの一時的な要因によるものが含まれるため、廃棄物管理に関する項目以外は2011年度と同じ行動計画となっています。

1 地球温暖化対策

温室効果ガス(GHG)排出量を2020年度末までに、2005年度比で35%以上削減する。(グローバル)

- 日本のGHG排出量を2020年度末までに、2005年度比で30%以上削減する。
- 海外生産拠点のGHG排出量を2020年度末までに、2005年度比で45%以上削減する。

営業活動による二酸化炭素排出量を2015年度末までに、2005年度比で30%以上削減する。(日本)

オフィスの電気使用による二酸化炭素排出量を2015年度末までに、2005年度比で20%以上削減する。(日本)

2 省資源対策(グローバル)

水の使用量を2015年度末までに、2005年度比で20%以上削減する。

3 化学物質管理(日本)

揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2015年度末までに、2006年度比で25%以上削減する。

4 廃棄物管理(日本)

最終処分量を、排出量に対して2%未満に抑制する。

5 生物多様性(グローバル)

生物多様性指数を2020年度までに、2005年度の2倍に向上させる。

アステラスと環境の関わり

日本

INPUT

エネルギー	電気	203,533 千kWh
	都市ガス	24,134 千m ³
	LPG	2,056 トン
	LNG	1,618 トン
	A重油	840 kL
	灯油	428 kL
	軽油	19 kL
	ガソリン	3,106 kL
	熱 (温水・冷水)	2,183 GJ
	資源	水
原材料		1,324 トン
溶媒		4,229 kL
コピー用紙		234 トン



OUTPUT

温室効果ガス	二酸化炭素換算	147 千トン
汚染物質	SOx	1 トン
	NOx	31 トン
	VOC	94 トン
	BOD	14 トン
	化学物質*	16 トン
	排水	公共河川
廃棄物	下水道	460 千m ³
	発生量	13,422 トン
	排出量	13,069 トン
	最終処分量	149 トン

* PRTR法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律) による指定物質

温室効果ガス排出量 (スコープ3*)

		単位: トン
通勤		4,629
海外出張		8,384
製品輸送	工場→倉庫	334
	物流倉庫	643
	倉庫→卸	1,732
廃棄物輸送		162
合計		15,883

* スコープ3: 企業が間接的に排出するサプライチェーン (製造、輸送、出張、通勤等) での温室効果ガス排出量

海外

INPUT

エネルギー	電気	50,383 千kWh
	都市ガス	5,303 千m ³
	LPG	3 トン
	軽油	831 kL
	熱 (蒸気)	17,392 GJ
資源	水	334 千m ³



OUTPUT

温室効果ガス	二酸化炭素換算	42 千トン
汚染物質	SOx	3 トン
	NOx	13 トン
	VOC	25 トン
	BOD	14 トン
	排水	公共河川
廃棄物	発生量	1,286 トン
	再資源化量	675 トン

SOx: 硫黄酸化物
 NOx: 窒素化合物
 VOC: 揮発性有機化合物
 BOD: 生物化学的酸素要求量

温室効果ガスの排出削減

地球温暖化は人類の存続に危機的な影響を及ぼす環境問題のひとつと認識されており、その緩和と適応に向けてあらゆる主体の積極的な参加が求められています。アステラスは、地球温暖化対策の一環として、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

温室効果ガスの排出量削減

環境行動計画 (2005年度比、2020年度末までの計画)

グローバル:	35%以上削減
日本:	30%以上削減
海外生産拠点:	45%以上削減

2011年度の温室効果ガス排出量は、グローバルでは189千トン(前年度比6.9%減)、日本で147千トン(前年度比8.1%減)、海外で42千トン(前年度比2.7%減)となりました。日本の減少要因は、東日本大震災の被災による高萩事業所の操業低下や電力使用抑制などの影響が5千トン、高岡工場(富山県)の合成工程終了及び焼却炉の休止による影響が5千トン、つくばバイオ研究センター(茨城県)や西根工場(岩手県)、高萩事業所(茨城県)の燃料転換の効果が2千トン程度でした。

アステラスの温室効果ガス排出は大部分がエネルギー起源となっています。日本では、夏に発動された電気使用

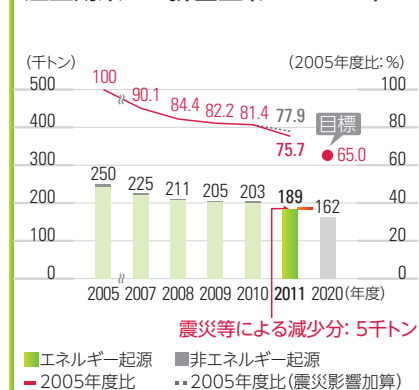
制限令への対応として、グループ全体で前年度ピーク比15%以上の電力使用量削減に取り組み、目標を達成しました。具体的には、非常用発電機の稼働、実験スペースの集約、空調温度管理及び空調機の一部稼働停止、照明の点灯中止・縮減、東京電力管内主要施設ごとに輪番での夏季休日の長期固定化を実施しました。

非エネルギー起源の温室効果ガスは、廃液焼却炉で焼却している廃油由来の二酸化炭素を対象としています。2011年度中に高萩事業所及び高岡工場の廃液焼却炉を休止しましたので、非エネルギー起源の温室効果ガスは大きく減少しました。

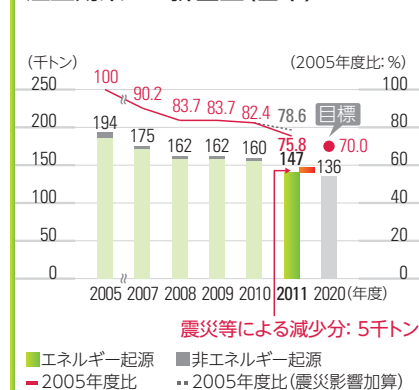
2012年度に温室効果ガスは、燃料転換の効果や焼却炉休止による減少は定着するものの、高萩事業所の復旧などで見込まれるエネルギー使用量の増加に伴い増加するものと考えています。

なお、下図には震災や節電の影響量と、この量を加算した場合の基準年度比をあわせて示しています。

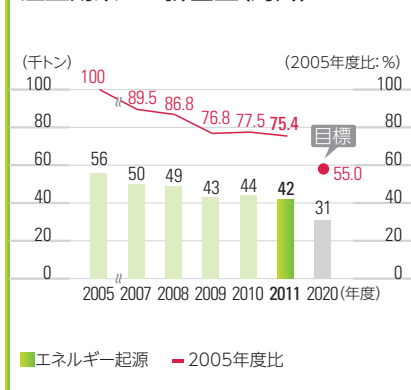
温室効果ガス排出量(グローバル)



温室効果ガス排出量(日本)



温室効果ガス排出量(海外)



営業活動、オフィスからの二酸化炭素排出量削減

環境行動計画 (2005年度比、2015年度末までの計画)

営業活動による二酸化炭素排出量(日本): **30%以上削減**

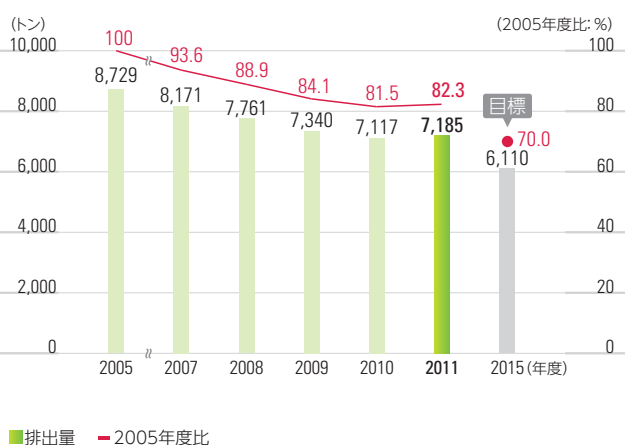
オフィスの電気使用による二酸化炭素排出量(日本): **20%以上削減**

日本では、民生部門と運輸部門の温室効果ガス排出量の増加が問題となっています。そのため、アステラスの活動全体を対象とする温室効果ガス削減の行動計画に加えて、国内営業車両やオフィスからの二酸化炭素の排出量削減に個別の数値目標を設定し、取り組んでいます。

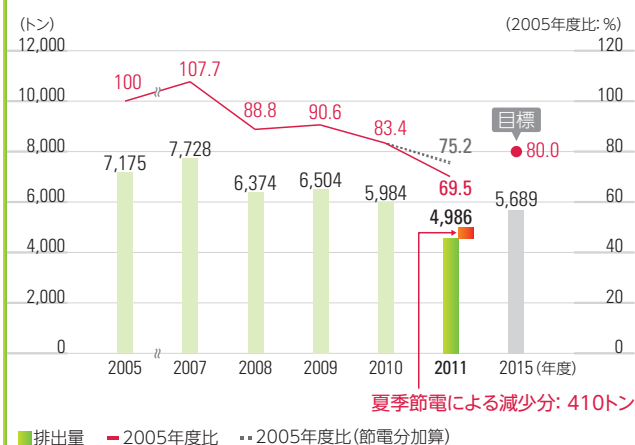
アステラスでは、営業車両を順次ハイブリッド車に切り替えており、2011年度に営業車で使用されたガソリンによる二酸化炭素排出量は、2005年度比17.7%の減少となりました。電気自動車の導入も検討しましたが、実際の営業活動での使用を通じ、エアコン稼働時の走行可能距離の制限、出先での充電や予定変更の際の対応が困難であるなどの課題が明らかとなり、本格的な導入は見送ることとしました。

一方で、2011年度のオフィスでの電気使用量は14,245千kWhで、二酸化炭素排出量は4,986トンとなり、2005年度比30.5%の削減となりました。夏季の電気制限令への対応や年間を通じた節電努力が排出量削減につながりました。

営業車両からの二酸化炭素排出量



オフィスの電気使用による二酸化炭素排出量



環境配慮型の新社屋

アステラスは、人員増への対応や分散している機能の集約などのために、環境に配慮しながら新社屋の建設を行っています。

2012年6月に竣工した米州地域本社の新社屋では、米国建物環境認証システムLEEDで「ゴールド」を取得しました。持続可能な敷地選定、水利用効率、エネルギーと環境、資材と資源、室内環境品質、導入技術と設計プロセスの6つからなる評価項目では、新たに取り入れた地熱エネルギーの利用なども評価されています。



米州地域本社

地球温暖化対策の推進体制と取り組み

アステラスは、企業活動を継続するうえで地球温暖化が今後さらに大きな制限要因になると認識し、経営の重要課題のひとつに位置づけて取り組んでいます。地球温暖化対策に関する中期目標を環境行動計画のひとつに設定し、既存施設でのエネルギー使用削減や、戦略投資による温室効果ガス削減などを推進しています。

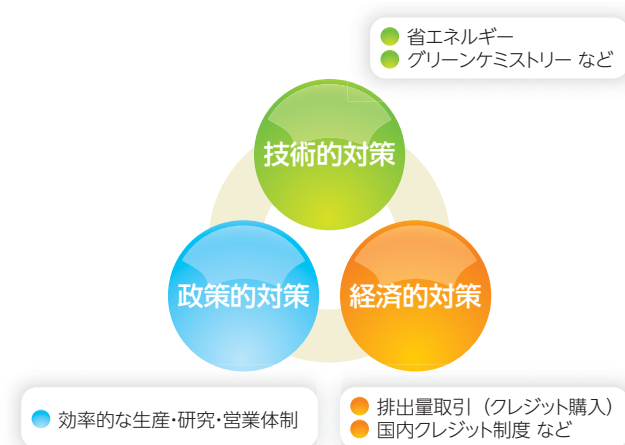
地球温暖化対策の推進体制

アステラスは、これまでに行っていた事業所主体の省エネルギー対策のみでは、今後企業に求められる温室効果ガス排出削減の水準達成は困難と考えています。このため、経営トップが主催するCSR委員会の専門部会「地球温暖化対策会議」を2009年度に設置し、事業所ごとに取り組む省エネルギー対策に加え、グループを横断した戦略を立案して、中長期的な数値目標達成に向けた対策を進めています。

地球温暖化対策投資計画

2014中期経営計画の中では、地球温暖化対策を経営課題の重点テーマに位置づけています。そのため、アステラス全体の中長期的な行動計画や投資計画を地球温暖化対策会議が主体となって作成し、戦略的な対策を進めていくことを決定しています。2011年度は、事業所の省エ

アステラスが検討する温室効果ガス排出削減対策



ネルギー対策とは別に、地球温暖化対策会議の施策として約7億円の投資を行いました。将来的に10,312トンの温室効果ガス削減を見込んでいます。また、2012年度も約4億円の投資を進めることを決定しており、1,502トンの温室効果ガス削減効果を見込んでいます。

	2011年度		2012年度	
	投資額(百万円)	効果(見込み)(トン-CO ₂)	投資決定額(百万円)	効果(見込み)(トン-CO ₂)
エネルギー転換	200	2,005	—	—
ヒートポンプ、LEDなどの先端技術導入	199	616	40	115
風力発電、太陽光発電施設導入	160	2,580	—	—
エネルギー監視システム導入	74	—	—	—
運転管理効率化などに伴う投資	23	5,111	358	1,387
合計	656	10,312	398	1,502

温室効果ガス排出削減に向けた さまざまな取り組み

温室効果ガス排出削減に向けて、生産部門や研究部門、各オフィスでさまざまな取り組みを行っています。エネルギー起源の二酸化炭素排出量の削減には、高効率機器の導入や燃料転換などの設備面での対応で大きな効果が期待できます。一方、日々の活動の中での工夫や社員全員の参加による省エネルギー活動も大切な取り組みです。各事業所ではこのような設備の改善と日常的な省エネルギー活動を両輪とした取り組みを進めています。

燃料転換

ボイラーなどに使用する重油や都市ガス、LPGは、同じ熱量を得るために発生する二酸化炭素量が異なります。このため、発生する二酸化炭素がより少ない燃料に変えることが地球温暖化対策につながります。一般的に、重油や灯油は、都市ガスと比較して二酸化炭素の排出量が多いといわれており、アステラスでは、積極的にボイラーの燃料を重油や灯油から都市ガスへ転換してきました。現在ではすでに、都市ガスが利用可能な事業所では、燃料転換を終了しています。

2011年度は、都市ガスが利用できないために前年度にLNGタンクを設置した高萩事業所と西根工場で、順次LNGを燃料としたボイラーが稼働しました。これにより、本社地区で冬季に使用する重油や灯油を除き、ボイラーの燃料転換は完了しました。

ヒートポンプの導入

アステラスでは、空調設備の更新や新設のタイミングで、空気中の熱を効率的に利用するヒートポンプ技術を積極的に導入してきました。高萩事業所やつくばバイオ研究セ

ンターなどで空調機熱源のヒートポンプ化を行い、2011年度から稼働しました。

今後は東日本大震災の影響も考慮し、電力の安定供給を確保したうえで、ヒートポンプ技術の導入を進めていきます。

エネルギー監視システムの導入

高萩事業所や焼津事業所(静岡県)、富士工場(静岡県)などでは順次エネルギー監視システムの導入を進めています。

エネルギーの使用状況を細かく把握することは、直接的にはエネルギー削減の効果はありませんが、「見える化」することにより無駄を省いたり、新たな施策立案につながったりするなど、間接的なエネルギー削減の効果が見込まれます。

再生可能エネルギーの利用

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを直接利用することは、地球温暖化対策の最も有効な方法です。アステラスでも、導入可能な技術を積極的に取り入れていきたいと考えています。

アイルランドのケリー工場では、立地を生かした再生可能エネルギーの導入を決め、2011年3月には風力発電施設(最大出力800kW)と間伐材を主燃料とする木質バイオマスボイラーが稼働を始めました。また、加島事業所(大阪府)の新厚生棟に太陽光発電システム(最大出力30kW)を導入しました。

なお、米国のノーマン工場では風力発電で得られた電力の購入を行っています。2011年度は購入電力21,602千kWhのうち、20,930千kWhが風力発電による電気でした。

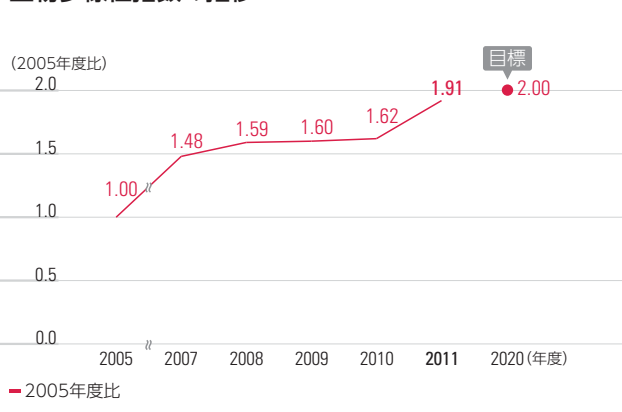
生物多様性指数

アステラスは、生物多様性の劣化につながる因子を環境汚染、資源消費、地球温暖化に改めて分類して生物多様性への影響を評価する指標を作成しました。これにより、

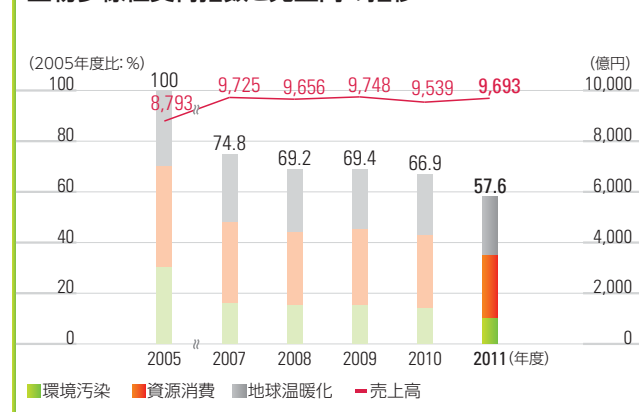
生物多様性に及ぼす影響の改善状況や取り組みの進捗状況を定量的に確認しています。

今後は2020年度目標の達成に向け、継続的に各項目を改善していきます。

生物多様性指数の推移



生物多様性負荷指数と売上高の推移



(計算方法)

「生物多様性負荷指数」は、環境汚染、資源消費、地球温暖化の項目ごとに環境負荷量の基準年度に対する相対値に指標ウェイトを乗じた値です。また、すべての項目の生物多様性負荷指数の合計値で評価年度連結売上高を除いた値を「生物多様性指数」とします。各項目で改善が進むほど、生物多様性指数が大きくなります。

大分類	指標	ウェイト (%)
環境汚染	NOx、SOx排出量	10
	化学物質排出量	10
	BOD排出量	10
	(小計)	(30)
資源消費	水使用量	20
	生物起源の原材料使用量	10
	廃棄物最終処分量	10
	(小計)	(40)
地球温暖化	温室効果ガス排出量	30
(小計)	(30)	
合計		100

$$\text{生物多様性指数} = \frac{\text{評価年度連結売上高}}{\sum \left[\frac{\text{評価年度負荷量}}{\text{基準年度負荷量}} \times \text{ウェイト} \right]}$$

「プログラフ」を産んだ筑波山の森林再生に取り組む

当社の免疫抑制剤「プログラフ」の主成分であるタクロリムスは、筑波山ろくろの土壌に含まれる微生物から発見されました。アステラスは、筑波山の健全な生態系もたらす恵みに感謝し、森林再生に向けた取り組みを2010年10月から開始しました。

植樹にはその土地に本来生えている樹木が適しているとされており、筑波山に近いつくば研究センターの敷地内でシラカシ、アラカシ、スダジイのドングリを採取して発芽させ、植樹可能な苗になるまで育成する活動を行っています。



資源循環に向けた取り組み

アステラスにとっても、持続可能な資源の利用は事業活動を継続するうえでの必須要件であり、循環型社会の構築に向けて積極的に参画していく必要があると認識しています。このためアステラスでは、水資源の有効な利用、廃棄物の循環利用(再使用、再生利用、熱回収)といった取り組みを進めています。

水資源の有効な利用

環境行動計画 (2005年度比、2015年度末までの計画)

水使用量(グローバル): **20%以上削減**

水資源の有効利用は、生物多様性に与える影響の指標のひとつであり、アステラスは、水の使用量削減に数値目標を設定して取り組んでいます。

2011年度の水使用量は、震災の影響で高萩事業所での使用量が減ったことなどにより、前年度比で12.4%(1,745千m³)、2005年度比では27.2%減少の12,365千m³(グローバル)となりました。

2012年度は高萩事業所の被災からの復旧により水使用量が増加することから、数値目標の変更は行わずに取り組みを継続します。

廃棄物管理

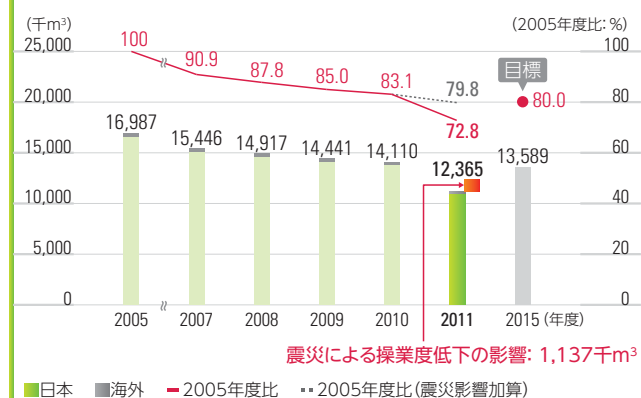
環境行動計画

廃棄物の最終処分量(日本): **1%未満** (対発生量)
または
2%未満 (対排出量)

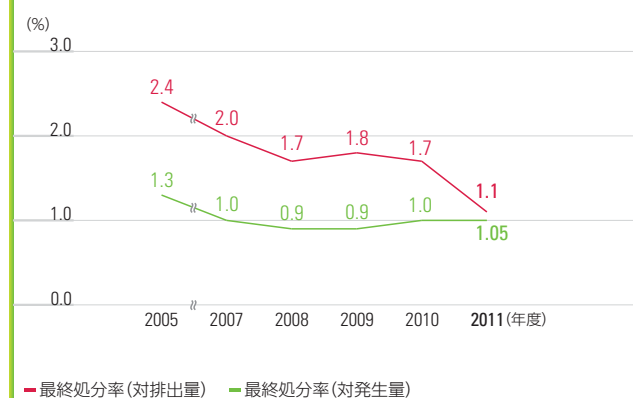
アステラスでは、廃棄物の最終処分量を限りなくゼロに近づける取り組みを行うことが、リサイクルやリユースを促進し、廃棄物の循環利用を促すことにつながると考えています。国内の事業所で廃棄物ゼロエミッションを目標とし、2008年度以降継続して、設定した水準を達成しています。

また、廃棄物管理では、研究所や工場で発生する危険有害な廃棄物による環境汚染や廃棄物の不法投棄の防止も重要です。そのため、アステラスは、適切な処分方法の検討と、委託先で適切な処分が行われているかの確認を行っています。

水使用量



ゼロエミッションの推移



汚染予防に向けた取り組み

地域環境汚染の予防は、地球規模の環境問題と並ぶ重要な問題であり、近年、関連の法規制が強化されています。

アステラスでは、大気・水質における主要な環境管理項目について、法規制や協定値より厳しい自主管理値を設定し、汚染物質の排出抑制に努めるとともに、化学物質の大気排出量に自主的な削減目標を設定しています。

大気汚染

環境行動計画 (2006年度比、2015年度末までの計画)

VOC排出量(日本): **25%以上削減**

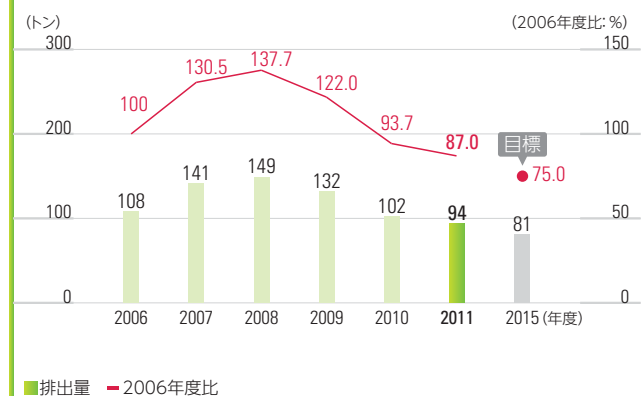
アステラスは、生産や研究で使用する溶媒に起因する揮発性有機化合物(VOC)排出量の削減に自主的な数値目標を設定し、取り組みを進めています。

2011年度のVOCの大気排出量は94.3トンであり、前年度から7.9トン減少しました。減少要因は高岡工場で合成原料として使用する溶媒の減少ですが、目標達成には、さらに削減が必要です。VOCを多く使用している工程で排出を抑制する装置を導入するなど、必要な取り組みを進めていきます。

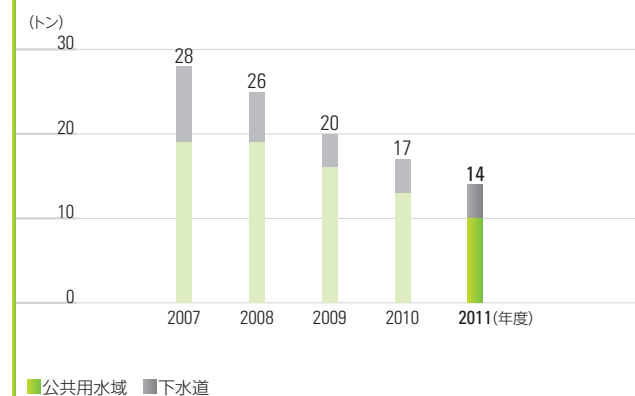
水質汚濁

アステラスは、水環境への環境負荷の大きさを生物化学的酸素要求量(BOD)負荷量として把握し情報公開しています。2011年度は、水使用量の減少に伴う排水量減少から、BOD負荷量は14.1トンとなり前年度比で3.3トン(19.0%)減少しました。2012年度は、水使用量と同様に増加すると予測されますが、引き続き廃水処理施設の適切な運転などで水環境に与える負荷の低減に努めていきます。一方、製造工程で水環境中に排出された化学物質は生態系に悪影響を与える可能性があるため、環境中への排出量を可能な限り低減する手段を実生産に入る前の研究開発の段階から検討しています。

VOCの排出量



BOD負荷量



2011年度の環境保全コストは、投資額963百万円、費用額2,023百万円でした。公害防止では排水処理施設の整備、地球環境保全では燃料転換やエネルギー監視装置の導入などを実施しました。環境保全に伴う経済効果は、省エネルギーによる費用削減、廃溶媒や金属の売却などにより139百万円となりました。

環境関連投資及び費用

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止	190	662	211	614	161	461	177	687	225	489
地球環境保全	29	397	100	203	80	231	403	287	730	413
資源循環	0	416	2	411	1	340	6	344	0	432
上・下流コスト	0	37	0	33	0	73	0	67	0	65
管理活動コスト	1	270	0	417	0	331	18	364	0	331
研究開発コスト	4	81	2	28	8	28	13	37	7	36
社会活動コスト	0	8	0	7	0	6	0	3	0	2
環境損傷コスト	0	21	0	21	0	141	0	76	0	255
合計	224	1,892	315	1,734	250	1,611	616	1,865	963	2,023

日本における環境パフォーマンスの年次推移

			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
INPUT	エネルギー	電気 (千kWh)	201,662	211,001	212,472	218,364	203,533
		都市ガス (千m ³)	20,721	21,401	21,982	23,813	24,134
		LPG (トン)	2,258	2,255	2,301	2,118	2,056
		LNG (トン)	—	—	—	—	1,618
		A重油 (kL)	4,981	4,677	4,480	4,110	840
		灯油 (kL)	1,437	1,303	1,147	661	428
		軽油 (kL)	10	9	16	17	19
		ガソリン (kL)	3,528	3,353	3,171	3,077	3,106
		熱 (温水・冷水) (GJ)	2,225	2,225	2,225	2,225	2,183
	資源	水 (千m ³)	15,080	14,579	14,105	13,760	12,031
	原材料*	11,261	10,481	12,630	2,000	1,324	
		(kL)	—	—	—	9,128	4,229
OUTPUT	地球温暖化	二酸化炭素 (千トン)	175	162	162	161	147
		SOx (トン)	6	5	5	5	1
		NOx (トン)	48	43	44	41	31
		VOC (トン)	141	149	132	102	94
	水域	BOD負荷量 (トン)	28	26	20	17	14
		排水量 (千m ³)	14,353	13,829	13,006	12,766	10,658
	廃棄物	発生量 (トン)	19,494	19,469	20,882	19,508	13,422
		排出量 (トン)	10,097	10,038	10,876	10,778	13,069
	最終処分量 (トン)	237	208	207	201	149	

* 2010年度から原材料と溶媒に分けて集計しています。

コンプライアンス のフィールド

企業が持続可能であるためには、社会からの揺るぎない信頼を得ることが不可欠です。アステラスは、企業及びそこで働くすべての社員が法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって誠実に行動することが重要であると認識し、経営理念の中でも宣言しています。

- 078 基本的な考え方
- 079 コンプライアンス
- 082 コーポレート・ガバナンス
- 086 社外取締役インタビュー
- 088 グローバル経営会議メンバー
- 090 取締役、監査役、執行役員

法令を遵守するとともに 高い倫理観をもって、 すべての企業活動を行っています。

企業活動を行ううえで、法令遵守は当然のことです。私たちはそれだけではなく、その活動が社会から受け入れられるかどうか、一般的な社会規範や慣習に沿っているかどうかということ問いかけながら、高い倫理観をもって企業活動を行うべきだと考えています。アステラスでは、法令遵守と高い倫理観をあわせた広い意味での概念としてコンプライアンスを捉えており、この概念をCSR経営のベースに位置づけています。

経営理念の「信条」においても、アステラスは常に高い倫理観をもって経営活動に取り組むことに共鳴し、実践する集団であり続けることを宣言しています。

中長期重要課題

- 1 コンプライアンスに関する考え方のグローバルでの共有
- 2 各地域での自律的なコンプライアンスの推進

2012年3月期の取り組み

- ▶ グローバル・コンプライアンス体制の強化
- ▶ アステラス企業行動憲章の改訂及びアステラス・グローバル行動規準の制定
- ▶ 米州・欧州の全社員とアジア・日本のマネージャー層を対象に贈収賄防止に関する研修を実施
- ▶ 日本の全社員を対象にパワーハラスメント研修を実施

経営理念・企業行動憲章・ 行動規準の関係

経営理念

存在意義

使命

信条

アステラス企業行動憲章

アステラス・グローバル行動規準

各地域・国の行動規準により、地域・国レベルで補完

日本

米州

欧州

アジア・
オセアニア

社員一人ひとりが高い倫理観に基づき誠実に行動できるような企業風土の醸成に努め、コンプライアンス体制を構築しています。

■ コンプライアンスの推進のために

社員が法令を遵守することに加え、高い倫理観をもって企業活動を行うことがコンプライアンス推進のために不可欠であると考えています。

社員が具体的な行動をする際には、その価値判断の規準となるものが必要になります。アステラスは、経営理念(存在意義、使命、信条)を企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」を制定していますが、変化する社会に適應して社会的責任を果たせるよう2012年4月に改訂しました。さらに、企業活動のグローバルな拡大に伴い、行動規準の見直しも必要であると考え、全世界の社員に共通に適用される行動規範として「アステラス・グローバル行動規準」を制定しました。

企業活動においてコンプライアンスを推進していくためには、行動規準という基本的なルールに加えて、具体的な行動計画を進めていくための方針の策定、さらには問題が発生した場合などに対応できる体制も重要です。このため、2012年4月に、グローバルレベルでのコンプライアンス強化と各地域の連携推進を目的に、グローバル・コンプライアンス体制の再編を行いました。

このように、ルールと体制の両面から、コンプライアンスを推進するための仕組みを構築しています。

■ アステラス・グローバル行動規準

「アステラス・グローバル行動規準」を制定した背景に、コンプライアンス推進のためには、すべての企業活動のベースとなるコンプライアンスに対する姿勢や考え方を明確にし、社員一人ひとりがそれを行動規範として確実に実践する会社にしていく必要があるというアステラスの考え方があります。

この行動規準は、社員が高い倫理観をもって行動し、ステークホルダーの期待に応えていくための規範です。従来の「アステラス・ビジネス・エシックス・ポリシー」及び「グローバルCSRポリシー」の考え方を、その内容を変更することなくグローバル行動規準に統合するとともに、これら従来の関連ポリシーを解消することにより、アステラスの社員にとっての行動規範を一元化しました。

グローバル行動規準は、守るべき義務、事業に関わりのある法令、規則、ガイドラインまたは業界慣行、企業活動の局面のすべてを網羅するものではなく、各地域・国の行動規準、規程、ポリシー等により、地域、国のレベルで補完していくこととなります。グループ各社では、必要に応じて各地域・国の行動規準を制定し、それに基づくコンプライアンスプログラムを推進しています。また、行動規準そのものについても、制度等の発展に伴いたえず見直していきます。

グローバル・コンプライアンス体制

アステラスは2012年4月、グローバルレベルでのコンプライアンス強化を目指し、グローバル・コンプライアンス体制の再編を行いました。

この再編では、まず、アステラス全体のコンプライアンスを統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）と、日本（アジア、オセアニアを含む）・米州・欧州の各地域を統括するリージョナル・コンプライアンス・オフィサー（RCO）のポジションを新設しました。さらに、CCOの下にはCCOを委員長とするグローバル・コンプライアンス委員会を、三地域のRCOの下には当該地域のRCOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

グローバル・コンプライアンス委員会では、アステラスグループ全体のコンプライアンスに関する方針・計画を審議するとともに、グローバルレベルで対処が必要な案件に対応しています。また、各地域のコンプライアンス委員会では、当該地域に関する事項を審議しています。

この新しい体制においては、CCOの下で法務・コンプライアンス部がグループ各社の関係部門と連携のうえ、

グローバル・コンプライアンスに関する具体的な企画の立案、推進、浸透等を行う仕組みとしました。グローバルレベルでの対処が必要な案件については、CCOとRCOとが連携して対応できる体制を構築しています。

各地域では、その全地域を所管するRCOが、最善かつ効率的なコンプライアンス体制の構築及び維持に関して責任を負い、同地域を所管するコンプライアンス委員会が、グループ各社におけるコンプライアンスの推進策等について協議を行います。

日本においては、部門ごとにコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス推進担当者を配置することで、各部門内における自律的なコンプライアンス推進責任を明確にしています。また、コンプライアンスを確実に定着させていくために、コンプライアンス推進責任者は法務・コンプライアンス部と連携しながら活動しています。さらに、コンプライアンス委員会の指示のもと、各種の研修等を継続的に行っており、アステラス社員の一人ひとりが自らコンプライアンスを実践していくことを目指しています。

アステラス・グローバル・コンプライアンス体制



■ コンプライアンスの相談窓口

どのようにしたら倫理・法令に則して行動できるかが分からない場合、社員は、法務・コンプライアンス部門に相談することが求められます。また、法令、アステラス・グローバル行動規準、社内ポリシー・規程等への違反または違反の可能性を知ったときは、上長、人事部門、法務・コンプライアンス部門などに適宜報告することが求められます。

コンプライアンスに反する疑いのある行為を発見した場合や、そうした行為を指示・命令された場合などに、その問題をひとりで抱え込むことなくいつでも相談できるよう、「ヘルプライン」という窓口をグローバルに設置しています。日本／アジア・オセアニア、米州、欧州地域のそ

れぞれに社外の相談窓口を設置し、母国語で相談できる体制を整えています。さらに日本においては、社内の窓口や、セクシュアルハラスメントに関する相談窓口も設置しています。

コンプライアンスに関する相談や報告のため、社員はいつでもヘルプラインを利用することができます。たとえそれらが十分な根拠に基づくものでなかったと後で判明したとしても、善意で行った懸念の表明または違反の報告を理由に不当な扱いを受けることはありません。

このように、倫理・法令違反を未然に防ぐ体制、違反を軽微な段階で発見できる仕組みを構築することで、コンプライアンスの強化を進めています。

不正・腐敗防止のため、各地で研修を開催

昨今、贈賄を含む不正・腐敗防止に対する法規制が急速に厳格化しています。例えば、英国では新賄賂防止法が2011年7月に発効し、米国では連邦海外腐敗行為防止法の下で外国公務員への贈賄行為に対する当局の取り締まりが強化されています。そのような規制の厳格化に対応し、賄賂の防止を強く意識した研修を行っています。

2012年3月期は、日本では営業支店のコンプライアンス担当を対象に、また、その他のアジア地域でも、各販社の社長やコンプライアンスオフィサーを対象に、贈賄防止のための研修を実施しました。さらに、欧州(中近東、アフリカを含む)では、全社員を対象に英国新賄賂防止法に関する研修



各販社の社長やコンプライアンスオフィサーを対象とした研修(アジア)

を実施したほか、米州では、連邦海外腐敗行為防止法だけでなく英国新賄賂防止法にも対応した研修内容へと改訂のうえ、全社員を対象としてe-ラーニングによる研修を実施しました。

このほかにも、コンプライアンス委員会の指示のもと、継続的な啓発活動

を行っています。2012年3月期は日本において、マネージャー職と非マネージャー職とで研修内容を分け、全社員を対象としたパワーハラスメント研修を実施しました。

コーポレート・ガバナンス

アステラスは、企業価値の最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティ(説明責任)の向上を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいます。

基本的な考え方

アステラスの経営理念は「存在意義」「使命」「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」「顧客志向」「創造性発揮」「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、また、グループ共通のコンプライアンスの規範として「アステラス・グローバル行動

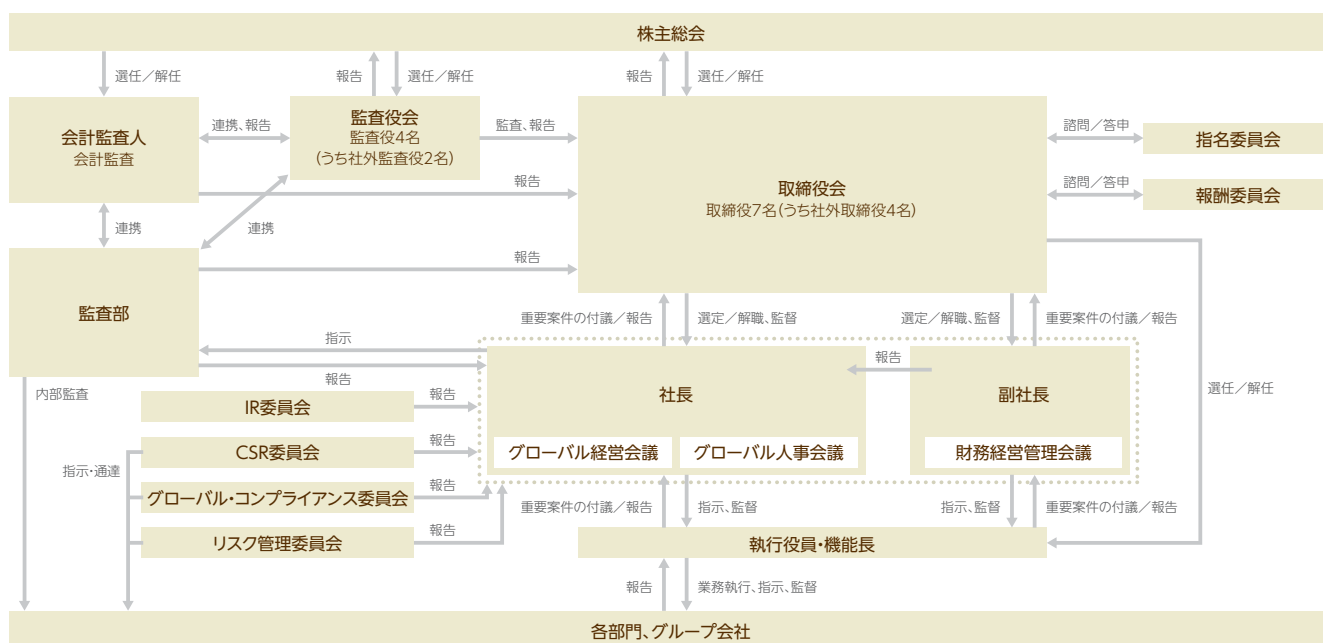
規準」を制定しています。これらを誠実に実践することによって、顧客、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

ガバナンス体制と取り組み

取締役会

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担

コーポレート・ガバナンス体制図



う執行役員の役割を明確に区分しています。

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役(独立役員)4名を含む7名で構成し、原則毎月1回開催しています。取締役の任期は1年としています。

また、取締役会の諮問機関として、過半数を社外取締役に構成する指名委員会及び報酬委員会を設置し、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めています。

監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、社内の課題に精通した常勤監査役と、独立性が高く各専門分野に精通した社外監査役による監査役監査が効果的に機能しています。また、監査役の職務を補助する選任スタッフの配置、会計監査人及び内部監査部門との連携等により、監査役

の機能強化を図っています。

監査役会は原則として毎月1回開催されています。

社外取締役／社外監査役

取締役7名のうち4名の社外取締役はすべて、一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員です。各人が有する企業経営、法律、医学などの専門的知見や幅広い経験を生かして、取締役会における意思決定を実施し、かつ独立した立場での業務執行の監督を行っています。

また、監査役4名のうち2名の社外監査役はいずれも独立役員であり、各人が有する財務・会計及び企業経営などの専門的知見や幅広い経験を生かして、独立した立場で取締役の職務執行の監査を実施しています。

役員報酬

取締役及び監査役の報酬等については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本に、優秀な人材

社外取締役・社外監査役に期待する役割

地位	氏名	期待される役割	2012年3月期における 取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	安武 史郎	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、会社経営に関する豊富な経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。	16/16回
	高井 康行	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、弁護士としての豊富な専門知識・経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。	14/16回
	大石 佳能子	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、会社経営に関する豊富な経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。	16/16回
	相川 直樹	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、医学者としての豊富な専門知識・経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。	13/13回
社外監査役	黒田 由貴子	現在、独立した立場から、社外監査役として重要な役割を果たしており、今後も、ビジネスに関する経営者としての豊富な経験をもとに、職務を執行していただけるものと考えています。	取締役会 15/16回、 監査役会 14/14回
	西山 茂	独立した立場から、経営学者及び公認会計士としての卓越した知見をもとに、社外監査役として職務を執行していただけるものと考えています。	2012年6月就任

確保・維持が可能となり、かつ、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計しています。報酬水準の設定には、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。

取締役の報酬等は、定額の基本報酬と賞与、ストックオプションの3つで構成し、社外取締役は、定額での基本報酬のみとしています。また、監査役(社外監査役を含む)の報酬等は、定額の基本報酬のみとしています。

報酬等の種類別の総額*	報酬等の種類別の総額*			
	基本	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く) 4名	444	289	102	51
監査役 (社外監査役を除く) 3名	87	87	—	—
社外役員 7名	72	72	—	—

* 報酬等の総額は、2012年3月期における職務執行の対価としての額であり、2012年3月期中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)及び監査役1名を含めて記載しています。

グローバルな経営体制の強化

業務執行をグローバルなレベルで円滑に行うための仕組みとして、グローバル経営会議、財務経営管理会議、グローバル人事会議を設置し、それぞれグローバル経営、財務経理・経営管理、人事に関する重要事項を協議しています。

また、事業環境の変化にいち早く対応し、より迅速かつ確かな意思決定を行うため、機能軸と地域軸からなる「マトリックスマネジメント」を推進しています。

なお、グローバル経営会議は、トップマネジメントのほか、各機能及び地域の責任者で構成されています。

また、業務執行に関する会議体として、CSR委員会、グローバル・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、IR委員会を設置しています。

業務執行に関わる会議体

会議体名	役割
グローバル経営会議	研究・開発・技術・営業等の事業に関わる経営関連や製品戦略の重要な事項について協議します。
財務経営管理会議	予算の実施、資産の除却・処分など、財務経理に関する事項や、国内グループのガバナンス基本方針、株主総会決議事項など、経営管理に関する重要な事項について協議します。
グローバル人事会議	執行役員の選任・解任や昇格・降格と部門長の選任や後継者育成プラン、成果責任・職務に関する評価を協議します。また、高度専門職の認定やグループ会社社長の選任についても協議します。
CSR委員会	アステラス全体にわたるCSRへの取り組みに関する事項を協議します。
グローバル・コンプライアンス委員会	アステラス全体にわたるコンプライアンスに関する方針・計画のほか、コンプライアンスに関する重要事項について協議します。
リスク管理委員会	リスク管理を推進するための重要方針、施策等について協議します。
IR委員会	IR活動方針や計画、ディスクロージャー・ポリシーの策定・改変等について協議します。

会計監査

会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っています。会計監査人は、監査役と年数回の会議を持ち、各々の年間監査計画の確認、監査結果及び重要な監査情報の共有を行うなど、連携を密にしています。また、当社は、財務報告の信頼性確保のため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しています。

	(百万円)
2012年3月期に係る会計監査人の報酬等の額	142
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	185

内部統制システム整備への取り組み

当社は、グループ全体に規律ある健全な企業文化を根づかせ、誠実な企業活動を行うことを基本としています。そのため、当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進しています。これらへの取り組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めています。

これらの内部統制システムの内容については、当社のウェブサイトや、証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書等でも開示しています。

情報開示

当社は、適時適切な会社情報の開示が健全な資本市場形成の根幹をなすものであると認識しています。財務報告その他に関する正確な会社情報を法令、上場規則などに基づき、資本市場参加者及び報道機関に対しタイムリーかつ公平に開示することを基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を制定しています。

当社は、投資家向け広報(IR)活動を的確に推進することを目的とし、「IR委員会」を設置しています。「IR委員会」は「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、重要情報の開示に関する事項等について協議しています。

IRにおける主な活動状況として、証券アナリスト・機関投資家・報道機関に向けて定期的に開催する決算説明会や研究開発に関する説明会のほか、2012年3月期は年間で22回、個人投資家向けの説明会を日本で開催しました。



社外取締役の安武史郎氏に、
アステラスのコーポレート・ガバナンスや
CSR経営に関して
率直な意見を伺いました。

社外取締役 安武 史郎

Question

社外取締役の果たすべき役割について、どうお考えですか。

経営トップに対しての監督機能・けん制機能を果たすとともに、持続的な企業価値の向上に貢献することです。

独立した立場から経営を監督し、けん制するとともに、社外取締役がそれぞれの知見、専門性や経験を生かして会社経営の基本方針及び業務執行上の重要事項の決議に加わることで、企業価値の持続的向上に貢献していくことが重要だと考えています。

アステラスは取締役7名のうち社外取締役4名、監査役4名のうち社外監査役2名の体制ですが、社外役員の全員を証券取引所の定める独立役員として届け出しています。私たち社外取締役は、会社や経営トップと利害関係がない独立した立場として選ばれており、さまざまなステークホルダーの声を代弁して経営を監督していくこともその役割であると認識しています。

日商岩井株式会社（現 双日株式会社）で社長をしていた自分自身の経験からは、日本企業の多くは社長の権限が非常に大きいと感じています。こうした中でガバナンスを十分に機能させるには、完全に独立した立場で意見を述べるができる社外取締役が経営の監督役・けん制役として存在感を示すことが重要と考えます。

未知の部分の多いグローバルビジネスにおける意思決定が経営理念に照らして適切かどうか、あるいは短期利益ではなく中長期的な企業価値の向上という視点に立って適切かどうか、大局観を持ってしっかり見ていくのも社外取締役の役割だと思います。

Question

アステラスのコーポレート・ガバナンスに関して、どのように評価していますか。

アステラスのガバナンス体制は、上場企業の中でベストだと思います。

私がアステラスの社外取締役を引き受けるにあたってそのガバナンス体制を調べると、経営執行と監督の機能が分離され、取締役の過半数を独立性の高い社外取締役が占めていることがわかり、よくこのような素晴らしいシステムを作ったものだと思直感しました。

こうしたガバナンス体制が意味することは、取締役会が強い監督機能を持っているということです。例えば、企業不祥事が起きたとき、4対3で代表取締役の解任を決議できます。他社を見ても、日本の超一流といわれている大企業でこういう体制の設計ができているところはありません。また、5

年前から社外取締役が過半数を占める指名委員会と報酬委員会を設けています。昨今の企業不祥事を契機としてガバナンス体制の強化が求められていますが、それに先駆け、アステラスが現在のようなガバナンス体制を構築したことは卓見というか、非常に勇気がいることだったと思います。

運用面でも、取締役会は自由闊達に議論できる環境にあり、社外取締役も活発に発言します。私の就任以後の取締役会でも業務執行側の提案について、否決や条件付き承認の案件があり、アステラスの取締役会は有効に機能していると実感しています。

Question

アステラスの掲げる「CSR経営」に関しては、どのような感想をお持ちでしょうか。

本業で価値を生み出していくことが、CSR経営の実践になっていると感じています。

アステラスは、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という理念を掲げています。それに基づき、いまだ十分な治療薬が存在せず、治療満足度の低い疾患領域で新薬を患者さんのもに届けるという経営の方向性ははっきりしています。人々の健康に貢献していくという社会的な使命を果たすことが、企業価値の向上にも一致するわけです。企業の経済性を追求するだけでなく、社会において意義ある存在として受け入れられるよう「CSR経営」を実践していくのは非常に重要なことだと思います。我々社外取締役の立場からも貢献していきたいと思っています。

さらなるアステラスの高みを目指し、Noblesse Oblige (ノブレス・オ

ブリージュ、位高ければ徳高きを要す)ということ意識しながら、企業としての社会的責任をより一層果たしてくれると期待しています。



グローバル経営会議メンバー (2012年6月20日現在)



上席執行役員
Astellas US LLC
President and CEO 兼
Astellas Pharma US, Inc.
President and CEO
吉田 昌生

執行役員
営業本部長
佐藤 之彦

Astellas Pharma Europe Ltd.
President and CEO
Ken Jones

執行役員
アジア事業本部長
片柳 眞一郎

上席執行役員
財務担当
榎田 恭正

代表取締役社長 (CEO)
畑中 好彦



執行役員
技術本部長
松田 充功

上席執行役員
研究本部長
塚本 紳一

Astellas Pharma Global
Development, Inc.
President
Steven Ryder

上席執行役員
信頼性保証本部長
浅野 雅晴

副社長執行役員
御代川 善朗

上席執行役員
経営戦略担当
安川 健司



取締役(社外)
高井 康行

取締役(社外)
安武 史郎

取締役(社外)
相川 直樹

取締役(社外)
大石 佳能子

代表取締役社長(CEO)
畑中 好彦

副社長執行役員

御代川 善朗

上席執行役員

吉田 昌生

塚本 紳一

今堀 勝

浅野 雅晴

榊田 恭正

安川 健司



代表取締役会長
野木森 雅郁

監査役(社外)
黒田 由貴子

代表取締役副会長
石井 康雄

監査役(社外)
西山 茂

常勤監査役
樫井 正剛

常勤監査役
青柳 茂夫

執行役員

首藤 英利
土居 眞樹
関 裕史
片柳 眞一郎

中島 与志明
岩田 利彦
南 善宏
松田 充功

横田 祥士
飯塚 隆久
佐藤 之彦
廣崎 晴久

角 賢司
横田 智広
内田 渡
竹内 誠

黒田 昌利
上出 厚志

CSRコミュニケーション

アステラスは、CSR経営を推進するうえでステークホルダーとのコミュニケーションを重要と考えており、関連する活動に関して、ホームページや各種冊子を通じて積極的な情報開示を行っています。

The screenshot shows the Astellas CSR website with several callout boxes highlighting specific content:

- Top Left (Orange box):** CSRに関連した最新のトピックスをご紹介します。
- Top Right (Blue box):** 社長によるトップコミットメントを掲載しています。
- Bottom Left (Yellow box):** GRIガイドラインとの対照表を掲載しています。
- Bottom Right (Green box):** ISO26000との関連づけを含め、アステラスのCSR経営を説明しています。
- Bottom Right (Purple box):** CSR経営の5つのフィールドでの取り組みを掲載しています。

At the bottom of the screenshot, a browser address bar shows the URL: <http://www.astellas.com/jp/csr/>

アステラスのホームページから、以下報告書をPDFファイルでご覧いただけます。



CSR報告書

2011年までのCSR報告書をご覧ください。



環境報告書2012

環境活動の詳細を開示しています。



コーポレート・ガバナンス報告書 (日本語のみ)

コーポレート・ガバナンスの状況について、詳しくご説明しています。

財務セクション

- 094 経営成績及び財政状態についての
経営陣による評価及び分析
- 108 連結貸借対照表
- 110 連結損益計算書
- 111 連結包括利益計算書
- 112 連結株主資本等変動計算書
- 113 連結キャッシュ・フロー計算書
- 114 連結財務諸表に対する注記
- 133 独立監査人の監査報告書(訳文)

経営成績及び財政状態についての経営陣による評価及び分析

■ 当期の概要

当期(2012年3月期)の製薬業界を取り巻く事業環境は、先進国だけでなく新興国も含めた各国で実施されているさまざまな医療費抑制策や新薬承認審査の厳格化などにより、厳しさを増しています。こうした事業環境の中、アステラスははまだ治療満足度の低い疾患領域において付加価値の高い革新的な新薬を継続的に創製し、世界中に提供していくため、研究開発から生産、販売にわたる事業展開を積極的に進めました。

営業概況

当期の連結業績は、売上高は増収、営業利益、当期純利益は増益となりました。

売上高は前期比で1.6%増加し9,694億円となりました。グローバル製品である過活動膀胱治療剤ベシケアが引き続き伸長しました。免疫抑制剤プログラフは、日本、

アジアで伸長しましたが、米国での後発医薬品の影響により売上が減少しました。また、日本市場における売上は主力品及び新製品の寄与により順調に拡大しました。

営業利益は、売上総利益が減少したものの、製品導入に関わる一時金の減少などにより前期に比べ研究開発費が減少したことから、前期比で10.4%増加し、1,315億円となりました。また、当期純利益は前期比で15.6%増加し782億円となりました。

為替の影響

2012年3月期の為替レートは、前期に比べ米ドルに対して7円、ユーロに対して4円の円高となったことから、売上高において241億円の減収、営業利益においては51億円の減益の影響がありました。

平均為替レート

	(円)	
	2011.3	2012.3
1米ドル	¥ 86	¥ 79
1ユーロ	113	109

売上高

2012年3月期の連結売上高は前期比154億円、1.6%増加し、9,694億円となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

製品別売上高(グローバル製品)

	(億円)		(%)	
	2011.3	2012.3	前期比	CER*
プログラフ	¥ 1,626	¥ 1,548	(4.8)	—
日本	396	440	11.1	—
米州	410	292	(28.6)	(22.6)
欧州	606	602	(0.7)	3.1
アジア	148	152	3.0	—
輸出	65	60	(7.4)	—
ハルナール	665	608	(8.5)	—
日本	296	274	(7.6)	—
欧州	215	180	(16.2)	(13.1)
アジア	92	98	6.1	—
バルク・ロイヤリティ	52	47	(9.3)	(5.9)
ベシケア	867	972	12.1	—
日本	255	280	9.9	—
米州	358	389	8.6	17.8
欧州	235	275	16.9	21.4
アジア	14	24	73.1	—
ベタニス(2011年9月発売)	—	9	—	—
日本	—	9	—	—
ファンガード/マイカミン	251	262	4.6	—
日本	126	125	(0.7)	—
米州	84	82	(1.9)	6.4
欧州	24	37	56.0	61.9
アジア	16	16	3.4	—
プロトピック	162	169	4.3	—
日本	29	31	6.0	—
米州	71	74	4.5	13.3
欧州	52	51	(1.9)	1.8
アジア	9	12	23.1	—

* 現地通貨ベースの前期比

製品別売上高(ローカル製品)

	(億円)		(%)	
	2011.3	2012.3	前期比	CER*1
日本				
リピトール	¥ 972	¥ 963	(1.0)	—
うち、カデュエット	—	49	—	—
ミカルディス	758	853	12.5	—
うち、ミコンビ	61	104	70.9	—
うち、ミカムロ	23	106	360.6	—
ガスター	417	375	(9.9)	—
マイスリー	327	352	7.8	—
セロクエル	264	278	5.1	—
ワクチン	185	265	43.3	—
セフゾン	94	82	(12.5)	—
フランドル	101	94	(6.6)	—
ルボックス*2	82	61	(24.7)	—
セレコックス	251	330	31.2	—
ジェニナック	102	119	17.5	—
ボノテオ	24	50	108.1	—
シムビコート	119	200	67.3	—
米州				
アデノスキャン+レキスキャン	479	490	2.2	10.8
うち、レキスキャン	390	424	8.6	17.7
アンビソーム	62	55	(11.8)	(4.4)
タルセバ	245	337	37.7	49.2
欧州				
エリガード	138	138	(0.0)	3.8
キューテンザ	1	5	200.4	211.9

*1 現地通貨ベースの前期比

*2 ルボックスは2012年3月末で販売終了

製品別売上高

グローバル製品の売上高

プログラフ(免疫抑制剤)

日本の売上高は、前期比で43億円、11.1%増加し440億円となりました。移植領域での着実な伸びに加え、関節リウマチ、ループス腎炎、重症筋無力症、潰瘍性大腸炎など自己免疫疾患での売上が順調に増加しました。現在、プログラフの国内売上高に占める関節リウマチの割合は約40%になっています。また、移植領域においては、1日1回服用製剤のグラセプターが順調に伸長しています。また、2011年7月には「小腸移植における拒絶反応の抑制」の追加適応症の承認を取得しました。

米州の売上高は、米国における後発医薬品の影響により、前期比で117億円、28.6%減少し292億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で108百万米ドル、22.6%減少の370百万米ドルとなりました。プログラフとその後発医薬品を合わせたタクロリムス全体に占める後

発医薬品のシェアは、2012年3月期平均で約59%(総処方せんベース)となりました。

欧州の自社販売の売上高は前期比で3億円、0.7%減少し602億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比で16百万ユーロ、3.1%増加の552百万ユーロと引き続き拡大しました。また、1日1回服用製剤のアドバグラフは、欧州での販売国数が30カ国まで拡大し、プログラフ合計の売上に占めるアドバグラフの割合は約26%と着実に拡大しています。なお、欧州において複数の国でプログラフの後発医薬品が販売されていますが、2012年3月期の欧州における平均シェアは約3%(物量ベース)でした。

アジアの売上高は前期比で4億円、3.0%増加し152億円となりました。特に、中国、韓国などで順調に売上が拡大しました。また、2011年7月にフィリピン、8月にインドでプログラフのループス腎炎の追加適応症の承認を取得したほか、2011年4月にインド、7月にタイでアドバグラフを発売しました。

ベシケア(過活動膀胱治療剤)

日本の売上高は前期比で25億円、9.9%増加し280億円と順調に拡大しました。過活動膀胱(OAB)治療剤市場におけるベシケアのシェアは2012年3月期で約49%となり、トップ製品としての地位をより強固なものとしています。2011年4月には口腔内崩壊錠のベシケアOD錠を発売しました。ベシケアOD錠は、口腔内の唾液で速やかに崩壊し、水なしでも服用が可能な製剤です。OAB治療剤市場は潜在患者数が多く、大きな拡大余地が見込まれます。患者さんへの疾患啓発活動を通じて市場でのベシケアの一層の浸透に取り組んでいます。

米州の売上高は前期比で30億円、8.6%増加し389億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比で74百万米ドル、17.8%増加の492百万米ドルとなりました。米国経済の停滞に伴いOAB治療剤市場が前期と比べて減少する中で、引き続き高い成長を達成しました。OAB治療剤市場におけるベシケアのシェアは2012年3月時点で約22%(総処方せんベース)となり、ブランド薬の中でトップとなっています。なお、これまでグラクソ・スミスクライン社と行ってきた米国でのベシケアの共同販促が2011年12月で終了し、2012年1月以降はアステラスが単独で販促活動を行うことになりました。

欧州の売上高は前期比で39億円、16.9%増加し275億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で44百万ユーロ、21.4%増加の252百万ユーロとなり、高い成長を継続しています。欧州では48カ国でベシケアを販売しており、OAB治療剤におけるベシケアのシェアは約43%(金額ベース、2012年3月時点)になりました。

アジアの売上高は前期比で10億円、73.1%増加の24億円となりました。韓国での成長がけん引し順調に売上を拡大しました。2011年4月には、オーストラリアで自社販売を開始しました。

ベタニス(一般名:ミラベグロン、過活動膀胱治療剤)

日本において2011年7月に承認を取得し、ベタニス錠の製品名で同年9月に発売しました。2012年3月期の売上高は9億円となりました。

ミラベグロンは、自社で創製した1日1回経口投与の選択的 β_3 アドレナリン受容体作動性のOAB治療剤です。同剤は、膀胱平滑筋に存在する β_3 アドレナリン受容体を選択的に刺激し膀胱を弛緩させることで、蓄尿機能を高めることにより、OABにおける尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁などの症状を改善します。現在、OAB治療では、ベシケアに代表される抗コリン剤が標準治療薬となっており、ベシケアに加え新たな選択剤を提供することにより、OAB治療に貢献できるものと考えています。

また、ミラベグロンについては、2011年8月に欧州医薬品庁及び米国食品医薬品局にそれぞれ承認申請しました。なお、米国では、2012年6月に承認を取得しました(製品名:ミラベトリック)。

ハルナール(前立腺肥大症の排尿障害改善剤)

日本の売上高は前期比で22億円、7.6%減少し274億円となりました。後発医薬品の影響などにより減少傾向にありますが、 α_1 ブロッカー市場におけるハルナールのシェアは2012年3月期で約42%であり、依然トップ製品としての地位を維持しています。なお、ハルナールとその後発医薬品を合わせたタムスロシン全体に占める後発医薬品のシェアは物量ベース(直販を除く)で約23%となりました。

欧州ではオムニックの製品名で販売しています。2012年3月期の自社販売の売上高は、円高に加え、後発医薬品の影響などにより、前期比で35億円、16.2%減少し180億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比で24百万ユーロ、13.1%減少の165百万ユーロとなりました。なお、オムニック合計の売上に占めるオムニックOCASの割合は約60%となっています。

アジアの売上高は前期比で5億円、6.1%増加の98億円となりました。中国、韓国などで順調に売上が拡大しまし

た。また、2012年3月には台湾でOCAS製剤が発売となりました。

欧州の売上に計上しているハルナールのバルク・ロイヤリティ収入は、前期比で4億円、9.3%減少し47億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で2百万ユーロ、5.9%減少の43百万ユーロとなりました。

ファンガード/マイカミン(キャンディン系抗真菌剤)

日本の売上高は前期比で0.7%減少し125億円となりました。2012年3月期の注射用抗真菌剤市場におけるシェアは約56%を確保しており、安定して推移しています。

米州の売上高は円高の影響により前期比で1億円、1.9%減少し82億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比で6百万米ドル、6.4%増加し104百万米ドルと順調に推移しました。キャンディン系注射用抗真菌剤における延べ患者投与日数(Patient Days per Month)ベースでのマイカミンのシェアは約76%(2012年3月時点)と着実に拡大しました。

欧州では前期比で13億円、56.0%増加し37億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で13百万ユーロ、61.9%増加し34百万ユーロとなりました。本剤に対する高い評価に加え、発売国の拡大に伴い順調に売上を伸ばしました。なお、欧州における発売国数は26カ国となりました。

アジアでの売上高は前期比で3.4%増加し16億円となりました。2011年12月にインドでアスペルギルス菌種の追加適応症について承認を取得しました。

プロトピック(アトピー性皮膚炎治療剤)

日本の売上高は前期比で1億円、6.0%増加し31億円となりました。なお、2010年7月に締結したマルホ株式会社との契約に基づき、2011年4月より日本における販促活動を同社に委託しました。また、2014年4月より日本における販売権を同社へ移管します。

米州の売上高は前期比で3億円、4.5%増加の74億円となりました。また、現地通貨ベースでは前期比11百万米ドル、13.3%増加の94百万米ドルと順調に推移しました。

欧州の売上高は前期比で1.9%減少し51億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比1.8%増加の46百万ユーロとなりました。

各地域の主要製品

アステラスは、前述のグローバル製品のほかに、それぞれの地域において特色のある製品を数多く有しており、それが特徴のひとつになっています。これらのローカル製品の売上成長も連結業績に貢献しています。

● 日本

リピトール(高コレステロール血症治療剤)

カデュエット

(リピトールと持続性カルシウム拮抗剤との配合剤)

カデュエットを含むリピトールファミリーの売上高は前期比で9億円、1.0%減少の963億円となりました。2011年6月にリピトールの物質特許が満了し、同年11月に後発医薬品が日本で発売されました。2012年3月期の日本のスタチン市場は薬価ベースで前期比3.1%増加の約3,100億円、リピトールのシェアは前期に比べ2.4ポイント低下し33.7%となりました。引き続きファイザー株式会社との共同販促のもとで、リピトールファミリーの価値最大化を図っていきます。

なお、カデュエットについては、2011年7月にファイザー株式会社と日本における共同販促契約を変更し、2011年10月より当社が販売を行い、売上を計上することになりました。また、2012年3月、ファイザー社とリピトールに関するライセンス契約を一部変更する契約を締結しました。この契約変更に基づき、ライセンス契約の期間は2021年3月までに延長されました。

ミカルディス(高血圧症治療剤)

ミコンビ(利尿剤との配合剤)

ミカムロ(持続性カルシウム拮抗剤との配合剤)

ミコンビ、ミカムロを含むミカルディスファミリーの売上高は前期比で95億円、12.5%増加し853億円となりました。

た。2009年6月に発売した利尿剤との配合剤であるミコンビヤ、2010年10月に発売したカルシウム拮抗剤との配合剤であるミカム口の売上が拡大しました。2012年3月期の日本のアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤(ARB)市場は前期比で6.1%伸長し、約6,110億円となりました。ARB市場におけるミカルディスファミリー合計でのシェアは15.8%と着実に拡大しています。なお、日本においては日本バーリンガーインゲルハイム株式会社と共同販促を行っています。

ガスター(消化性潰瘍・胃炎治療剤)

ガスターの売上高は前期比で41億円、9.9%減少し375億円となりました。2012年3月期の日本のH2受容体拮抗剤とプロトンポンプ阻害剤を合わせた市場は、前期比で4.3%増加の約3,160億円でした。ガスターのシェアは前期から1.9ポイント低下し13.7%となりました。なお、ガスターとその後発医薬品を合わせたファモチジン製剤全体に占める後発医薬品のシェアは物量ベース(直販を除く)で約30%となりました。

マイスリー(入眠剤)

マイスリーの売上高は前期比で25億円、7.8%増加し352億円と、順調に推移しました。2012年3月期の日本の睡眠剤の市場は、前期比で4.7%増加の約860億円となりました。マイスリーのシェアは前期から1.9ポイント拡大して45.0%と、不眠症治療の第一選択薬としての地位を強固なものにしています。なお、日本ではサノフィ・アベンティス株式会社と共同販促を行っています。

セロクエル(統合失調症治療剤)

セロクエルの売上高は前期比で13億円、5.1%増加の278億円と、順調に推移しました。2012年3月期の日本の統合失調症治療剤市場は前期比で8.2%増加の約1,540億円となりました。セロクエルのシェアは19.9%で第2位となっています。日本の統合失調症治療剤の市場は年々拡大しています。引き続き、高い安全性と優れた症状改善効果を訴求することにより、市場でのさらなる浸透を図っていきます。

セレコックス(消炎鎮痛剤(COX-2選択的阻害剤))

セレコックスの売上高は前期比で78億円、31.2%増加の330億円と、順調に推移しました。最初の適応症である関節リウマチ、変形性関節症に加え、2009年6月には腰痛症などの適応症、2011年12月には急性疼痛の適応症を追加取得し、売上を大きく伸ばしています。また、市販後臨床試験の結果を反映した2011年4月の添付文書の改訂により、消化管障害の少ない消炎鎮痛剤としての評価を高めています。

2012年3月期の日本の消炎鎮痛剤市場は、前期比で5.7%増加の約890億円となりました。セレコックスのシェアは前期から8.5ポイント拡大し41.1%となっています。今後もファイザー株式会社との共同販促を通じ、経口消炎鎮痛剤市場において一層のシェア拡大を目指していきます。

ジェニナック(キノロン系経口合成抗菌剤)

ジェニナックの売上高は前期比で17億円、17.5%増加の119億円と、順調に推移しました。2012年3月期の日本のキノロン系経口合成抗菌剤市場は前期比で4.5%増加の約640億円でした。ジェニナックのシェアは前期から2.3ポイント拡大して20.9%となり、同市場で第2位となっています。今後も大正富山医薬品株式会社との共同販促を通じて、市場でのさらなる浸透を図っていきます。

ボノテオ(骨粗鬆症治療剤)

ボノテオの売上高は前期比で26億円増加の50億円でした。2011年9月に発売した4週に1回服用するボノテオ錠50mgが売上の拡大に寄与しました。ボノテオ錠50mgの売上は27億円でした。2012年3月期の日本の骨粗鬆症治療剤市場は0.6%増加の約870億円で、ボノテオのシェアは前期から3.3ポイント拡大し6.3%となりました。ボノテオ錠50mgの発売を機に、一層のシェア拡大を図っていきます。

シムビコート(成人気管支喘息治療剤)

吸入ステロイドと速効性・長時間作用型 β_2 刺激剤の配合剤であるシムビコートの売上高は前期比で80億円、67.3%増加の200億円でした。2011年1月より長期処方が可能

となり、大きく売上を拡大しました。2012年3月期の日本の成人の吸入ステロイド剤市場(配合剤を含む)は前期比で15.0%増加の約830億円でした。シムビコートの子アは前期から9.1ポイント拡大し26.6%となりました。喘息予防・管理ガイドラインの普及や喘息に対する治療啓発活動により、配合剤の市場が年々拡大しています。今後もアストラゼネカ株式会社との共同販促を通じて、市場でのさらなる浸透を図っていきます。

● 米州・欧州

アデノスキャン/レキスキャン(心機能検査補助剤)

米国で販売しているアデノスキャン及びレキスキャンを合わせたスキャン合計の売上高は、前期比で10億円、2.2%増加し490億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比で60百万米ドル、10.8%増加の619百万米ドルとなりました。このうち、2008年6月に発売したレキスキャンが、前期比で80百万米ドル、17.7%増加の536百万米ドルと順調に売上を拡大しました。

タルセバ(肺がん・膵臓がん治療剤)

2010年6月のOSI社の買収に伴い、2010年7月よりタルセバ関連収入を米州の売上に計上しています。米国ではジェネンテック社と共同販促を行っており、利益を両社で折半しています。また、米国以外の地域ではロシュ社とライセンス契約を締結しており、売上高に応じたロイヤリティを受領しています。

2012年3月期のアステラスのタルセバ関連収入は337億円で、現地通貨ベースでは426百万米ドルとなりました。

エリガード(進行性前立腺がん治療剤)

欧州で販売しているエリガードの売上高は、円高の影響により前期比で横ばいの138億円となりました。ただし、現地通貨ベースの売上は、6ヵ月製剤の寄与などもあり前期比で4百万ユーロ、3.8%増加の127百万ユーロとなりました。

地域別売上高

	(億円)	
	2011.3	2012.3
連結	¥ 9,539	¥ 9,694
日本	5,438	5,584
米州	1,865	1,835
欧州	1,899	1,917
アジア	337	357

注：地域別売上高は、売上元会社の所在地を元に集計しています。

● 日本

日本の売上高は前期比で2.7%増加し5,584億円となりました。このうち、日本市場における売上高は順調に拡大し、前期比で2.7%増加し5,399億円となりました。

プログラフ、ベシケアのほか、マイスリー、セレコックス、ワクチンなどが売上を伸ばしました。また、ミカルディスは、配合剤のミコンビやミカムロとあわせて売上を拡大しました。このほか、シムビコートやボノテオなどの新製品が伸長しました。一方、ガスター、ハルナール、リピートルなどの売上が減少しました。

● 米州

米州の売上高は前期比で1.6%減少し1,835億円となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は前期比で6.7%増加し2,321百万米ドルとなりました。ベシケアの売上が引き続き拡大したほか、レキスキャンが伸長しました。また、タルセバの収入が増収に寄与しました。一方、プログラフの売上は後発医薬品による影響を受け減少しました。

● 欧州

欧州の売上高は前期比で1.0%増加し1,917億円となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は前期比で4.8%増加し1,759百万ユーロとなりました。ベシケアの売上が伸長したほか、マイカミンの売上が着実に拡大しました。プログラフの自社販売の売上は為替の影響により減少しましたが、アドバグラフの寄与などもあり、現地通貨ベースでは引き続き拡大しました。なお、欧州では複数の国でプログラフの後発医薬品が販売されています。また、ハルナールの自社販売による売上は減少しました。

● アジア

アジアの売上高は前期比で6.0%増加し357億円となりました。プログラフ、ハルナル、ベシケアなどが順調に拡大しました。

海外売上高

	(億円)	
	2011.3	2012.3
連結	¥ 4,225	¥ 4,216
米州	1,895	1,827
欧州	1,820	1,874
アジアその他	511	516
海外売上高比率 (%)	44.3	43.5

海外売上高は、売上を外部顧客の所在地によって区分しているものです。

米ドル・ユーロに対する円高の影響などから、海外売上高比率は前期に比べ0.8ポイント減少して43.5%となりました。

売上原価

	(億円)	
	2011.3	2012.3
売上高	¥ 9,539	¥ 9,694
売上原価	2,960	3,186
売上原価率 (%)	31.0	32.9

売上原価は前期比で227億円、7.7%増加し3,186億円となりました。

売上原価率は、リピートルに関するライセンス契約を一部変更したことによる影響を含め製品構成が変化したことなどにより、前期に比べ1.9ポイント上昇し32.9%となりました。

販売費及び一般管理費

	(億円)	
	2011.3	2012.3
販売費及び一般管理費	¥ 5,388	¥ 5,192
販売費及び一般管理費比率 (%)	56.5	53.6
研究開発費	2,173	1,898
研究開発費比率 (%)	22.8	19.6
研究開発費を除く販売費及び一般管理費	3,215	3,294
研究開発費を除く販売費及び一般管理費比率 (%)	33.7	34.0
広告宣伝費及び販売促進費	890	864
人件費	1,208	1,304
その他	1,117	1,126

販売費及び一般管理費は前期比で196億円、3.6%減少し5,192億円となりました。対売上高比率は2.9ポイント減少の53.6%となりました。

このうち、研究開発費は前期比で275億円、12.6%減少し1,898億円となりました。対売上高比率は、前期より3.2ポイント低下し19.6%となりました。製品導入に関わる一時金の計上額が前期に比べ減少したことが主な要因です。

また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は前期比で79億円、2.5%増加し3,294億円となりました。広告宣伝費及び販売促進費は前期比で26億円、2.9%減少の864億円となりました。人件費は各地域における営業力の強化に伴い前期比で96億円、8.0%増加し1,304億円となりました。その他の費用は前期比で9億円、0.8%増加し1,126億円となりました。なお、当期においてOSI社に関わる無形資産の減価償却費及びのれん償却費合計で190億円を計上しました。

営業利益

	(億円)	
	2011.3	2012.3
売上高	¥ 9,539	¥ 9,694
営業利益	1,192	1,315
営業利益率 (%)	12.5	13.6

以上の結果、営業利益は前期比で123億円、10.4%増加し1,315億円となりました。売上総利益率が1.9ポイント低下した一方で、研究開発費比率が3.2ポイント低下したことなどから、売上高営業利益率は前期に比べ1.1ポイント上昇しました。

その他損益

受取利息及び配当金は、前期とほぼ同額の24億円となりました。前期は為替差損66億円を計上しましたが、当期は為替差益10億円を計上しました。投資有価証券売却益27億円を計上した一方で、有形・無形固定資産の減損損失92億円、固定資産除売却損59億円、東日本大震災による損失32億円などを計上しました。

為替の推移(期末日レート)

	(円)	
	2011.3	2012.3
米ドル	¥ 83	¥ 82
ユーロ	118	110

税金等調整前当期純利益、法人税等及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比で236億円、22.8%増加し1,271億円となりました。

法人税等は前期比で130億円、36.3%増加の488億円となりました。当期において海外グループ会社からの配当の方針を変更したことや、改正法人税法等の影響など、一時的な要因により法人税等の負担率が3.8ポイント上昇し、38.4%となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比で106億円、15.6%増加し782億円となりました。

研究開発及び製品導入等の状況、その他事業基盤の強化に向けた取り組み

アステラスは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

● 創薬研究の取り組み

創薬研究においては、「泌尿器疾患」「免疫疾患(移植を含む)及び感染症」「がん」「精神・神経疾患」「糖尿病合併症及び腎疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。

また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体、蛋白質に関する医薬技術の確立に向けて積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化を進めています。

研究体制については、茨城県つくば市と大阪市にある研究センターを中心に、グローバルな研究ネットワークを構築しています。

新薬創出力の一層の向上のため、外部とのネットワークを活用するオープンイノベーションへの取り組みを進めています。2011年5月には、日本の大学・研究機関、企業の研究者とのパートナーシップを構築し、革新的で有用な新薬を創出するための創薬共同研究機会を提供する公募サイト「a³(エーキューブ)」を、当社ウェブサイト内に開設しました。

また、精神・神経疾患領域においては、2011年11月に独立行政法人理化学研究所と「アルツハイマー病の発症機構の解明と新規創薬標的の探索」を目的とする5年間の共同研究契約を締結しました。

● 臨床開発の取り組み

臨床開発では、グローバルな開発体制のもと、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。

(日本での臨床開発の主な進展)

ベシケアの追加剤形であるベシケアOD錠(口腔内崩壊錠)に関し、2010年10月に承認を取得し、2011年4月に発売しました。ベタニス(一般名:ミラベグロン)及び4週に1回服用するボノテオ錠50mgについて、それぞれ2011年7月に承認を取得し、同年9月に発売しました。また、プログラフ及びグラセプターに関し、「小腸移植における拒絶反応の抑制」の追加適応症について、2011年7月に承認を取得しました。セレコックスに関し、「手術後、外傷後並び

に抜歯後の消炎・鎮痛」の追加適応症について、2011年12月に承認を取得しました。レストレスレッグス症候群治療剤レグナイト(一般名:ガバペンチン エナカルビル)に関し、2012年1月に承認を取得し、2012年7月に発売しました。合成ペニシリン製剤サワシリンに関し、小児感染症に対する最大投与量の変更に係る一部変更承認を2012年2月に取得しました。本剤については、厚生労働省が主催する「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において2011年6月に公知申請に該当すると評価されたことを受け、同年8月に公知申請を行っていました。また、高リン血症治療剤キックリン(一般名:ビキサロマー)に関し、2012年3月に承認を取得し、2012年6月に発売しました。

(海外での臨床開発の主な進展)

2011年8月に、欧州医薬品庁及び米国食品医薬品局にミラベグロンの承認申請を行いました。米国では、2012年6月に承認を取得し、ミラベトリックの製品名で発売準備を進めています。メディベーション社と共同で開発を進めているエンザルタミド(開発コード:MDV3100)に関し、化学療法施行後の去勢抵抗性前立腺がん患者を対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験において、2011年11月に、良好な中間解析結果が判明しました。これを受け、米国では2012年5月に、欧州では6月にそれぞれ承認申請を行いました。2012年1月には、アヴェオ社と共同で開発を進めているチボザニブ(一般名)に関し、進行性腎細胞がん患者を対象としたグローバル第Ⅲ相臨床試験において良好な結果が確認され、現在、欧米で承認申請の準備を進めています。また、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤ディフィクリア(一般名:フィダキソマイシン)について、2011年12月に欧州医薬品庁より承認を取得し、2012年5月に欧州で発売しました。また、2012年3月には欧州で、ソリフェナシン/タムスロシンの合剤(開発コード:EC905)の承認申請を行いました。なお、経口直接的Factor Xa阻害剤ダレキサバン(一般名、開発コード:YM150)について、全世界における開発中止を2011年9月に決定しました。

(他社からの導入による開発パイプラインの拡充)

アステラスは、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプライン(新薬候補品群)の拡充を積極的に行っています。

2011年6月、抗体医薬の関連技術である抗体-薬物複合体(ADC)技術に関して、当社の子会社であるアジェンシス社とシアトルジェネティクス社の間で締結されたライセンス契約に基づき、シアトルジェネティクス社が、アジェンシス社とASG-22ME(開発コード)の共同開発を行うオプション権を行使しました。2011年7月には、バイカル社と、同社が創製、開発している移植時のサイトメガロウイルス血症予防ワクチンASP0113/VCL-CB01(開発コード)について、全世界における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結しました。なお、米国ではバイカル社が共同販促を行うオプション権を留保しています。2011年9月には、株式会社イーベックと、同社の感染症治療用完全ヒト抗体のひとつについてライセンス契約を締結しました。本契約に基づき、アステラスは本抗体の全世界での開発、製造及び商業化の独占的実施権を取得しました。2012年1月には、UCB社と、同社の関節リウマチ治療剤である抗TNF- α 抗体セルトリズマブ ペゴル(一般名)について、日本における共同開発・商業化契約を締結しました。本契約に基づき、本剤の製造はUCB社が、流通・販売は当社が担当します。また、開発及び販促活動については、両社が共同で行います。2012年3月には、オプティマー社と、同社のフィダキソマイシン(一般名)について、日本における独占的開発・販売契約を締結しました。なお、本剤については、2011年2月に、欧州、中東、アフリカ、独立国家共同体(CIS)の地域における独占販売権を同社より取得しました。

● 技術開発の取り組み

より迅速かつ効率的な意思決定と運営体制の構築を目指すとともに、開発用原薬及び治験薬の適時・的確な供給、新製品製造ノウハウの早期確立、製品の安定供給という各機能の向上を図るため、2011年4月、生産子会社であるアステラス東海株式会社(製剤機能)、アステラス富山株式会社(バイオ機能)、アステラスファーマケミカルズ株式会社(合成機能)の3社を統合し、アステラスファーマテック株式

会社が発足しました。

● その他事業基盤強化に向けた取り組み

上記のほか、当期においてアステラスは以下のような取り組みを進めました。

2011年5月、当社とマキシジェン社との合併会社であるパーシードセラピューティクス社について、マキシジェン社が保有するパーシードセラピューティクス社の全持分の買取を完了しました。これにより、当社は改変型蛋白製剤創製に有用な世界トップクラスの技術を保有することになりました。

2011年7月、ファイザー株式会社との間で日本でのカデュエット配合錠に関する共同販促契約を変更することに合意しました。本契約変更に伴い、2011年10月1日以降、当社が販売を担い、売上を計上することになりました。なお、販促活動は引き続き両社共同で行います。また、2012年3月に、ファイザー社とリピトールに関するライセンス契約を一部変更する契約を締結しました。本合意に基づき、ライセンス契約期間は、これまでの2016年7月から2021年3月まで延長されました。

2011年8月、帝人ファーマ株式会社と新規痛風・高尿酸血症治療剤フェブキソスタット（一般名、開発コード：TMX-67）について、東南アジア諸国（タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム）とインドにおける独占販売契約を締結しました。なお、本剤については、台湾、中国、香港において、すでに当社の子会社がそれぞれ独占販売権を取得しています。

2012年2月、株式会社三和化学研究所と日本での腎疾患領域における戦略的提携に合意しました。本合意により、三和化学研究所が製造販売する高カリウム血症改善剤アーガメイトについて、当社が販売するとともに両社による共同販促を行います。また、当社のキックリンカプセルについて、当社が販売し両社で共同販促を行うことになりました。

2011年6月、当社の子会社であるプロシディオン社が保有する2型糖尿病治療に関するDPP-IV阻害剤の知的財産及び付随するロイヤリティに関しロイヤルティファーマ社と資産売買契約を締結し、同年7月に同社へ譲渡しまし

た。また、2011年12月には、プロシディオン社とアストラゼネカ社との間で、プロシディオン社が開発を進めている新規作用機序の2型糖尿病治療剤であるPSN821及びPSN842（開発コード）について、オプション契約を締結しました。本契約に基づき、プロシディオン社はアストラゼネカ社に対しPSN821及びPSN842に関連する資産を取得する独占的なオプションを付与しました。

2011年7月、当社の子会社とメルク社は、心房細動を目標適応症として米国で申請中の注射用抗不整脈剤バナカラント（一般名、開発コード：RSD1235）に関し、北米における共同開発、独占販売などの権利をメルク社の子会社へ譲渡する契約を締結しました。

2012年1月、テラバンス社との抗生物質ヴィバティブに関するライセンス契約について、解約権を行使しました。これにより、当社に付与されていた全世界を対象地域としたライセンスは終了し、当社はマーケティング・販売活動を中止しました。

■ 2013年3月期の業績予想(2012年5月公表)

2013年3月期連結業績予想は以下のとおりです。

2013年3月期業績予想

	(億円)	
	2012.3	2013.3 (予想)
売上高	¥ 9,694	¥ 9,720
営業利益	1,315	1,460
当期純利益	782	980
	(円)	
平均為替レート (米ドル)	¥ 79	¥ 80
(ユーロ)	109	105

売上高は増収、利益は各利益段階とも増益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べ、対ユーロは円高で推移するものと想定しており、売上高で44億円の減収、営業利益で23億円の減益の影響を見込んでいます。

● 売上高

売上高は9,720億円(当期比0.3%増)を予想しています。グローバル製品のベシケア、ファンガード/マイカミンの売上が引き続き伸長する見通しです。プログラフ、ハルナールは減少する見込みです。また、国内の主力品及び新製品の売上は拡大する見通しです。

日本の売上高は5,725億円(同2.5%増)を予想しています。2012年4月に実施された薬価改定によるマイナスの影響を受けますが、ベシケア、プログラフのほかミコンビ、ミカムロを含むミカルディスファミリー、セレコックスなどの主力品の伸長や、シムビコート、ボノテオ、ベタニス、アーガメイトなどの新製品の寄与により、日本市場における売上高は増加する見通しです。

米州の売上高は1,732億円(同5.6%減)を予想しています。ベシケア、マイカミン、タルセバなどの売上が拡大する見通しです。一方、プログラフの売上とアデノスキャン及びレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上は減少する見通しです。

欧州の売上高は1,868億円(同2.6%減)を予想しています。ベシケア、マイカミンなどの売上は拡大する見通しです。一方、プログラフ、ハルナールの自社販売による売上は減少する見通しです。

アジアの売上高は393億円(同10.0%増)を予想しています。プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が引き続き拡大する見通しです。

● 営業利益・当期純利益

営業利益は1,460億円(同11.0%増)を予想しています。

売上高は増加しますが、製品構成の変化などにより売上原価率が上昇することから、売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は減少する見通しです。このうち、研究開発費は1,790億円(同5.7%減)、対売上高研究開発費比率18.4%を予想しています。なお、製品導入に関わる一時金などを除く研究開発費は、前期と同水準で推移する見通しです。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は減少する見通しです。

2013年3月期より、アステラスの有形固定資産の減価

償却方法を定額法に統一した影響により、従来の方法と比較して、営業利益において約90億円の増加を見込んでいます。

当期純利益については980億円(同25.3%増)を予想しています。

■ 従業員数

2012年3月期末の全世界の従業員数は17,085人(前期末比806人の増加)となりました。そのうち医薬情報担当者(MR)数は約6,190人(同約390人の増加)となりました。

日本では、前期末比で153人増加し8,176人となりました。米州では、ベシケアに関するグラクソ・スミスクライン社との共同販促契約の終了に伴いMRを増員したことなどにより、前期末比で177人増加し2,919人となりました。欧州では、同地域での事業拡大に伴う要員増などにより前期末比で184人増加し4,286人となりました。アジアでは、主に中国でのMRの増員などにより前期末比で292人増加し1,704人となりました。

地域別従業員数の状況

	(人)	
	2011.3	2012.3
合計	16,279	17,085
日本	8,023	8,176
米州	2,742	2,919
欧州	4,102	4,286
アジア	1,412	1,704

地域別MR数の状況

	(人)	
	2011.3	2012.3
合計	5,800	6,190
日本	2,400	2,400
米州	1,000	1,140
欧州	1,630	1,740
アジア	770	910

■ 財政状態

総資産

2012年3月期末の総資産は、前期末比で655億円増加し1兆4,006億円となりました。

流動資産は、前期末比で1,279億円増加し7,811億円となりました。現金及び現金同等物が769億円、短期投資が454億円増加しました。

有形固定資産は、前期末比で90億円増加し1,992億円となりました。

投資その他の資産は、前期末比で714億円減少し4,204億円となりました。子会社であるプロシディオン社が保有するDPP-IV阻害剤に関する知的財産及び付随するロイヤリティを譲渡したことなどから、特許権が前期末比で752億円減少し1,615億円となりました。のれんは前期末比で71億円減少し942億円となりました。

負債

2012年3月期末の負債は前期末比で685億円増加し3,825億円となりました。

流動負債は前期末比745億円増加の3,142億円となりました。支払手形及び買掛金が547億円増加しました。

固定負債は、前期末比60億円減少の683億円となりました。繰延税金負債が113億円減少し309億円となりました。

純資産

2012年3月期末の純資産は前期末比で30億円減少し1兆181億円となりました。

株主資本は、当期純利益782億円を計上した一方で、577億円の剰余金の配当などにより、前期末比で207億円増加し1兆1,514億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は1,349億円のマイナスとなり、前期末からマイナス幅が238億円拡大しました。円高の影響で為替換算調整勘定のマイナス幅が前期末から266億円拡大し1,472億円のマイナスとなったことが要因です。

流動性と資金の源泉

アステラスは、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進めています。さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っていきます。

また、製品ラインを一層強化するため、積極的に製品導入を図るなど、戦略的事業投資機会を追求していきます。

当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しています。また、2012年3月期末現在でリース債務を除き有利子負債はありません。

「事業等のリスク」に記載のとおり、アステラスの事業などは医薬品事業に特有のさまざまなリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えていますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう、財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めています。

■ キャッシュ・フロー

2012年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比で769億円増加し2,524億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で720億円増加し1,727億円となりました。税金等調整前当期純利益が前期比236億円増加の1,271億円、法人税等の支払額が前期比59億円増加の503億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比で2,167億円支出が減少し260億円の支出となりました。前期においてはOSI社の買収などに伴う子会社株式の取得により2,841億円の支出がありました。当期においては、有形固定資産の売却による収入120億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出477億円などがありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比353億円支出が減少し579億円の支出となりました。前期にはOSI社の発行していた社債の償還による支出350億円がありました。当期の配当金の支払額は前期とほぼ同額の577億円となりました。

■ 設備投資

アステラスは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しています。2012年3月期の設備投資額は、前期比28.2%増加の450億円(有形固定資産ベース)となりました。

2013年3月期は、前期比9.0%減少の410億円を見込んでいます。

■ 1株当たり当期純利益、配当金及び純資産

1株当たり情報

	(円)	
	2011.3	2012.3
当期純利益		
基本的	¥ 146.49	¥ 169.38
希薄化後	146.33	169.17
配当金	125.00	125.00
純資産	2,207.70	2,200.64

株主還元の方針

アステラスは、持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率(DOE)等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて、自己株式取得を必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

株式の状況

	(千株)	
	2011.3	2012.3
発行済株式総数	467,965	467,965
自己株式	6,138	6,045

自己株式の状況

	2011.3	2012.3
取得株式数*	—	—
取得金額*	—	—
消却株式数	800万株	—
消却金額	306億円	—

* 単元未満株式買取分を除く

ROE及びDOE

	(%)	
	2011.3	2012.3
ROE	6.5	7.7
DOE	5.6	5.7

ROEは前期比1.2ポイント上昇し7.7%となりました。また、DOEは前期比0.1ポイント上昇し5.7%となりました。

■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

● 研究開発に関するリスク

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

● 販売に関するリスク

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

● 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵

害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

● 副作用・安全性に関するリスク

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

● 薬事行政の影響

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政によりさまざまな規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

● 環境問題に関するリスク

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

● 為替レートの変動

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

アステラス製薬株式会社及び子会社
2012年及び2011年3月31日現在

資産の部	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) (注記 4)
	2012	2011	2012
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記 17)	¥ 252,380	¥ 175,466	\$ 3,078
短期投資(注記 17)	46,719	1,338	570
受取手形及び売掛金(注記 17)	286,798	279,112	3,497
貸倒引当金	(2,887)	(1,396)	(35)
	283,911	277,716	3,462
棚卸資産(注記 5)	111,823	116,882	1,364
繰延税金資産(注記 9)	71,550	67,804	873
その他	14,696	13,948	178
流動資産合計	781,079	653,154	9,525
有形固定資産：			
土地	31,037	31,374	379
建物及び構築物	236,408	232,006	2,883
機械装置、工具・器具及び備品	222,873	221,745	2,718
その他	3,093	2,944	38
建設仮勘定	34,887	24,128	425
減価償却累計額	(329,138)	(322,037)	(4,014)
有形固定資産合計	199,160	190,160	2,429
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 17)	60,302	59,370	735
関連会社に対する投資	830	2,190	10
特許権	161,499	236,737	1,970
のれん	94,193	101,255	1,149
その他無形固定資産	58,587	29,186	714
繰延税金資産(注記 9)	33,875	52,294	413
その他	11,105	10,745	136
投資その他の資産合計	420,391	491,777	5,127
資産合計	¥ 1,400,630	¥ 1,335,091	\$ 17,081

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度

	(単位：百万円)			(単位：百万米ドル) (注記 4)
	2012	2011	2010	2012
売上高	¥ 969,387	¥ 953,948	¥ 974,878	\$ 11,822
売上原価	318,633	295,973	289,241	3,886
売上総利益	650,754	657,975	685,637	7,936
販売費及び一般管理費(注記 12)	519,235	538,794	499,230	6,332
営業利益	131,519	119,181	186,407	1,604
その他収益(費用):				
受取利息及び配当金	2,365	2,338	3,939	29
為替差益(差損)	1,005	(6,556)	225	12
持分法による投資利益(損失)	194	(89)	84	2
投資有価証券売却益	2,716	1,280	2,700	33
減損損失(注記 20)	(9,234)	(2,782)	(4,082)	(113)
固定資産除売却損	(5,924)	(1,277)	(2,282)	(72)
買収に伴う事業統合費用	(645)	(4,723)	—	(8)
災害による損失	(3,193)	(3,029)	—	(39)
資産除去債務会計基準の適用による影響額	—	(560)	—	—
その他(純額)	8,271	(300)	(189)	102
	(4,445)	(15,698)	395	(54)
税金等調整前当期純利益	127,074	103,483	186,802	1,550
法人税等(注記 9):				
法人税、住民税及び事業税	51,158	43,554	64,717	624
法人税等調整額	(2,314)	(7,722)	(2,111)	(28)
	48,844	35,832	62,606	596
少数株主利益調整前当期純利益	78,230	67,651	124,196	954
少数株主利益	—	—	(1,939)	—
当期純利益(注記 15)	¥ 78,230	¥ 67,651	¥ 122,257	\$ 954

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社
2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度

	(単位：百万円)			(単位：百万米ドル) (注記 4)
	2012	2011	2010	2012
少数株主利益調整前当期純利益	¥ 78,230	¥ 67,651	¥ 124,196	\$ 954
その他の包括利益 (注記 10):				
その他有価証券評価差額金	2,778	(4,674)	4,135	34
為替換算調整勘定	(26,580)	(38,045)	(19,638)	(324)
その他の包括利益合計	(23,802)	(42,719)	(15,503)	(290)
包括利益	¥ 54,428	¥ 24,932	¥ 108,693	\$ 664
親会社株主に係る包括利益	¥ 54,428	¥ 24,932	¥ 106,754	\$ 664
少数株主に係る包括利益	¥ —	¥ —	¥ 1,939	\$ —

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度

発行済株式数	2012	2011	2010
期首残高	467,964,635	475,964,635	503,964,635
自己株式の消却	—	(8,000,000)	(28,000,000)
期末残高	467,964,635	467,964,635	475,964,635

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括 利益累計額	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
2009年4月1日残高	¥103,001	¥176,822	¥957,346	¥(155,295)	¥1,081,874	¥(52,886)	¥895	¥338	¥1,030,221
剰余金の配当			(56,402)		(56,402)				(56,402)
当期純利益			122,257		122,257				122,257
自己株式の取得				(26,997)	(26,997)				(26,997)
自己株式の処分			(17)	49	32				32
自己株式の消却			(128,083)	128,083					
株主資本以外の項目の 年度中の変動額						(15,503)	311	14	(15,178)
年度中の変動額合計			(62,245)	101,135	38,890	(15,503)	311	14	23,712
2010年3月31日残高	103,001	176,822	895,101	(54,160)	1,120,764	(68,389)	1,206	352	1,053,933
剰余金の配当			(57,728)		(57,728)				(57,728)
当期純利益			67,651		67,651				67,651
自己株式の取得				(30)	(30)				(30)
自己株式の処分			(46)	71	25				25
自己株式の消却			(30,627)	30,627					
株主資本以外の項目の 年度中の変動額						(42,719)	317	(352)	(42,754)
年度中の変動額合計			(20,750)	30,668	9,918	(42,719)	317	(352)	(32,836)
2011年3月31日残高	103,001	176,822	874,351	(23,492)	1,130,682	(111,108)	1,523	—	1,021,097
剰余金の配当			(57,728)		(57,728)				(57,728)
当期純利益			78,230		78,230				78,230
自己株式の取得				(12)	(12)				(12)
自己株式の処分			(116)	372	256				256
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 年度中の変動額						(23,802)	82		(23,720)
年度中の変動額合計			20,386	360	20,746	(23,802)	82		(2,974)
2012年3月31日残高	¥103,001	¥176,822	¥894,737	¥(23,132)	¥1,151,428	¥(134,910)	¥1,605	¥—	¥1,018,123

(単位: 百万米ドル)(注記 4)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括 利益累計額	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
2011年3月31日残高	\$ 1,256	\$ 2,156	\$ 10,663	\$ (286)	\$ 13,789	\$ (1,355)	\$ 19	\$ —	\$ 12,453
剰余金の配当			(704)		(704)				(704)
当期純利益			954		954				954
自己株式の取得				(0)	(0)				(0)
自己株式の処分			(1)	4	3				3
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 年度中の変動額						(290)	0		(290)
年度中の変動額合計			249	4	253	(290)	0		(37)
2012年3月31日残高	\$ 1,256	\$ 2,156	\$ 10,912	\$ (282)	\$ 14,042	\$ (1,645)	\$ 19	\$ —	\$ 12,416

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度

(単位: 百万米ドル)
(注記 4)

(単位: 百万円)

	2012	2011	2010	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 127,074	¥ 103,483	¥ 186,802	\$ 1,550
減価償却費	65,501	65,674	48,466	799
減損損失	9,234	2,782	4,082	113
投資有価証券売却益	(2,716)	(1,280)	(2,700)	(33)
売上債権の増減額	(12,382)	(43,893)	1,310	(151)
棚卸資産の増減額	(18)	(10,678)	(8,741)	(0)
仕入債務の増減額	27,416	(4,340)	(2,051)	334
未払費用の増減額	6,541	7,280	12,032	80
退職給付引当金の増減額	712	1,346	1,547	9
その他	(805)	22,600	(15,391)	(11)
小計	220,557	142,974	225,356	2,690
利息及び配当金の受取額	2,374	2,288	4,098	29
利息の支払額	—	(220)	—	—
法人税等の支払額	(50,255)	(44,403)	(79,323)	(613)
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,676	100,639	150,131	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(47,679)	(33,630)	(39,525)	(581)
有形固定資産の売却による収入	11,979	628	1,014	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,737)	(284,148)	—	(46)
短期投資の増減額	(17,680)	89,598	28,584	(216)
投資有価証券の増減額	3,495	5,385	1,940	43
その他資産の増減額	28,941	(17,083)	(24,776)	353
その他	(1,273)	(3,397)	1,182	(16)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,954)	(242,647)	(31,581)	(317)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	—	(34,968)	—	—
自己株式の取得による支出	(12)	(30)	(26,997)	(0)
配当金の支払額	(57,729)	(57,728)	(56,402)	(704)
その他	(197)	(542)	(2,503)	(3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(57,938)	(93,268)	(85,902)	(707)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(11,870)	(21,178)	(10,555)	(144)
現金及び現金同等物の増減額	76,914	(256,454)	22,093	938
現金及び現金同等物の期首残高	175,466	431,920	409,827	2,140
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 252,380	¥ 175,466	¥ 431,920	\$ 3,078

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

アステラス製薬株式会社及び子会社

1. 作成基準

アステラス製薬株式会社(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従ってその会計記録を保持し財務諸表を作成しています。また在外子会社は、国際財務報告基準または米国会計基準に従ってその会計帳簿を保持しています。

当連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて作成され

た連結財務諸表を編集したものです。なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準はいくつかの点で国際財務報告基準の適用及び開示要件とは異なっています。

当年度の表示方法に合わせるために、過年度の連結財務諸表においていくつかの組替えを行っています。

2. 重要な会計基準の概要

(a) 連結及び子会社・関連会社への投資についての会計方針

当連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(以下、「当社グループ」)の財務諸表を含んでいます。当社がその経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼす会社は持分法により連結財務諸表に含めています。2012年3月31日現在において、連結子会社数は82社、持分法適用関連会社数は2社です(2011年3月31日現在、連結子会社数82社、持分法適用関連会社数3社)。全ての重要な会社間の残高及び取引高は連結に際し消去しています。

全ての連結子会社は3月31日を決算日としています。

関係会社株式の取得価額が当該会社の取得日における純資産の時価を超過する金額は、20年以内の期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性がない場合には取得年度の損益として処理しています。なお、これらの償却額は販売費及び一般管理費に含まれています。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務については、連結決算日の直物為替レートにより円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

在外子会社等の収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算し、貸借対照表項目は、少数株主持分以外の純資産の部を除き貸借対照表日の換算レートにより円貨に換算されています。少数株主持分を除いた純資産の部は取得日レートで換算されています。これらの換算によ

て生じる差額は連結貸借対照表上、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

(c) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い全ての投資は、現金同等物として表示されています。

(d) 棚卸資産

当社及び国内子会社の棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しています。在外子会社の棚卸資産は主として先入先出法による低価法により計上しています。

(e) 減価償却費(リース資産を除く)

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づいて主として定率法により算定しています。在外子会社の有形固定資産は、主として定額法により算定しています。有形固定資産の耐用年数の要約は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2~60年
機械装置、工具・器具及び備品	2~20年

無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(f) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

(g) リース取引

当社グループにおける解約不能のリース取引は、通常の売買取引に係る会計処理または賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しています。

(h) 短期投資及び投資有価証券

子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券またはその他有価証券として区分されています。満期保有目的の債券は、償却原価で計上されています。その他有価証券として区分された時価のある有価証券は時価で評価し、その未実現評価損益の増減は税効果考慮後の純額を純資産の部に直接計上しています。その他有価証券として区分された時価のない有価証券は原価法で計上しています。売却された有価証券の原価は移動平均法により算定されています。

(i) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

(j) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務報告上の簿価と税務上の簿価の差異について認識したもので、その差異が解消されると見込まれる時の適用税率を使って計算されています。

(k) 退職給付

退職給付引当金及び前払年金費用は、主に貸借対照表日の退職給付債務と年金資産の時価に基づき、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上されます。数理計算上の差異は、発生時の翌年から従業員の残存勤務期間にわたり主として定額法で費用処理されます。過去勤務債務は、従業員の残存勤務期間にわたり定額法で発生した時から費用処理されます。

(l) デリバティブ取引

当社グループは、主として為替及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。デリバティブ取引は時価に基づいて計上され、評価損益は当該年度の損益として計上されますが、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についての未実現損益は純資産の部で繰延処理されます。

(m) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。

3. 会計方針の変更

(a) 2011年4月1日より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

(b) 2010年4月1日より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しています。これにより、2011年3月31日に終了する年度において、営業利益は73百万円減少し、税金等

調整前当期純利益は633百万円減少しています。

(c) 2010年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しています。

4. 米ドルでの金額表示について

米ドルでの金額表示は、便宜上、2012年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=82円によって換算されたものです。これは円貨金額がこの換算レート又はその他の換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

5. 棚卸資産

2012年及び2011年3月31日現在の棚卸資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥ 82,233	¥ 82,656	\$ 1,003
仕掛品	13,473	13,611	164
原材料及び貯蔵品	16,117	20,615	197
合計	¥ 111,823	¥ 116,882	\$ 1,364

6. 短期借入金及び長期債務

2012年及び2011年3月31日現在において、リース債務以外の短期借入金及び長期債務の残高はありません。2012年及び2011年3月31日現在における1年以内に返済予定のリース債務は420百万円(5百万米ドル)及び399百万円、長期のリース債務は800百万円(10百万米ドル)

及び755百万円であり、それぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

リース債務の2012年3月31日より5年間の返済額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	(単位：百万円)	(単位：百万米ドル)
2013	¥ 420	\$ 5
2014	335	4
2015	234	3
2016	153	2
2017及びそれ以降	78	1
合計	¥ 1,220	\$ 15

7. 純資産

2012年3月31日に終了する年度における純資産の変動は以下のとおりです。

a. 自己株式

株式の種類	(単位: 千株)			株式数 2012年3月31日現在
	株式数 2011年3月31日現在	増加	減少	
自己株式:				
普通株式(注1、2)	6,138	4	97	6,045

- (単位: 千株)
- 注 1. 自己株式の増加の内訳は次のとおりです。
 単元未満株の買取による増加 4
- 注 2. 自己株式の減少の内訳は次のとおりです。
 新株予約権の行使による減少 96
 単元未満株の買増による減少 1

b. 配当金

2012年3月31日に終了する年度に支払われた配当金及び配当基準日が2012年3月31日に終了する年度中である配当金は以下のとおりです。

2012年3月31日に終了する年度に支払われた配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり 配当金(米ドル)
2011年6月20日開催定時株主総会	普通株式	30,019	65	2011年3月31日	366	0.79
2011年11月1日開催取締役会	普通株式	27,710	60	2011年9月30日	338	0.73

配当基準日が2012年3月31日である配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり 配当金(米ドル)
2012年6月20日開催定時株主総会	普通株式	30,025	65	2012年3月31日	366	0.79

c. 新株予約権

当社は2011年7月に、1,251個の新株予約権をストック・オプションとして発行しており、このうち251百万円(3百万米ドル)が2012年3月31日現在の貸借対照表における純資産の部に計上されています。この新株予約権は2012年3月31日現在で権利確定前のものを含んでいます。

8. スtock・オプション制度

当社は、ストック・オプション制度を実施し、新株予約権を当社の取締役、執行役員及び従業員に付与しています。ストック・オプション制度の概要は以下のとおりです。

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	18名	4名	6名
	当社執行役員	—	16名	26名
	当社従業員	37名	36名	—
	合計	55名	56名	32名
株式の種類及び付与数	普通株式	141,000株	147,000株	104,800株
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自2005年7月 1日 至2006年6月23日
権利行使期間		自2005年7月 1日 至2013年6月27日	自2006年7月 1日 至2014年6月24日	自2005年9月 1日 至2025年6月24日

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名	4名	3名
	当社執行役員	27名	26名	23名
	当社従業員	—	—	—
	合計	31名	30名	26名
株式の種類及び付与数	普通株式	75,700株	74,000株	72,700株
対象勤務期間		自2006年7月 1日 至2007年6月26日	自2007年7月 1日 至2008年6月25日	自2008年7月 1日 至2009年6月23日
権利行使期間		自2007年2月14日 至2026年6月27日	自2007年8月11日 至2027年6月26日	自2008年9月17日 至2028年6月24日

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2009年7月8日発行	2010年7月8日発行	2011年7月5日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名	3名	3名
	当社執行役員	25名	26名	25名
	当社従業員	—	—	—
	合計	28名	29名	28名
株式の種類及び付与数	普通株式	114,900株	138,700株	125,100株
対象勤務期間		自2009年7月 1日 至2010年6月22日	自2010年7月 1日 至2011年6月22日	自2011年7月 1日 至2012年6月19日
権利行使期間		自2009年7月 9日 至2029年6月23日	自2010年7月 9日 至2030年6月23日	自2011年7月 6日 至2031年6月20日

新株予約権の権利確定条件は以下のとおりです。

- 1) 2003年及び2004年発行の新株予約権については権利確定条件は付されていません。
- 2) 2005年以降発行の新株予約権については、それぞれに権利確定条件が付されています。

新株予約権の変動は以下のとおりです。

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
権利確定前(株)			
2011年3月31日未残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2012年3月31日未残	—	—	—
権利確定後(株)			
2011年3月31日未残	13,800	69,100	76,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	29,800
失効	—	—	—
2012年3月31日未残	13,800	69,100	46,300
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	—	—	3,090
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—
権利行使価格(米ドル)	39.13	45.00	0.01
行使時平均株価(米ドル)	—	—	37.68
付与日における公正な評価単価(米ドル)	—	—	—

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
権利確定前(株)			
2011年3月31日未残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2012年3月31日未残	—	—	—
権利確定後(株)			
2011年3月31日未残	64,600	70,200	72,700
権利確定	—	—	—
権利行使	16,600	9,600	13,100
失効	—	—	—
2012年3月31日未残	48,000	60,600	59,600
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,098	3,055	3,063
付与日における公正な評価単価(円)	5,009	4,639	3,980
権利行使価格(米ドル)	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価(米ドル)	37.78	37.26	37.35
付与日における公正な評価単価(米ドル)	61.09	56.57	48.54

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2009年7月8日発行	2010年7月8日発行	2011年7月5日発行
権利確定前(株)			
2011年3月31日末残	—	34,675	—
付与	—	—	125,100
失効	—	—	—
権利確定	—	34,675	93,825
2012年3月31日末残	—	—	31,275
権利確定後(株)			
2011年3月31日末残	112,100	104,025	—
権利確定	—	34,675	93,825
権利行使	12,600	14,800	—
失効	—	—	—
2012年3月31日末残	99,500	123,900	93,825
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,049	3,049	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,942	2,440	2,677
権利行使価格(米ドル)	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価(米ドル)	37.18	37.18	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	35.88	29.76	32.65

2012年3月31日に終了する年度におけるストック・オプションに係る費用は、販売費及び一般管理費に336百万円(4百万米ドル)が計上されています。

2012年3月31日に終了する年度において付与された2011年7月5日発行の新株予約権についての公正な評価単価は以下の基礎数値に基づいた二項モデルで見積りを行っています。

	2011年7月5日発行 新株予約権
株価変動性	29.61%
権利行使開始までの平均見積年数	4年
予想配当	125円
無リスク利子率	1.93%

9. 法人税等

当社及び国内子会社に係る法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらの合計で、2012年、2011年及び2010年の法定税率はおおよそ41%となります。海外子会社の法人税等は、その所在国において一般的

に適用される税率に基づいています。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異の原因は以下のとおりです。

	2012	2011	2010
法定税率	41.0%	41.0%	41.0%
(調整)			
海外子会社の組織再編による影響	(8.8)	—	—
海外子会社税率差異	(7.9)	(9.1)	(6.3)
研究費税額控除	(7.4)	(9.6)	(7.0)
税率変更による影響	6.9	—	—
海外子会社留保利益	5.6	0.0	0.0
交際費等永久に損金算入されない項目	4.9	5.8	3.3
のれん償却額	3.8	4.4	2.1
その他(純額)	0.3	2.1	0.4
実効税率	38.4%	34.6%	33.5%

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
有価証券評価損	¥ 2,159	¥ 2,294	\$ 26
退職給付引当金	6,578	7,887	80
減価償却費	45,091	53,647	550
減損損失	1,915	3,934	23
未払費用	22,205	23,376	271
棚卸資産	20,640	21,598	252
事業税	1,330	1,519	16
繰越欠損金	7,708	26,796	94
その他	56,327	35,958	687
繰延税金資産小計	163,953	177,009	1,999
評価性引当額	(12,538)	(10,211)	(152)
繰延税金資産合計	151,415	166,798	1,847
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	5,797	5,111	71
減価償却費	839	728	10
企業結合に係る無形固定資産	53,507	75,205	653
その他	16,779	7,904	204
繰延税金負債合計	76,922	88,948	938
繰延税金資産の純額	¥ 74,493	¥ 77,850	\$ 909

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2012年4月1日に開始する連結

会計年度以降に解消が見込まれる当社及び国内連結子会社の一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を見直しています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,789百万円(95百万米ドル)減少し、法人税等調整額が8,725百万円(106百万米ドル)、その他有価証券評価差額金が936百万円(11百万米ドル)、それぞれ増加しています。

10. その他の包括利益

2012年3月31日に終了する年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)	
	2012		2012	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥ 3,240		\$ 40	
組替調整額	170	¥ 3,410	2	\$ 42
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥ (26,580)	(26,580)	\$ (324)	(324)
税効果調整前合計		(23,170)		(282)
税効果額		(632)		(8)
その他の包括利益合計		¥ (23,802)		\$ (290)

2012年3月31日に終了する年度におけるその他包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)			(単位: 百万米ドル)		
	2012			2012		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	¥ 3,410	¥ (632)	¥ 2,778	\$ 42	\$ (8)	\$ 34
為替換算調整勘定	(26,580)	—	(26,580)	(324)	—	(324)
その他の包括利益合計	¥ (23,170)	¥ (632)	¥ (23,802)	\$ (282)	\$ (8)	\$ (290)

11. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型制度(企業年金基金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型制度を設けています。

また、従業員の退職に際して、早期退職に伴い退職給付会計に準拠した保険数理計算の対象とされない割増退職金が支給されることがあります。

一部の海外子会社は確定給付型制度や確定拠出型制度を設けています。

以下の表は、2012年及び2011年3月31日現在の当社グループの連結貸借対照表における確定給付型制度の積立の状況を示しています。

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ (144,363)	¥ (146,105)	\$ (1,761)
制度資産の公正価値	119,294	117,570	1,455
未積立退職給付債務	(25,069)	(28,535)	(306)
未認識数理計算上の差異	15,557	20,367	190
未認識過去勤務債務	(6,408)	(7,607)	(78)
退職給付債務純額	(15,920)	(15,775)	(194)
前払年金費用	1,059	1,460	13
退職給付引当金	¥ (16,979)	¥ (17,235)	\$ (207)

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)			(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2010	2012
勤務費用	¥ 4,545	¥ 4,539	¥ 4,399	\$ 55
利息費用	3,829	3,739	3,984	47
期待運用収益	(3,556)	(4,060)	(3,778)	(43)
数理計算上の差異の費用処理額	3,775	3,074	4,101	46
過去勤務債務の額の費用処理額	(868)	(872)	(869)	(11)
その他	6,739	5,897	5,792	82
合計	¥ 14,464	¥ 12,317	¥ 13,629	\$ 176

上記の制度に関する前提条件は以下のとおりです。

	2012	2011
割引率	2.0% - 5.7%	2.0% - 5.4%
期待運用収益率	2.5% - 5.0%	3.0% - 4.4%
数理計算上の差異の処理年数	8 - 19年	8 - 19年
過去勤務債務の額の処理年数	8 - 19年	8 - 19年

12. 研究開発費

2012年3月31日に終了する年度の研究開発費は、189,840百万円(2,315百万米ドル)、また2011年及び2010年3月31日に終了する年度の研究開発費は、それぞれ217,326百万円、195,570百万円であり、全て販売費及び一般管理費に含まれています。

13. リース取引

2012年3月31日現在の賃貸借処理に準じて処理されている解約不能のオペレーティング・リース取引の将来の最低リース支払額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	(単位: 百万円)	(単位: 百万米ドル)
2013	¥ 5,790	\$ 71
2014及びそれ以降	14,575	178
合計	¥ 20,365	\$ 249

14. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
当社の従業員、関連会社及び提携会社に対する保証債務としての偶発債務	¥ 2,509	¥ 2,165	\$ 31

当社グループは、事業活動を行う過程においてさまざまな訴訟を提起されるリスクがあります。経営陣は、現在係争中の訴訟が、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

15. 1株当たり情報

	(単位: 円)			(単位: 米ドル)
	2012	2011	2010	2012
1株当たり当期純利益	¥ 169.38	¥ 146.49	¥ 261.84	\$ 2.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.17	146.33	261.62	2.06
1株当たり配当金	125.00	125.00	125.00	1.52
1株当たり純資産額	2,200.64	2,207.70	2,278.77	26.84

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び普通株式の期中平均株式数に基づき算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び新株予約権の行使による普通株式の希薄化を調整後の期中平均株式数に基づき算出しています。なお、2012年及び2011年3月31日に終了する年度にお

いて、転換社債の発行残高はありません。

1株当たり配当金は、各連結会計年度における、中間配当金を含む年間配当金を記載しています。

1株当たり純資産額は、年度末における新株予約権及び少数株主持分を除く純資産額及び発行済株式数に基づき算出しています。

16. キャッシュ・フロー補足情報

2011年3月31日に終了する年度において、OSIファーマシューティカルズ Inc. (以下、「OSI社」)の発行する全株式を取得し、新たに連結子会社としました。連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

流動資産	¥ 44,827
固定資産	288,616
のれん	92,106
流動負債	(43,486)
固定負債	(87,382)
OSI社株式の取得原価	294,681
OSI社現金及び現金同等物	(19,193)
為替の変動による差額	8,514
OSI社株式取得のための支出	¥ 284,002

17. 金融商品

金融商品に対する取り組み方針及びリスク管理について

当社グループは、資金運用については、資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しています。資金調達については、必要時には様々な調達手段(銀行借入、社債発行、公募増資等)の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択する考えです。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っていません。

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、毎月の決済状況を管理しています。保有する上場株式については、価格変動リスクが存在しますが、月次で時価を把握する体制としています。デリバティブ取引については、社内規定された管理体制に基づいて実施しており、取引の状況については月次で把握しています。デリバティブ取引に当たっては信用リスクを軽減するため、取引する金融機関の基準を設けています。

金融商品の時価等に関する事項

2012年及び2011年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は以下のとおりです。

	(単位：百万円)			(単位：百万米ドル)		
	2012			2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 252,380	¥ 252,380	¥ —	\$ 3,078	\$ 3,078	\$ —
受取手形及び売掛金	286,798	286,798	—	3,497	3,497	—
短期投資及び投資有価証券						
その他有価証券	93,725	93,725	—	1,143	1,143	—
仕入債務	(190,796)	(190,796)	—	(2,327)	(2,327)	—
デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —	\$ —

	(単位：百万円)		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 175,466	¥ 175,466	¥ —
受取手形及び売掛金	279,112	279,112	—
短期投資及び投資有価証券			
その他有価証券	46,636	46,636	—
仕入債務	(139,233)	(139,233)	—
デリバティブ取引	¥ 16	¥ 16	¥ —

* 負債に計上されている項目は、()で示しています。

上記の表は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については含んでいません。

なお、時価の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、ならびに、仕入債務：これらは短期間で決済されるため時価は

帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期投資及び投資有価証券：株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

有価証券

2012年及び2011年3月31日現在のその他有価証券の概要は以下のとおりです。

その他有価証券

	(単位：百万円)			(単位：百万米ドル)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)
2012						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 23,159	¥ 44,602	¥ 21,443	\$ 282	\$ 544	\$ 262
債券	27,497	27,497	0	335	335	0
その他	2,000	2,077	77	24	25	1
小計	52,656	74,176	21,520	641	904	263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	323	292	(31)	4	4	(0)
債券	53,795	53,795	(0)	656	656	(0)
その他	6,863	6,854	(9)	84	84	(0)
小計	60,981	60,941	(40)	744	744	(0)
合計	¥ 113,637	¥ 135,117	¥ 21,480	\$ 1,385	\$ 1,648	\$ 263
(単位：百万円)						
2011						
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益(損失)			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 24,009	¥ 42,041	¥ 18,032			
債券	684	695	11			
その他	2,000	2,094	94			
小計	26,693	44,830	18,137			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	242	228	(14)			
債券	9,664	9,663	(1)			
その他	24,497	24,487	(10)			
小計	34,403	34,378	(25)			
合計	¥ 61,096	¥ 79,208	¥ 18,112			

取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するその他有価証券の連結貸借対照表計上額のうち、2012年及び2011年3月31日に終了する年度の連結貸借対照表上の「現金及び現金同等物」に組み替えられた金額は、それぞれ、41,392百万円

(505百万ドル)及び32,572百万円です。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度において売却されたその他有価証券の売却額及びそれに伴う売却損益の合計額は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)			(単位: 百万米ドル)		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株式	¥ 913	¥ 369	¥ 109	\$ 11	\$ 5	\$ 1
債券	1,345	9	5	16	0	0
その他	281,067	2,344	—	3,428	28	—
合計	¥ 283,325	¥ 2,722	¥ 114	\$ 3,455	\$ 33	\$ 1

	(単位: 百万円)					
	2011			2010		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株式	¥ 2,793	¥ 1,280	¥ 325	¥ 3,705	¥ 2,700	¥ 39
債券	82,395	105	108	4,613	—	3
その他	275,110	0	—	53,558	—	—
合計	¥ 360,298	¥ 1,385	¥ 433	¥ 61,876	¥ 2,700	¥ 42

2012年3月31日現在における満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	¥ 49,300	¥ —	¥ —	¥ —
社債	—	—	—	—
その他債券	32,000	—	—	—
その他	6,821	—	—	—
合計	¥ 88,121	¥ —	¥ —	¥ —

	(単位: 百万米ドル)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	\$ 601	\$ —	\$ —	\$ —
社債	—	—	—	—
その他債券	390	—	—	—
その他	84	—	—	—
合計	\$ 1,075	\$ —	\$ —	\$ —

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥ 13,512	¥ 14,889	\$ 165
合計	¥ 13,512	¥ 14,889	\$ 165

減損処理を行った有価証券

2012年及び2010年3月31日に終了する年度において、投資有価証券について、それぞれ792百万円(10百万米ドル)及び675百万円の減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

2012年3月31日現在のデリバティブ取引の契約残高はありません。

2011年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等の概要は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)		
	2011		
	契約額等	時価	未実現利益
為替予約取引			
買建:			
米ドル	¥ 810	¥ 16	¥ 16
合計	¥ 810	¥ 16	¥ 16

デリバティブ取引の契約額等は、必ずしも取引相手と実際に取引される金額ではなく、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

18. 企業結合

OSIファーマシューティカルズ Inc.

2010年6月8日、がん領域と糖尿病・肥満領域に特化した米国の医薬品会社OSI社の全株式を取得しました。当社グループは、VISION2015の中で、グローバルカテゴリーリーダー（以下、「GCL」）となることを目指しており、がん領域を重点研究領域の一つとして設定しています。こ

の企業買収により、大型製品である抗がん剤タルセバをはじめとする米国でもトップクラスのビジネスを取得するとともに、がん領域におけるGCLを実現するための事業基盤の早期立ち上げを図ります。

取得原価及びその内訳は、以下のとおりです。

	(単位: 百万米ドル)
公開買付による取得	\$ 3,525
取得に直接要した費用	19
取得原価	\$ 3,544

取得価額の総額は3,544百万米ドルであり、現金による取得です。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳は、以下のとおりです。

	(単位: 百万米ドル)
流動資産	\$ 539
固定資産	4,579
資産合計	\$ 5,118
流動負債	\$ 523
固定負債	1,051
負債合計	\$ 1,574

取得原価の諸資産及び諸負債への配分において、のれんを除く無形固定資産に2,815百万米ドルが配分されています。内訳としては、既発売・既承認の製品に2,024百万米ドル、仕掛研究開発に791百万米ドルを配分しています。これらの無形固定資産の償却期間は利用可能年数に基づき個別に設定しています。

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額1,108百万米ドルをのれんとして計上しています。のれんは20年間にわたり均等償却されます。

2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計

算書には、2010年7月1日からのOSI社の経営成績が含まれています。当該企業結合が当連結会計年度の開始の日完了したと仮定した場合には、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高については約93億円の増加の影響があります。一方、営業利益については約133億円、税金等調整前当期純利益については約135億円の減少の影響があります。これらの影響額は、OSI社の2010年4月1日から2010年6月30日までの業績及び当該期間に係るのれん及びその他の無形固定資産の償却額から試算したものであり、独立監査人の監査証明を受けていません。

(注)この注記18における米ドル表記は実際の発生額を記載しています。

19. セグメント情報

2012年及び2011年3月31日に終了する年度

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

売上高

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
プログラフ	¥ 154,877	¥ 162,651	\$ 1,889
ベシケア	97,201	86,703	1,185
その他	717,309	704,594	8,748
合計	¥ 969,387	¥ 953,948	\$ 11,822

地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)					
2012					
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥ 547,796	¥ 182,660	¥ 165,006	¥ 187,370	¥ 51,561	¥ 969,387
(単位: 百万米ドル)					
\$ 6,680	\$ 2,228	\$ 2,012	\$ 2,285	\$ 629	\$ 11,822
(単位: 百万円)					
2011					
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥ 531,416	¥ 189,471	¥ 171,778	¥ 181,984	¥ 51,077	¥ 953,948

有形固定資産

(単位: 百万円)

2012					
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥ 140,720	¥ 31,669	¥ 31,329	¥ 24,886	¥ 1,885	¥ 199,160
(単位: 百万米ドル)					
\$ 1,717	\$ 386	\$ 382	\$ 303	\$ 23	\$ 2,429

(単位: 百万円)

2011					
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥ 144,337	¥ 20,869	¥ 20,697	¥ 23,158	¥ 1,796	¥ 190,160

主要な顧客ごとの情報

売上高

	(単位: 百万円)		(単位: 百万米ドル)
	2012	2011	2012
株式会社スズケン	¥ 119,635	¥ 114,039	\$ 1,459
株式会社メディセオ	117,084	114,339	1,428
アルフレッサ株式会社	110,758	106,422	1,351

2010年3月31日に終了する年度

事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント

所在地別セグメントは、当社グループの事業の結果をその所在地によって区分しています。2010年3月31日に終了する年度における所在地別セグメントに関する情報は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

2010年3月31日に終了する年度

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥ 529,243	¥ 179,807	¥ 235,861	¥ 29,967	¥ 974,878	¥ —	¥ 974,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,851	67,496	66,193	28	240,568	(240,568)	—
売上高合計	636,094	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,878
営業費用	521,563	232,484	258,121	27,694	1,039,862	(251,391)	788,471
営業利益	¥ 114,531	¥ 14,819	¥ 43,933	¥ 2,301	¥ 175,584	¥ 10,823	¥ 186,407
資産	¥ 877,072	¥ 202,982	¥ 303,872	¥ 18,873	¥ 1,402,799	¥ (38,622)	¥ 1,364,177

海外売上高

海外売上高は、売上を外部顧客の所在地によって区分しています。2010年3月31日に終了する年度における海外売上高に関する情報は以下のとおりです。

	(単位: 百万円)				連結合計
	2010年3月31日に終了する年度				
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高	¥ 224,865	¥ 181,249	¥ 40,470	¥ 14,128	¥ 460,712
連結売上高					974,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	18.6%	4.2%	1.4%	47.3%

20. 減損損失

当社グループは、事業単位ごとに減損損失を評価するためのグルーピングを行っていますが、遊休資産や処分予定資産等の場合は、個々の資産ごとに減損の判断をしています。固定資産の減損損失は、対象資産の帳簿価額を個々の回収可能価額まで減額することにより認識されますが、その金額は、2012年、2011年及び2010年3月31日に終了する年度において、それぞれ9,234百万円(113百万米ドル)、2,782百万円及び4,082百万円です。2012

年3月31日に終了する年度の減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,240百万円(27百万米ドル)、特許権6,724百万円(82百万米ドル)です。2011年3月31日に終了する年度の減損損失の主な内訳は、工具・器具及び備品843百万円、その他無形固定資産1,105百万円、2010年3月31日に終了する年度における主な減損損失は、建物及び構築物の減損損失3,602百万円です。

独立監査人の監査報告書(訳文)

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、アステラス製薬株式会社及びその子会社の2012年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の日本円で表示された連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計基準の概要及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額について、注記4に記載された基準に準拠して、適切に換算されていることを確かめた。

2012年6月20日

日本、東京

新日本有限責任監査法人

注記: 本監査報告書は、Astellas Pharma Inc. Annual Report 2012に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を和文に翻訳したものです。

主要グループ会社 (2012年8月現在)

当社グループは、アステラス製薬及び連結子会社81社、持分法適用関連会社1社を合わせた83社により構成されており、医薬品事業の単一セグメントで事業を行っています。主なグループ会社は以下のとおりです。

米州

持株会社

Astellas US Holding, Inc.

1 Astellas Way Northbrook, IL 60062, U.S.A.
TEL: +1-800-695-4321

地域本社

Astellas US LLC

1 Astellas Way Northbrook, IL 60062, U.S.A.
TEL: +1-800-695-4321

研究開発拠点

Astellas Pharma Global Development, Inc.

Agensys, Inc.

Astellas Research Institute of America LLC

Urogenix, Inc.

OSI Pharmaceuticals LLC

Perseid Therapeutics LLC

生産拠点

Astellas Pharma Technologies, Inc.

Astellas US Technologies, Inc.

販売拠点

Astellas Pharma US, Inc.

Astellas Pharma Canada, Inc. (カナダ)

Astellas Farma Brasil Importação e Distribuição de Medicamentos Ltda. (ブラジル)

その他

Astellas Venture Management LLC

Astellas Scientific and Medical Affairs, Inc.

注記: 記載のない場合の所在地は米国

欧州

持株会社

Astellas B.V.

Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2353 EW, Leiderdorp,
The Netherlands
TEL: +31-715-455-500

地域本社

Astellas Pharma Europe Ltd.

1st Floor Lovett House, Lovett Road, Staines, Middlesex,
TW18 3AZ, U.K.

TEL: +44-1784-419-400

(2012年9月24日以降)

2000 Hillswood Drive, Chertsey, KT16 0RS, U.K.

TEL: +44-203-379-8000

研究開発・生産拠点

Astellas Pharma Europe B.V. (研究開発・生産、オランダ)

Astellas Ireland Co., Limited (開発・生産、アイルランド)

販売拠点

Astellas Pharma Ges. mbH (オーストリア)

Astellas Pharma B.V. (Branch) (ベルギー)

Astellas Pharma s.r.o (チェコ)

Astellas Pharma A/S (デンマーク)

Astellas Pharma S.A.S (フランス)

Astellas Pharma GmbH (ドイツ)

Astellas Pharmaceuticals AEBE (ギリシャ)

Astellas Pharma Kft. (ハンガリー)

Astellas Pharma Co., Limited (アイルランド)

Astellas Pharma S.p.A. (イタリア)

Astellas Pharma B.V. (オランダ)

Astellas Pharma International B.V.(Export、オランダ)

Astellas Pharma Sp.zo.o. (ポーランド)

Astellas Farma Limitada (ポルトガル)

ZAO Astellas Pharma (ロシア)

Astellas Pharma d.o.o. (スロベニア)

Astellas Pharma (Pty) Limited (南アフリカ)

Astellas Pharma S.A. (スペイン)

Astellas Pharma A.G. (スイス)

Astellas Pharma ilaç Ticaret ve Sanayi A.Ş. (トルコ)

Astellas Pharma Ltd. (イギリス)

アジア・オセアニア

販売拠点等

Astellas Pharma China, Inc. (販売・生産、中国)
 Astellas Pharma Hong Kong Co., Ltd. (香港)
 Astellas Pharma Taiwan, Inc. (台湾)
 Astellas Pharma Korea, Inc. (韓国)
 Astellas Pharma Philippines, Inc. (フィリピン)
 Astellas Pharma (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 P.T. Astellas Pharma Indonesia (インドネシア)
 Astellas Pharma India Private Limited (インド)
 Astellas Pharma Australia Pty Ltd (オーストラリア)

日本

生産拠点

アステラス ファーマ テック株式会社

研究開発拠点

アステラスリサーチテクノロジー株式会社
 アステラス分析科学研究所株式会社

その他

アステラスビジネスサービス株式会社
 アステラス総合教育研究所株式会社
 アステラス営業サポート株式会社
 株式会社ロータスエステート

環境情報の報告対象

会社名	事業所名	所在地	事業所概要
アステラス製薬株式会社	日本橋事業所	東京都中央区	本社
	蓮根事業所	東京都板橋区	開発
	高萩合成研究センター	茨城県高萩市	研究
	つくば研究センター	茨城県つくば市	
	つくばバイオ研究センター	茨城県つくば市	
	焼津製剤研究センター	静岡県焼津市	
	清須事業所	愛知県清須市	
	加島事業所	大阪市淀川区	営業
支店・営業所	18支店、159営業所		
アステラス ファーマ テック株式会社	西根工場	岩手県八幡平市	生産
	高萩技術センター	茨城県高萩市	
	焼津技術センター	静岡県焼津市	
	富士工場	静岡県富士市	
	富山技術センター	富山県富山市	
	高岡工場	富山県高岡市	
Astellas Pharma Technologies, Inc.	ノーマン工場	米国	
Astellas Ireland Co., Limited	ダブリン工場	アイルランド	
	ケリー工場		
Astellas Pharma Europe B.V.	メッペル工場	オランダ	
Astellas Pharma China, Inc.	瀋陽工場	中国	

注記：本冊子中での呼称は、原則として事業所名としましたが、複数の事業所が同じ敷地にある例があるため、次の呼称を使用する場合があります。
 高萩事業所 (高萩合成研究センター、高萩技術センター)
 焼津事業所 (焼津製剤研究センター、焼津技術センター)

社名

アステラス製薬株式会社

本社

〒103-8411 東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号

TEL: 03-3244-3000

<http://www.astellas.com/jp/>

資本金

103,000百万円

代表者

畑中 好彦 代表取締役社長(CEO)

設立

1923年

所属団体等

国際製薬団体連合会(IFPMA)

(当社の会長である野木森雅都が2010年11月に副会長に就任)

株式の状況

発行可能株式総数: 2,000,000,000株

発行済株式総数: 467,964,635株(自己株式6,044,560株を含む)

株主数: 56,167名

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

(証券コード: 4503)

会計監査人

新日本有限責任監査法人

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵送物送付先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先: 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

※ 本報告書に関するお問い合わせ先

アステラス製薬株式会社 広報部

TEL: 03-3244-3202

FAX: 03-5201-7473

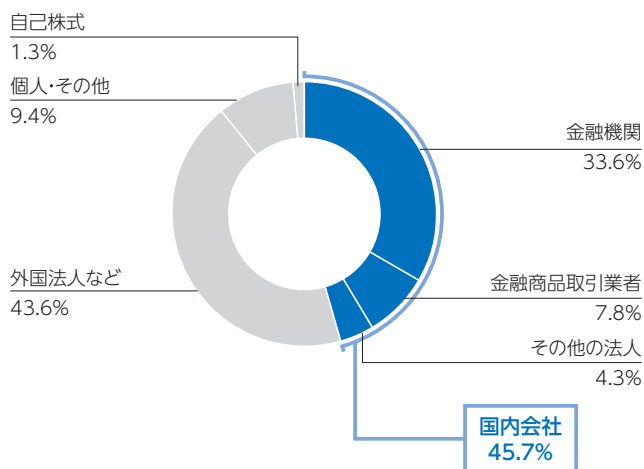
2012年9月発行(次回2013年8月発行予定)

大株主の状況

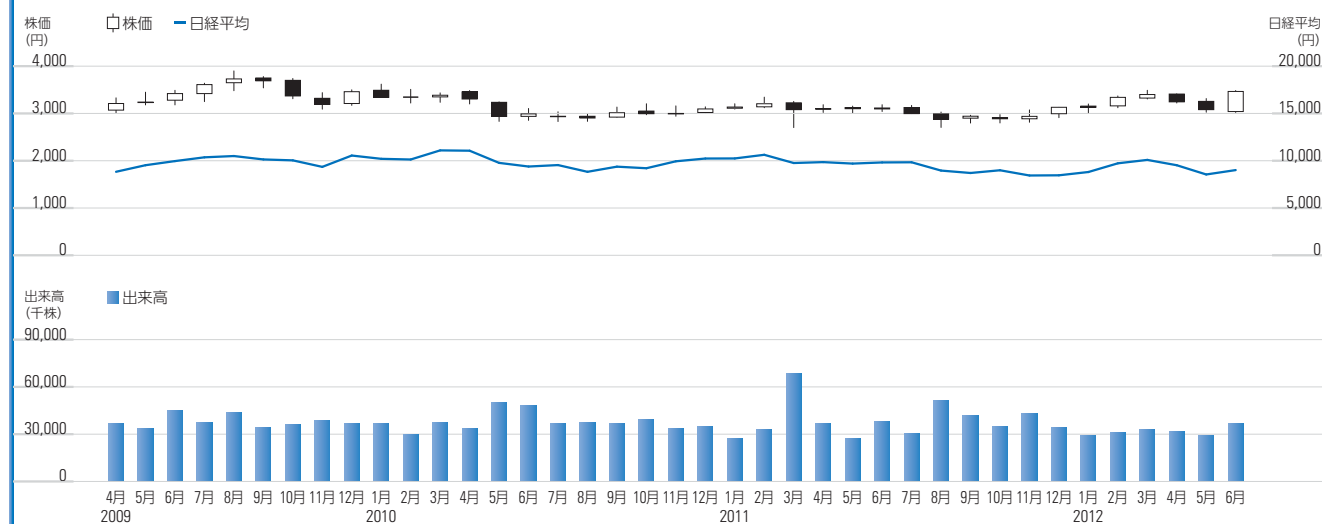
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,519	5.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	26,037	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,966	5.54
日本生命保険相互会社	16,121	3.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	14,365	3.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	10,895	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,881	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	8,507	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,101	1.73
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	7,460	1.59

注記：所有株式数は1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別保有割合



株価・出来高の推移(東京証券取引所)





アステラス製薬株式会社
東京都中央区日本橋本町 2-3-11
<http://www.astellas.com/jp/>



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使い、「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan